

平成16年 情報通信産業連関表
報告書

平成18年3月

総務省 情報通信政策局

目次

第1章 情報通信産業連関表の作成

1. 情報通信産業連関モデルのフレーム	
1.1 モデルのコンセプト	1
1.2 情報通信産業連関表における情報通信活動の概念	1
1.3 情報通信産業連関モデルの部門分類	2
2. 情報通信産業連関表のフレーム	
2.1 情報通信産業連関表の構造	4
2.2 部門構成	4
3. 情報通信産業連関表の作成方法	
3.1 作成方法の概説	11
3.2 平成12年情報通信産業連関表の作成方法	11
3.3 平成7年情報通信産業連関表の作成方法	19
3.4 平成8年～平成12年情報通信産業連関表の作成方法	23

第2章 情報通信産業連関表による分析

1. 平成7年～平成16年回顧	
1.1 国内生産額	38
1.2 粗付加価値	45
1.3 雇用者	52
1.4 国内需要	59
2. 情報通信財・サービスの最終需要の経済牽引力分析	72

本報告書は総務省情報通信政策局情報通信経済室が(株)ドゥリサーチ研究所に委託して行った「平成16年度情報通信産業連関表等の作成・分析の請負」の成果をとりまとめたものである。

[計数編]

平成 16 年情報通信産業連関表

1. 9 部門表

取引額表(名目).....	77
投入計数表(名目).....	78
取引額表(実質).....	79
投入計数表(実質).....	80

2. 7 1 部門表

取引額表(名目).....	81
投入係数表(名目).....	99
逆行列係数表(名目).....	117
最終需要項目別生産誘発係数(名目).....	133
最終需要項目別生産誘発依存度(名目).....	134
最終需要項目別粗付加価値誘発係数表(名目).....	135
最終需要項目別輸入誘発係数表(名目).....	136
取引額表(実質).....	137
投入係数表(実質).....	155
逆行列係数表(実質).....	173
最終需要項目別生産誘発係数(実質).....	189
最終需要項目別生産誘発依存度(実質).....	190
最終需要項目別粗付加価値誘発係数表(実質).....	191
最終需要項目別輸入誘発係数表(実質).....	192
産業別雇用者数(平成 7 年 ~ 平成 16 年).....	192

第1章 情報通信産業連関表の作成

1 情報通信産業関連モデルのフレーム

1.1 モデルのコンセプト

情報通信ネットワークの進展による我が国経済の変化を、国民経済の枠組みの中で総合的、構造的に捉え、雇用の創出等に及ぼすインパクトを計量的に分析するツール

情報通信産業関連モデルは、情報通信の高度利用化が我が国経済にもたらすインパクトを、国民経済と統合的に計量分析するツールである。そして、本モデルは情報通信ネットワークの経済を捉えるツールとして発展させていくべきものと位置づける。

情報通信経済をとらえる視点とツール

情報通信活動（情報の生産、収集、加工、蓄積、伝達）には、情報通信サービスを業として他の企業や個人等に「提供する活動」と同様の活動を企業内で行う「自家活動」の2形態がある。今日の情報化をとらえるためには、前者を担う情報通信サービスの発展、すなわち「情報の産業化」と後者の組織内部での情報通信活動による産業の発展、「産業の情報化」の相互作用を明らかにする必要がある。

このような視点から情報通信産業関連表を「情報の産業化」を分析するツールとして作成する。

1.2 情報通信産業関連表における情報通信活動の概念

「情報通信活動」という概念は情報通信産業関連モデルの核であり、情報通信産業を捉えるための基本的な概念である。

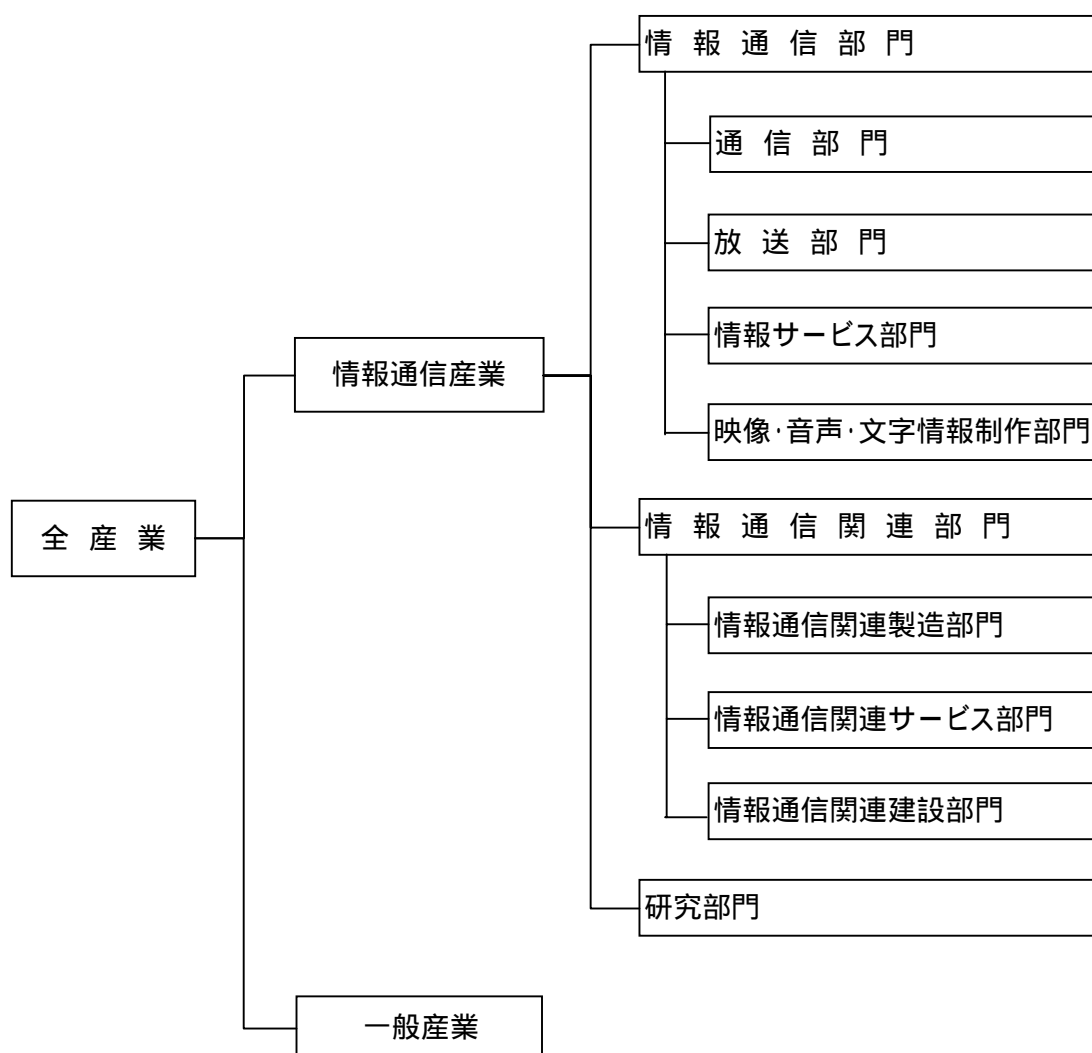
情報通信活動によって生み出された情報は、収集され、加工され、蓄積され、提供されるという行為によって、市場性を持つ「商品的情報財」になる場合と、市場性を持たず個人または会社等の組織内だけで交換される「非商品的情報財」となる場合がある。この非商品的情報財の用途にも、個人的活動や社会的活動に加え、経済的活動として使われるものがあると考えられることができる。

情報通信産業関連モデルでは、情報通信活動の範囲を、経済的活動として情報を生産、収集、加工、蓄積、提供、伝達する活動に限定している。学校や裁判所では、授業や裁判のために情報が生産され、また収集、加工、蓄積、提供、伝達がおこなわれているが、これらは経済的活動とみるよりは社会的活動とみる方が適切と考え、捕捉範囲からは除外する。

1.3 情報通信産業関連モデルの部門分類

情報通信産業関連モデルは、情報通信に関わる産業を詳細に記述するために、全産業を情報通信産業と一般産業とに分類する。さらに、情報通信産業を「通信部門」、「放送部門」、「情報サービス部門」、「映像・音声・文字情報制作部門」、「情報通信関連製造部門」、「情報通信関連サービス部門」、「情報通信関連建設部門」、「研究部門」に分類する(図表 1-1)。

図表 1 - 1 情報通信産業関連モデルの部門分類



情報通信部門

「通信部門」、「放送部門」、「情報サービス部門」、「映像・音声・文字情報制作部門」を合わせた部門である。

(1)通信部門

信書の送達、又は有線、無線、その他の電磁的方式等により情報を伝達するための手段の設置及び運用を行う部門である。

(2)放送部門

公衆によって直接視聴される目的をもって、無線又は有線の電気通信設備により放送事業を行う部門である。

(3)情報サービス部門

電子計算機のパッケージプログラムの作成、顧客の委託による電子計算機のプログラムの作成、顧客の委託による計算サービス等、若しくは各種データの収集、加工、蓄積、提供等を行う部門である。

(4)映像・音声・文字情報制作部門

映画、ビデオ若しくはテレビ番組の制作若しくは配給、新聞の発行、又は書籍若しくは定期刊行物などの出版を行う部門である。

情報通信関連部門

「情報通信関連製造部門」、「情報通信関連サービス部門」、「情報通信関連建設部門」を合わせた部門である。

(1)情報通信関連製造部門

情報通信に関連する製造物、例えば有線電気通信機器、携帯電話機、パーソナルコンピュータ、電子計算機（除パソコン）、電子計算機付属装置等の製造を行う部門である。

(2)情報通信関連サービス部門

上記の部門以外で情報通信に関連するサービス、例えば電子計算機若しくは通信機器の賃貸、広告等のサービスを行う部門である。

(3)情報通信関連建設部門

電気通信事業者の行うサービス提供に資するための電気通信線路施設に関する構築物の建設を行う部門である。

研究部門

自然科学研究機関若しくは人文科学研究機関が行う実験、試験、研究、開発等の活動、又は企業が事物、機能、現象等について新しい知識を得るため、若しくは既存の知識の新しい活用の道を開くために行う活動の範囲とする。

2 情報通信産業連関表のフレーム

2.1 情報通信産業連関表の構造

情報通信産業連関表の表章形式は図表 1-2 に示すとおりである。内生部門は、情報通信産業連関モデルに従って、「情報通信部門」、「情報通信関連製造部門」、「情報通信関連サービス部門」、「情報通信関連建設部門」、「研究部門」、「一般産業部門」の 6 部門に分類する。各部門は図表 1-3 に示すようにさらに詳細な部門に分類される。

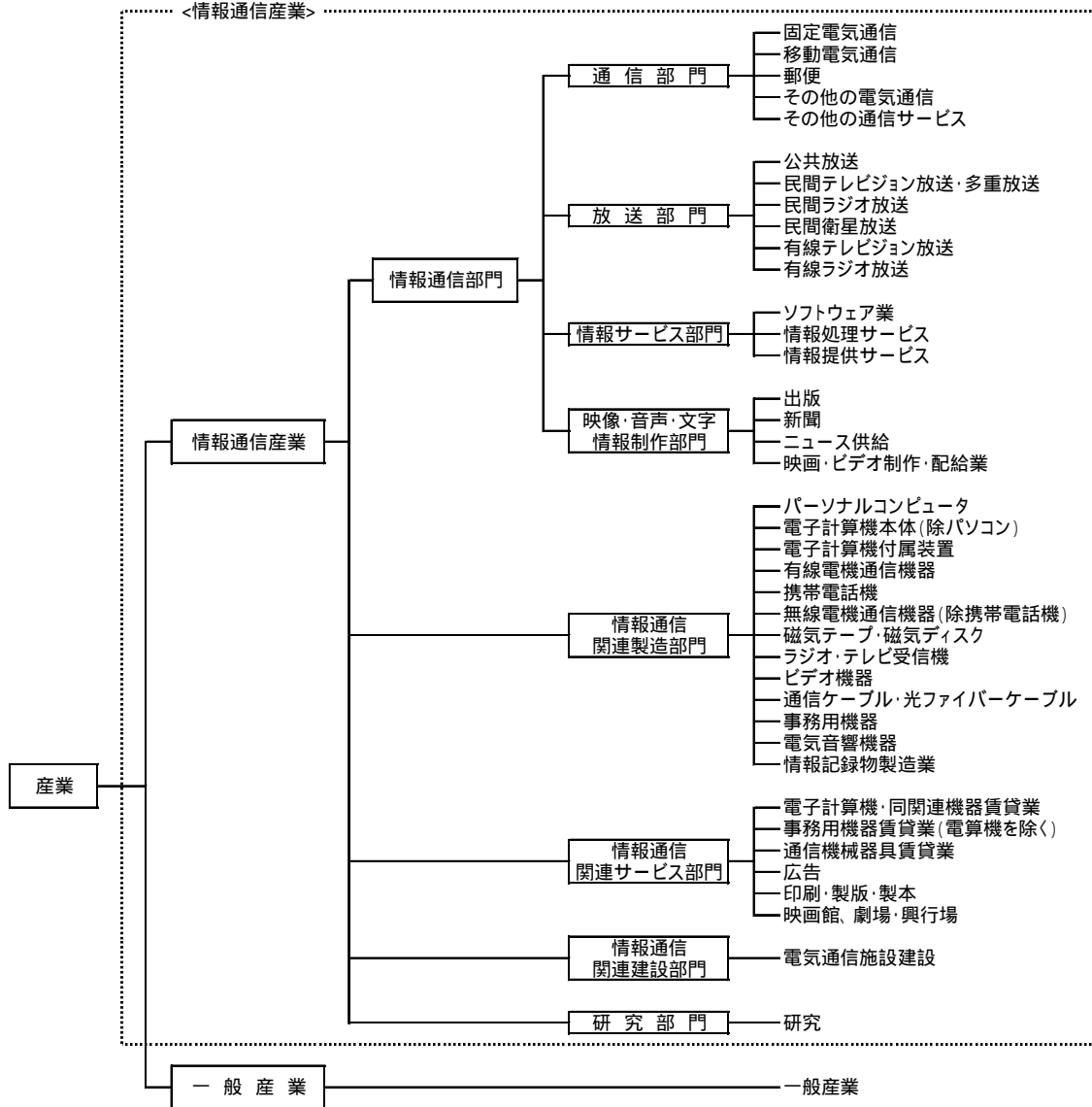
図表 1 - 2 情報通信産業連関表の構造

	中間需要						最終需要	国内生産額	
	情報通信部門	情報通信関連製造部門	情報通信関連サービス部門	情報通信関連建設部門	研究部門	一般産業部門			
中間投入	情報通信部門	x 1 1	x 1 2	x 1 3	x 1 4	x 1 5	x 1 6	F 1	X 1
	情報通信関連製造部門	x 2 1	x 2 2	x 2 3	x 2 4	x 2 5	x 2 6	F 2	X 2
	情報通信関連サービス部門	x 3 1	x 3 2	x 3 3	x 3 4	x 3 5	x 3 6	F 3	X 3
	情報通信関連建設部門	x 4 1	x 4 2	x 4 3	x 4 4	x 4 5	x 4 6	F 4	X 4
	研究部門	x 5 1	x 5 2	x 5 3	x 5 4	x 5 5	x 5 6	F 5	X 5
	一般産業部門	x 6 1	x 6 2	x 6 3	x 6 4	x 6 5	x 6 6	F 6	X 6
粗付加価値	雇用者所得	w 1	w 2	w 3	w 4	w 5	w 6		
	資本減耗引当	d 1	d 2	d 3	d 4	d 5	d 6		
	その他	s 1	s 2	s 3	s 4	s 5	s 6		
国内生産額		X 1	X 2	X 3	X 4	X 5	X 6		

2.2 部門構成

情報通信産業連関表は、図表 1-5 のとおり、行が内生 71 部門、列が内生 71 部門から構成される。これまで作成していた平成 7 年基準の情報通信産業連関表からの変更点は、「地域電気通信」、「長距離電気通信」の区別の廃止し「固定電気通信」へ統合、「郵便受託業」を「その他の通信サービス」へ統合、「映像情報ソフト」、「放送番組制作」を「映画・ビデオ製作・配給業」へ統合、「ゲームソフト」、「ソフトウェア(コンピュータ用)」を「ソフトウェア業」へ統合、「ラジオ・テレビ受信機・ビデオ機器」を「ラジオ・テレビ受信機」、「ビデオ機器」に分割、「電子計算機・同附属装置」を「パーソナルコンピュータ」、「電気計算機本体(除パソコン)」、「電子計算機附属装置」に分割、「無線電気通信機器」を「携帯電話機」、「無線電気通信機器(除携帯電話機)」に分割、粗付加価値部門に「国内総生産」を追加、最終需要部門に「国内最終需要計」、「国内需要合計」を追加等である。なお、部門改訂後の情報通信産業連関表の部門分類と総務省作成の平成 12 年産業連関表(総務省)の部門分類との対応は図表 1-8 に示すとおりである。以下で簡単に変更内容について説明する。

図表1 - 3 情報通信産業連関表の部門構成



地域電気通信、長距離電気通信の区別の廃止

平成 7 年基準の情報通信産業連関表においては、「国内電気通信」を「地域電気通信」、「長距離電気通信（国内向け）」を分割特掲したが、平成 12 年基準の情報通信産業連関表においては、地域電気通信事業と長距離電気通信事業の垣根がなくなっている現状を踏まえ、また、統計上の制約を勘案し、平成 12 年産業連関表（総務省）の基本分類である「固定電気通信」のまま表章することとした。なお、各通信部門の活動により産出されるサービス品目例を図表 1-4 に示す。

図表 1 - 4 通信部門の産出するサービス品目

部門名	品目例
固定電気通信	電話、電信、電報、専用サービス、インターネット接続サービス(旧第1種)
移動電気通信	携帯電話、PHS、無線呼出し、空港無線電話
その他の電気通信	インターネット接続サービス(旧第2種)、音声蓄積サービス(一部) ファックス蓄積サービス(一部)、サーバ・ホスティング・サービス(一部)等
その他の通信サービス	有線放送電話、移動無線、漁業無線 移動電気通信の受託業務、郵便切手類販売所(手数料) 電話加入権取引業(賃貸を含む)

「ゲームソフト」と「ソフトウェア（コンピュータ用）」の統合

平成 7 年基準の情報通信産業連関表においては、平成 7 年産業連関表（総務庁）で「ゲームソフト」の生産活動が明示的に取り扱われていなかったため、国内生産額を別途推計し特掲部門として表章していたが、平成 12 年産業連関表（総務省）では、「ゲームソフト」は「ソフトウェア業」に格付けされた。平成 12 年情報通信産業連関表においては、「ゲームソフト」の国内生産額及び産出構造が延長推計の際にも明らかであり、従来「ソフトウェア（コンピュータ用）」との区別が可能であることから、基本分類である「ソフトウェア業」のまま表章することとした。

「電子計算機・同付属装置」の分割

電子計算機の高性能・多機能化にともない、企業、世帯への普及は常態化している。また、今後の情報化の進展による電子計算機、電子機計算機付属装置の生産構造、需要構造の動向を可能な限り詳細に把握するため、平成 12 年情報通信産業連関表では「電子計算機・同付属装置」を平成 12 年産業連関表（総務省）の基本分類である「パーソナルコンピュータ」、「電子計算機（除パソコン）」、「電子計算機付属装置」のまま表章することとした。

「無線電気通信機器」の分割

平成 7 年の情報通信産業連関表において、「無線電気通信機器」の国内生産額は 19,225 億円である。このうち「携帯電話機」の国内生産額はおよそ 8,000 億円（平成 7 年工業統計表品目編より）であった。しかし、平成 12 年産業連関表においては、「携帯電話機」の国内生産額は 15,840 億円と急成長している。また、携帯電話の利用用途が情報化の進展により今後さらに広がること予想される。そこで、平成 12 年基準の情報通信産業連関表では、「携帯電話機」の生産構造・需要構造の動向を把握するために「無線電気通信機器」を基本分類である「携帯電話機」と「無線電気通信機器（除携帯電話機）」として表章することとした。なお、「携帯電話機」の投入・産出の表章形式は他の財と異なるため、これを簡単に以下で説明する。

通常、生産された財・サービスの販売方法は、生産者から企業、家計に直接販売される場合と運輸、卸売、小売業を経て企業、家計に販売される場合との 2 つが想定される。しかしながら、携帯電話機は、移動電気通信事業者が販売促進費等の名目で料金の一部を負担している事実がある。このような場合、取引段階において（例えば、携帯電話機と民間消費支出の交点）購入者価格が生産者価格よりも安くなってしまい、産業連関表としてのバランスが崩れる。そこで、12 年産業連関表では、移動電気通信事業者が販売促進費として負担した額を携帯電話機の家計外消費支出（列）に計上し、同額を移動電気通信の家計外消費支出（行）に計上する形式を採用している（図表 1-5）。平成 12 年基準の情報通信産業連関表でもこれと同じ表章方法をとっている。

図表 1 - 5 携帯電話機の表章形式

	移動電気通信	家計外消費支出	民間消費支出	国内生産額
携帯電話機		30	70	100
家計外消費支出(行)	30			

携帯電話機が100の生産を行い、移動電気通信が30を割引額として負担して世帯へ70で販売した場合の表章形式。

図表1 - 6 平成7年基準、平成12年基準 情報通信産業連関表の部門対応表(その1)

	平成7年基準 情報通信産業連関表部門		平成12年基準 情報通信産業連関表部門	
	No.	部門名称	No.	部門名称
内生部門	001	郵便	003	郵便
	002	地域電気通信	001	固定電気通信
	003	長距離電気通信	001	固定電気通信
	004	移動電気通信	002	移動電気通信
	005	その他の電気通信	004	その他の電気通信
	006	電気通信に付帯するサービス	005	その他の通信サービス
	007	公共放送	006	公共放送
	008	民間テレビジョン放送	007	民間テレビジョン放送・多重放送
	009	民間ラジオ放送	008	民間ラジオ放送
	010	民間衛星放送	009	民間衛星
	011	有線テレビジョン放送	010	有線テレビジョン放送
	012	有線ラジオ放送	011	有線ラジオ放送
	013	出版	016	出版
	014	新聞	015	新聞
	015	映画館・劇場等	037	映画館・劇場・興行場
	016	ニュース供給	017	ニュース供給
	017	映像情報ソフト	018	映画・ビデオ製作・配給業
	018	放送番組制作		
	019	ゲームソフト	012	ソフトウェア
	020	ソフトウェア(コンピュータ用)		
	021	情報処理サービス	013	情報処理サービス
	022	情報提供サービス	014	情報提供サービス
	023	広告	035	広告
	024	印刷・製版・製本	036	印刷・製版・製本
	025	情報記録物製造業	031	情報記録物
	026	事務用機器	029	事務用機械
	027	電気音響機器	030	電気音響機器
	028	ラジオ・テレビ受信機・ビデオ機器	026	ラジオ・テレビ受信機
			027	ビデオ機器
	029	電子計算機・同付属装置	019	パーソナルコンピュータ
			020	電気計算機本体(除パソコン)
			021	電子計算機付属装置
	030	有線電機通信機器	022	有線電気通信機器
	031	無線電機通信機器	023	携帯電話機
			024	無線電気通信機器(除携帯電話機)
	032	磁気テープ・磁気ディスク	025	磁気テープ・磁気ディスク
	033	通信ケーブル	028	通信ケーブル
	034	電子計算機・同関連機器賃貸業	032	電子計算機・同関連機器賃貸業
035	事務用機器賃貸業(電算機を除く)	033	事務用機械器具(除電算機等)賃貸業	
036	通信機械器具賃貸業	034	通信機械器具賃貸業	
037	電気通信施設建設	038	電気通信施設建設	
038	研究	039	研究	

図表1-6 平成7年、平成12年情報通信産業連関表の部門対応表(その2)

	平成7年情報通信産業連関表部門		平成12年情報通信産業連関表部門	
	No.	部門名称	No.	部門名称
内生部門	039	農林水産業	040	農林水産業
	040	鉱業	041	鉱業
	041	食料品	042	食料品
	042	繊維製品	043	繊維製品
	043	パルプ・紙・木製品	044	パルプ・紙・木製品
	044	化学製品	045	化学製品
	045	石油・石炭製品	046	石油・石炭製品
	046	窯業・土石製品	047	窯業・土石製品
	047	鉄鋼	048	鉄鋼
	048	非鉄金属(通信ケーブルを除く)	049	非鉄金属(除通信ケーブル)
	049	金属製品	050	金属製品
	050	一般機械(事務用機械を除く)	051	一般機械(除事務用機械)
	051	電気機器(情報通信機器製造を除く)	052	電気機械(除パソコン等)
	052	輸送機械	053	輸送機械
	053	精密機械	054	精密機械
	054	その他の製造製品(除出版・新聞等)	055	その他の製造工業製品(除出版・新聞等)
	055	建設(電気通信施設建設を除く)	056	建設(除電気通信施設建設)
	056	電力・ガス・熱供給業	057	電力・ガス・熱供給
	057	水道・廃棄物処理	058	水道・廃棄物処理
	058	卸売	059	卸売
	059	小売	060	小売
060	金融	061	金融	
061	保険	062	保険	
062	不動産	063	不動産	
063	運輸	064	運輸	
064	公務	065	公務	
065	教育	066	教育	
066	医療・保健、その他の公共サービス	067	医療・保健・社会保障・介護・その他の公共サービス	
067	対事業所サービス	068	対事業所サービス	
068	対個人サービス	069	対個人サービス	
069	事務用品	070	事務用品	
070	分類不明	071	分類不明	
071	内生部門計	072	内生部門計	
粗付加価値部門	072	家計外消費支出(行)	073	家計外消費支出(行)
	073	雇用者所得	074	雇用者所得
	074	営業余剰	075	営業余剰
	075	資本減耗引当	076	資本減耗引当
	076	間接税(除関税)	077	間接税(除関税・輸入品商品税)
	077	(控除)補助金	078	(控除)経常補助金
			079	DD調整項(ダブルデフレクター調整項)
	078	粗付加価値部門計	080	粗付加価値部門計
079	国内生産額	081	国内生産額	
最終需要部門	072	家計外消費支出(列)	073	家計外消費支出(列)
	073	民間消費支出	074	民間消費支出
			075	対家計民間非営利団体消費支出
	074	一般政府消費支出	076	一般政府消費支出
	075	資本形成(政府)	077	国内総固定資本形成(公的)
	076	資本形成(民間)	078	国内総固定資本形成(民間)
	077	在庫純増	079	在庫純増
			080	国内最終需要計
			081	国内需要合計
	078	輸出	082	輸出計
	079	最終需要計	083	最終需要計
	080	需要合計	084	需要合計
	081	輸入	085	(控除)輸入計
	082	最終需要部門計	086	最終需要部門計
083	国内生産額	087	国内生産額	

図表1 - 8 平成12年基準 情報通信産業連関表の部門分類・対応表

		平成12年基準 情報通信産業連関表部門分類		平成12年産業連関部門との対応			
		コード	部門名称	列コード	行コード		
				部門分類			
情報通信産業	情報通信部門	001	固定電気通信	7312-01	7312-011	固定電気通信	
		002	移動電気通信	7312-02	7312-021	移動電気通信	
		003	郵便	7311-01	7311-011	郵便	
		004	その他の電気通信	7312-03	7312-031	その他の電気通信	
		005	その他の通信サービス	7319-09	7319-099	その他の通信サービス	
		006	公共放送	7321-01	7321-011	公共放送	
		007	民間テレビジョン放送・多重放送	7321-02	7321-021	民間放送の一部	
		008	民間ラジオ放送	7321-02	7321-021	民間放送の一部	
		009	民間衛星放送	7321-02	7321-021	民間放送の一部	
		010	有線テレビジョン放送	7321-03	7321-031	有線放送の一部	
		011	有線ラジオ放送	7321-03	7321-031	有線放送の一部	
	放送部門	012	ソフトウェア業	8512-01	8512-011	列は情報サービスの一部、行はソフトウェア業	
		013	情報処理サービス	8512-01	8512-012	列は情報サービスの一部、行は情報処理・提供サービスの一部	
		014	情報提供サービス	8512-01	8512-012	列は情報サービスの一部、行は情報処理・提供サービスの一部	
		サイ情報部門	015	新聞	1911-01	1911-011	新聞
			016	出版	1911-03	1911-031	出版
			017	ニュース供給業	8512-02	8512-021	ニュース供給・興信所の一部
			018	映画・ビデオ製作・配給業	8611-01	8611-011	映画、ビデオ制作・配給業
			019	パーソナルコンピュータ	3311-01	3311-011	パーソナルコンピュータ
			020	電気計算機本体(除パソコン)	3311-02	3311-021	電子計算機本体(除パソコン)
			021	電子計算機付属装置	3311-03	3311-031	電子計算機付属装置
		情報通信関連部門	022	有線電気通信機器	3321-01	3321-011	有線電気通信機器
	023		携帯電話機	3321-02	3321-021	携帯電話機	
	024		無線電気通信機器(除携帯電話機)	3321-03	3321-031	無線電気通信機器(除携帯電話機)	
	025		磁気テープ・磁気ディスク	3359-03	3359-031	磁気テープ・磁気ディスク	
	026		ラジオ・テレビ受信機	3211-02	3211-021	ラジオ・テレビ受信機	
	027		ビデオ機器	3211-03	3211-031	ビデオ機器	
	028		通信ケーブル・光ファイバケーブル	2721-01	2721-011	電線ケーブルの一部	
				2721-02	2721-021	光ファイバケーブル	
	029		事務用機械	3111-01	3111-011	複写機	
				3111-09	3111-099	その他の事務用機器	
	030		電気音響機器	3211-01	3211-011	電気音響機器	
	情報通信関連部門	031	情報記録物	3919-02	3919-021	情報記録物製造業	
		032	電子計算機・同関連機器買貨業	8513-01	8513-013	列は物品買貨業(除貨自動車)の一部、行は電子計算機・同関連機器買貨業	
		033	事務用機械器具(除電算機等)買貨業	8513-01	8513-014	列は物品買貨業(除貨自動車)の一部、行は事務用機械器具(除電算機等)買貨業	
		034	通信機械器具買貨業	8513-01	8513-011	列は物品買貨業(除貨自動車)の一部、行は産業用機械器具(除建設機械器具)買貨業	
		035	広告	8511-01	8511-011	テレビ・ラジオ広告	
				8511-01	8511-012	新聞・雑誌・その他の広告	
		036	印刷・製版・製本	1911-02	1911-021	印刷・製版・製本	
037		映画館・劇場・興行場	8611-02	8611-021	映画館		
			8611-03	8611-031	劇場・興行場		
038		電気通信施設建設	4132-03	4132-031	電気通信施設建設		
039		研究	8221-01	8221-011	自然科学研究機関(国公立)		
一般産業	物財部門	040	農林水産業	01	01	農林水産業	
		041	鉱業	02	02	鉱業	
		042	食料品	03	03	食料品	
		043	繊維製品	04	04	繊維製品	
		044	パルプ・紙・木製品	05	05	パルプ・紙・木製品	
		045	化学製品	06	06	化学製品	
		046	石油・石炭製品	07	07	石油・石炭製品	
		047	窯業・土石製品	08	08	窯業・土石製品	
		048	鉄鋼	09	09	鉄鋼	
		049	非鉄金属(除電線・ケーブルの一部、光ファイバケーブル)	10	10	非鉄金属(除電線・ケーブルの一部、光ファイバケーブル)	
		050	金属製品	11	11	金属製品	
サイピス部門	051	一般機械(除事務用機械)	12	12	一般機械(除複写機、その他の事務用機器)		
	052	電気機械(除パソコン等)	13	13	電気機器(除パーソナルコンピュータ、電子計算機本体(除パソコン)等)		
	053	輸送機械	14	14	輸送機械		
	054	精密機械	15	15	精密機械		
	055	その他の製造工業製品(除出版、新聞等)	16	16	その他の製造製品(除新聞、出版、印刷・製版・製本)		
	056	建設(除電気通信施設建設)	17	17	建設(除電気通信施設建設)		
	057	電力・ガス・熱供給	18	18	電力・ガス・熱供給業		
	058	水道・廃棄物処理	19	19	水道・廃棄物処理		
	059	卸売	6111	6111	卸売		
	060	小売	6112	6112	小売		
	061	金融	6211	6211	金融		
062	保険	6212	6212	保険			
063	不動産	22	22	不動産			
064	運輸	23	23	運輸			
065	公務	25	25	公務			
066	教育	089	089	教育			
067	医療・保健・社会保障・介護・その他の公共サービス	27	27	医療・保健・社会保障・介護			
068	対事業所サービス	28	28	その他の公共サービス			
069	対個人サービス	29	29	対事業所サービス(除情報サービス、ニュース供給・興信所の一部、広告等)			
070	事務用品	30	30	対個人サービス(除映画、ビデオ制作・配給業)			
071	分類不明	31	31	事務用品			
		32	32	分類不明			

1は「情報通信関連建設部門」、2「研究部門」を指す。

2は「物財部門」を指す。

コードの桁数は2桁が「統合大分類」、3桁が「統合中分類」、4桁が「統合小分類」、その外が「基本分類」を意味する。

3 情報通信産業連関表の作成方法

3.1 作成方法の概説

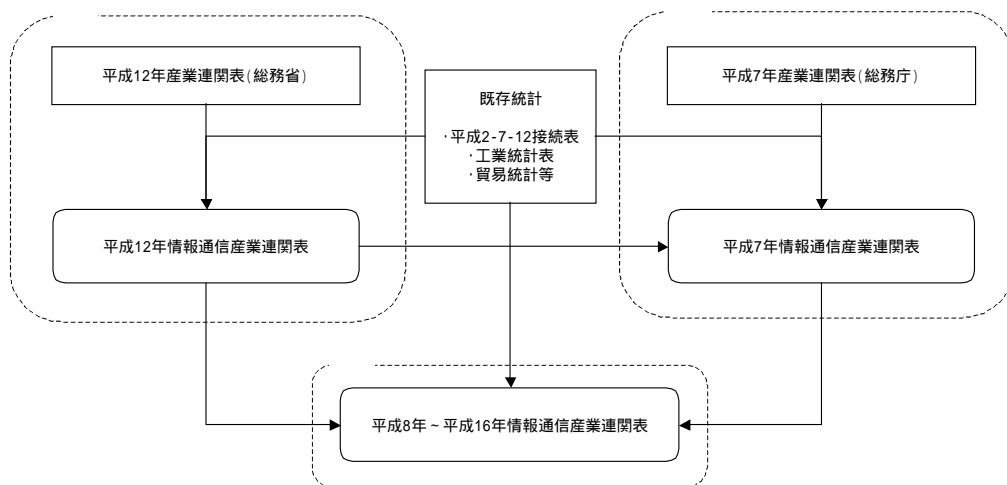
平成12年基準の情報通信産業連関表の作成は次の3つのパートからなる。平成12年情報通信産業連関表の作成。平成7年情報通信産業連関表の作成。平成12年、平成7年情報通信産業連関表及びその他統計から平成8年～平成16年情報通信産業連関表の延長・遡及推計(図表1-9)。

平成12年情報通信産業連関表は、平成12年産業連関表を分割・組替等を行うことにより作成する。具体的には、特掲部門の部門分割、自家輸送部門のバラシ、再生資源回収・加工処理部門のバラシ等である(図表1-10)。

平成7年情報通信産業連関表の作成では、平成12年表と表章部門、表章概念が同じになるように、ソフトウェア・プロダクトの固定資本形成への移行、社会資本に係る資本減耗引当の計上等を行う。

平成8年～平成16年情報通信産業連関表は、既存統計から国内生産額、輸入、輸出等を推計し、また平成7年及び平成12年情報通信産業連関表を基にコモディティフロー法等を用いて作成する。

図表1-9 平成12年情報通信産業連関表のモデル図



3.2 平成12年情報通信産業連関表の作成方法

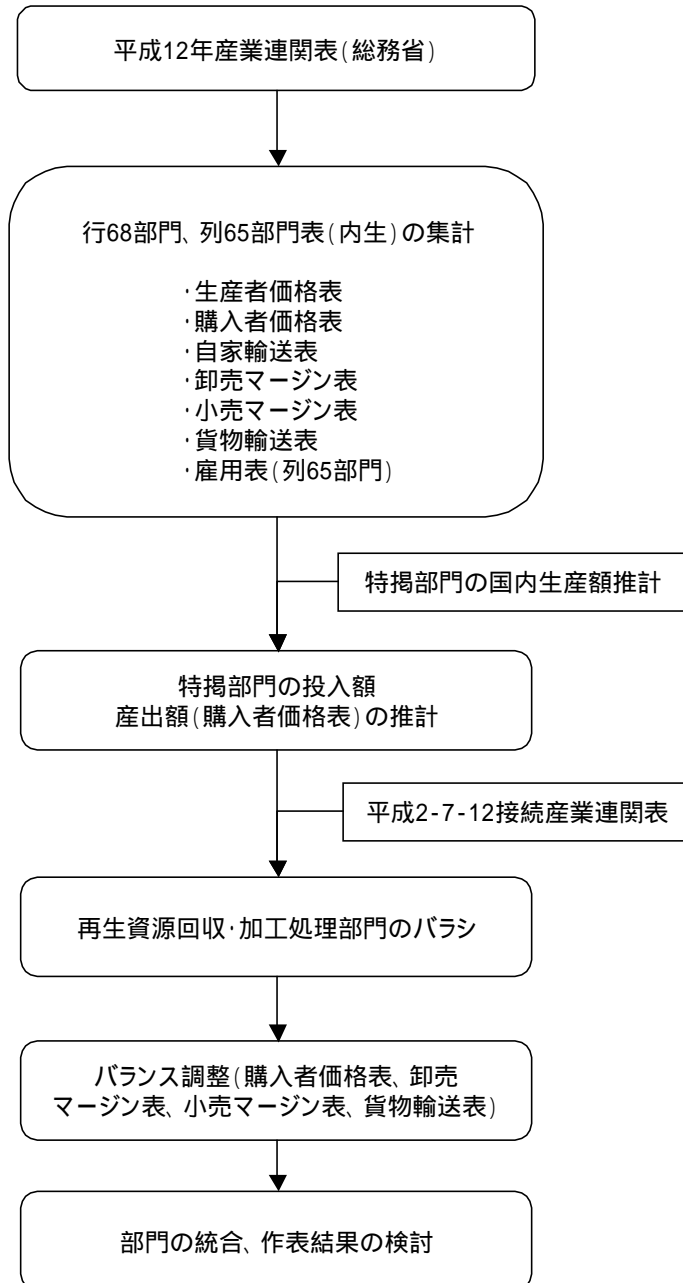
3.2.1 内生部門を行68部門、列65部門へ集計

平成12年産業連関表(総務省)は基本分類で行517、列405部門で作成されているが、これを基本分類ベースで今回作成する平成12年情報通信産業連関表の表章形式に最も近い、行68部門、列65部門に集計する。また、集計は、生産者価格、購入者価格、自家輸送、卸売、小売、国内貨物輸送、雇用の各表について行う。

3.2.1.1 生産者価格表と購入者価格表

生産者価格には、個々の取引額に商業マージンと国内貨物運賃が含まれないが、購入者価格には、それらが含まれる。分析等の利用の観点からみれば、生産者価格表が用いられることが多いが、後に部門を分割する際には、統計との整合性から購入者価格表を分割する方がより好ましいと考えられる。

図表1 - 10 平成12年情報通信産業連関表の作成フロー図



3.2.1.2 卸売・小売マージン、貨物運賃

部門分割を購入者価格表で行い、卸売マージン、小売マージン、貨物運賃を控除して生産者価格表を作成するため、卸売マージン表、小売マージン表、貨物運賃表についても、行68部門、列65部門の表を同様に作成し部門分割をする必要がある。また、一般に、卸売マージン、小売マージン、貨物運賃は財の取引に付加され、サービスの取引には付加されない。

3.2.1.3 自家輸送

平成12年産業連関表では、仮設部門として自家輸送（旅客自動車） 自家輸送（貨物自動車）を表章する形式をとっている。しかしながら、国民経済計算、平成2-7-12年接続産業連関表では自家輸送を仮設部門として表章する形式をとらない。平成12情報通信産業連関表の作成においても国民経済計算等と同様に自家輸送を仮設部門としない表章形式を採用する。なお、仮設部門としての自家輸送を表章しないため、運輸部門の国内生産額は自家輸送の国内生産額分だけ小さくなる（図表1-11）。

図表1-11 自家輸送の表章形式の例

	固定電気通信	自家輸送		固定電気通信	自家輸送
繊維製品		28		28	0
化学製品		8		8	0
石油・石炭製品		20,657		20,657	0
電気機械(除パソコン等)		33		33	0
輸送機械		17		17	0
その他の製造工業製品(除出版、新聞等)		276	45,894を自家輸送に 投入した財にばらす	276	0
建設(除電気通信施設建設)		38		38	0
電力・ガス・熱供給		66		66	0
水道・廃棄物処理		39		39	0
保険		3,850		3,850	0
不動産		69		69	0
自家輸送	45,894	0		0	0
教育		4		4	0
対事業所サービス		20,769		20,769	0
事務用品		40		40	0
		合計 45,894		合計 45,894	合計 0

3.2.1.4 再生資源回収・加工処理

平成12年産業連関表では、再生資源回収・加工処理部門が「その他の製造工業製品」の一部として新設されている。しかしながら、国民経済計算、平成2-7-12年接続産業連関表接続表では再生資源回収・加工処理部門を表章する形式をとらない。平成12情報通信産業連関表においても国民経済計算等と同様に、再生資源回収・加工処理部門を内生部門としない表章形式を採用した。屑・副産物の取引額は、平成2-7-12年接続産業連関表接続表の平成12年表、平成12年産業連関表(基本表)を比較することにより抽出した。なお、このような表章形式を採用したことにより卸売の国内生産額が基本表より増額となっている。

3.2.2 特掲部門の生産額、雇用者数の推計

内生部門を行 68 部門、列 65 部門へ集計し、特掲部門を分割する前段階として各部門の国内生産額を推計する。

国内生産額の推計に用いた資料と推計方法を図表 1-12、推計結果を図表 1-13 に示す。同様に、雇用者数の推計に用いた資料と推計方法を図表 1-14、推計結果を図表 1-15 に示す。

図表 1 - 12 特掲部門の国内生産額推計資料と推計方法

特掲部門名	推計資料	推計方法
民間テレビジョン放送 民間ラジオ放送 民間衛星放送	国内生産額推計資料(総務省内部資料) 日本民間放送年鑑2001(日本民間放送連盟)	国内生産額推計資料では地上放送テレビジョン専業、地上放送ラジオ専業、地上放送テレビジョン・ラジオ兼業、衛星放送、多重放送の生産額が推計されている。このうち、地上放送テレビジョン、ラジオ放送兼業を民間放送年鑑2001を用いて按分する。また、多重放送は民間テレビジョン放送に格付けする。 ・民間テレビジョン放送 = 地上放送テレビジョン専業+地上放送テレビジョン・ラジオ兼業 × 按分比率+多重放送 ・民間ラジオ放送 = 地上放送ラジオ専業+地上放送テレビジョン・ラジオ兼業 × 按分比率 ・衛星放送 = 衛星放送
有線テレビジョン放送 有線ラジオ放送	国内生産額推計資料(総務省内部資料)	国内生産額推計資料で推計されている有線テレビジョン放送、有線ラジオ放送の額を採用する。
ソフトウェア 情報提供サービス 情報処理サービス	平成12年産業連関表 部門別品目別国内生産額表(総務省)	・ソフトウェア業 = 受注ソフトウェア開発(8512011101)+業務用パッケージ(8512011102)+ゲームソフト(8512011103)+その他のソフトウェア(8512011104) ・情報処理サービス = 情報処理サービス業(8512012101) ・情報提供サービス = 情報提供サービス業(8512012102)+その他の情報サービス業(8512012103)
ニュース供給	平成12年産業連関表 部門別品目別国内生産額表(総務省)	・ニュース供給業 = ニュース供給業(8512021101) ・興信所(8512021102)は対事業所サービスへ統合
通信ケーブル・光ファイバークーブル	平成12年産業連関表 部門別品目別国内生産額表(総務省)	・通信ケーブル・光ファイバークーブル = 通信ケーブル(2721011401)+半製品及び仕掛品(2721011901)の通信ケーブル分+光ファイバークーブル(2721021101、201、901) ・半製品及び仕掛品の通信ケーブル分 = 半製品及び仕掛品額 × (通信ケーブル生産額 / (通信ケーブル生産額+電力ケーブル生産額))
通信機械器具賃貸業	平成12年特定サービス産業実態調査 物品賃貸業編(経済産業省)	・通信機械器具賃貸業 = 通信機械リース額+通信機械レンタル額 ・産業用機械器具(除建設機械器具)賃貸業から通信機械器具賃貸業を差し引いた額は対事業所サービスへ

()内の数は平成12年産業連関表(総務省)細品目コード

図表 1 - 13 特掲部門の国内生産額推計結果

単位: 百万円

68 × 65部門名	国内生産額(行)	国内生産額(列)	特掲部門名	国内生産額
民間放送	2,269,000	2,269,000	民間テレビジョン放送	1,882,957
			民間ラジオ放送	198,405
			民間衛星放送	187,638
有線放送	338,233	338,233	有線テレビジョン放送	252,855
			有線ラジオ放送	85,378
ソフトウェア	8,953,808	-	ソフトウェア	8,953,808
情報処理・提供サービス	5,108,942	-	情報処理サービス	2,858,372
情報サービス	-	14,062,750	情報提供サービス	2,250,570
ニュース供給・興信所	874,247	874,247	ニュース供給	819,812
電線・ケーブル	1,029,248	1,029,248	通信ケーブル 光ファイバークーブル	364,636
光ファイバークーブル	279,758	279,758		
産業用機械器具 (除建設機械器具)賃貸業	4,041,684	-	通信機械器具賃貸業	455,516
物品賃貸業	-	11,033,514		

図表 1 - 1 4 特掲部門の雇用者数推計資料と推計方法

特掲部門名	推計資料	推計方法
民間テレビジョン放送 民間ラジオ放送 民間衛星放送	日本民間放送年鑑2001(日本民間放送連盟) 平成12年情報通信産業連関表(延長表)	日本民間放送年鑑2001による民間テレビジョン放送、民間ラジオ放送の従業者数、平成12年情報通信産業連関表(延長表)による民間衛星放送の雇用者数を1次推計とし、このデータを基に民間放送の雇用者数を按分する。
有線テレビジョン放送 有線ラジオ放送	平成12年情報通信産業連関表(延長表)	平成12年情報通信産業連関表(延長表)による有線テレビジョン放送、有線ラジオ放送の雇用者数を1次推計とし、このデータを基に有線放送の雇用者数を按分する。
ソフトウェア 情報提供サービス 情報処理サービス	平成12年特定サービス産業実態調査 情報サービス業編(経済産業省)	特定サービス産業実態調査情報サービス業編によるソフトウェア業、情報提供サービス業、情報処理サービス業、その他情報サービス業の従業者数を1次推計とし、このデータを基に情報サービス業の雇用者数を按分する。
ニュース供給	平成12産業連関表(総務省)	平成12年産業連関表(総務省)のニュース供給、興信所の国内生産額により、ニュース供給・興信所の雇用者数を按分する。
通信ケーブル・光ファイバー ケーブル	平成12産業連関表(総務省) 今回推計国内計算額	電線・ケーブルの国内生産額、今回推計した通信ケーブルの国内生産額により電線・ケーブルの雇用者数を按分し、光ファイバーケーブルの雇用者数に合計した数を通信ケーブル・光ファイバーケーブルの雇用者数とする。
通信機械器具賃貸業	平成12産業連関表(総務省) 今回推計国内計算額	今回推計した電子計算機・同関連機器賃貸業、事務用機械器具(除電算機等)賃貸業、通信機械器具賃貸業、その他の物品賃貸業の国内生産額により物品賃貸業の雇用者数を按分する。

図表 1 - 1 5 特掲部門の雇用者数推計推計結果

単位:人

65部門名(列)	雇用者数	特掲部門名	雇用者数
民間放送	32,399	民間テレビジョン放送	27,422
		民間ラジオ放送	4,436
		民間衛星放送	541
有線放送	19,145	有線テレビジョン放送	8,539
		有線ラジオ放送	10,606
情報サービス	936,480	ソフトウェア	617,359
		情報処理サービス	213,659
		情報提供サービス	105,462
ニュース供給・興信所	29,589	ニュース供給	27,747
電線・ケーブル	30,180	通信ケーブル・光ファイバーケーブル	6,370
光ファイバー・ケーブル	3,942		
物品賃貸業	272,340	電子計算機・同関連機器賃貸業	88,690
		事務用機械器具(除電算機等)賃貸業	20,113
		通信機械器具賃貸業	11,243

3.2.3 特掲部門の投入額、産出額(購入者価格)の推計

行68部門、列65部門に集計した表を行、列ともに71部門になるように分割推計を行う。分割後、卸売マージン表、小売マージン表、貨物運賃表も取引額の分割比率で按分推計を行う。

3.2.3.1 列部門の分割

推計に用いた資料と推計方法を図表 1-16 に示す。

図表1 - 16 特掲部門の投入額推計資料と推計方法

特掲部門名	推計資料	推計方法
民間テレビジョン放送 民間ラジオ放送 民間衛星放送	通信・放送業投入調査(総務省)	通信・放送業投入調査から民間テレビジョン放送、民間ラジオ放送、民間衛星放送の投入係数を作成し、各々の国内生産額を乗じて1次推計値とする。これをラグランジュ未定係数法の基準値として推計する。
有線テレビジョン放送 有線ラジオ放送	通信・放送業投入調査(総務省)	通信・放送業投入調査から有線テレビジョン放送、有線ラジオ放送の投入係数を作成し、各々の国内生産額を乗じて1次推計値とする。これをラグランジュ未定係数法の基準値として推計する。
ソフトウェア 情報処理サービス 情報提供サービス	平成12年特定サービス産業実態調査 情報サービス業編(経済産業省) 平成13年版TKC経営指標(TKC全国会)	TKC経営指標のソフトウェア業、情報処理サービス、情報提供サービスの中間投入比率、人件費比率、減価償却費比率、営業利益比率に国内生産額を乗じて、中間投入額、粗付加価値部門を推計する。また、中間投入に占めるソフトウェア業、情報処理サービス、情報提供サービスの割合を特定サービス産業実態調査より算出する。残りの中間投入額は情報サービス業の投入比率で按分する。これをラグランジュ未定係数法の基準値として推計する。
ニュース供給	平成13年版TKC経営資料(TKC全国会)	TKC経営指標のニュース供給、興信所の中間投入比率、人件費比率、減価償却費比率、営業利益比率に国内生産額を乗じて中間投入額、粗付加価値額を推計する。これを、ラグランジュ未定係数法の基準値として推計する。ラグランジュ未定係数法により確定したニュース供給、興信所の中間投入額にニュース供給・興信所を乗じて各々の中間投入とする。また、粗付加価値部門の内訳はTKC経営指標から推計したものをラグランジュ未定係数法の基準値として推計した。
通信ケーブル・光ファイバー ケーブル	平成12産業連関表(総務省)	まず、電線・ケーブルが投入している非鉄金属の額のうち通信ケーブルが投入している額を決める。電線・ケーブルが投入している銅は202,487百万円。また、電線・ケーブルが生産している銅電線、通信ケーブルは各々839,784t、40,710tであるので、202,487百万円をこの比率で按分したものを通信ケーブルが非鉄金属に投入した額とする。粗付加価値部門の推計は、通信ケーブルの生産額に電線・ケーブルの投入係数を乗じたものとする。最後に、非鉄金属以外の中間投入は通信ケーブルの生産額から粗付加価値部門の合計と非鉄金属への投入を差し引いた額を電線・ケーブルの投入比率で按分する。
通信機械器具賃貸業	平成12産業連関表(総務省) 今回推計国内計算額	今回推計した電子計算機・同関連機器賃貸業、事務用機械器具(除電算機等)賃貸業、通信機械器具賃貸業、その他の物品賃貸業の国内生産額により投入額を按分する。

3.2.3.1 行部門の分割

列部門の分割推計後、購入者価格表、生産者価格表、卸売マージン表、小売マージン表、貨物運賃表の列部門の統合を行う。その後、行部門の分割推計を行う。推計に用いた資料と推計方法を図表 1-17 に示す。

図表 1 - 17 特掲部門の投入額推計資料と推計方法

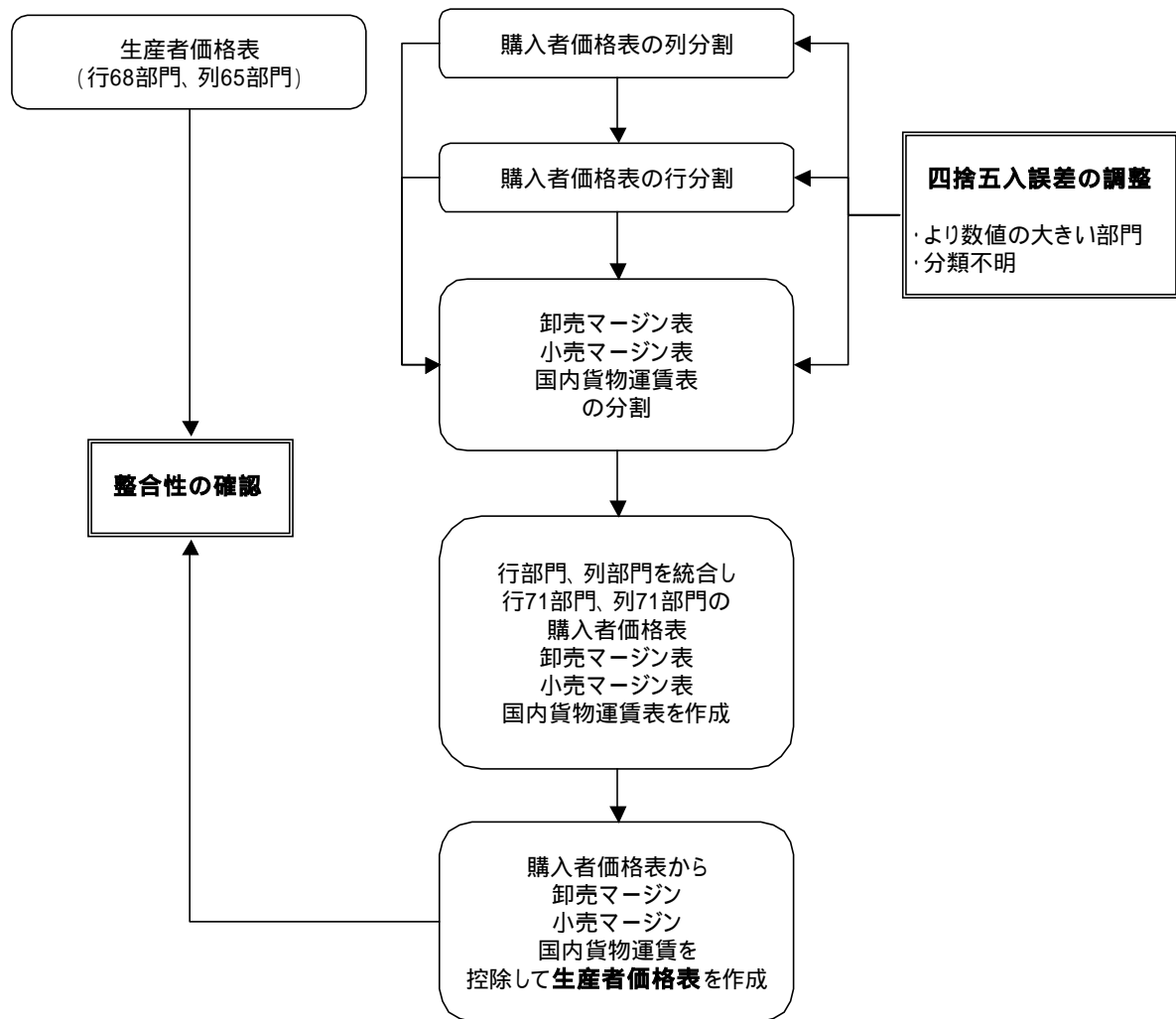
特掲部門名	推計資料	推計方法
民間テレビジョン放送 民間ラジオ放送 民間衛星放送	平成12産業連関表(総務省)	民放放送の産出先は公共放送、民間テレビジョン放送、民間ラジオ放送、映画・ビデオ製作・配給業、広告、民間消費支出である。公共放送、民間テレビジョン放送、映画・ビデオ・配給業は民間テレビジョン放送が産出したものとする。民間ラジオ放送は民間ラジオ放送が産出したものとする。また、民間消費支出は民間衛星放送が産出したものと見なせる。広告は民間テレビジョン放送、民間ラジオ放送、民間衛星放送が産出したものと考えられるが、民間衛星放送が産出した分は国内生産額から民間消費支出を差し引いた額と見なせる。また、民間テレビジョン放送、民間ラジオ放送が広告へ産出した額は国内生産額から中間需要(産出先の額の合計)を差し引いた額となる。
有線テレビジョン放送 有線ラジオ放送	平成12年産業連関表(総務省) 平成7年情報通信産業連関表(総務省)	有線放送の産出先は、固定電気通信、移動電気通信、その他の電気通信、広告、映画館、劇場・興行場、卸売、小売、金融、保険、不動産、運輸、対個人サービス、分類不明、民間消費支出、輸出である。このうち、有線テレビジョン放送のみが産出している部門は民間消費支出、輸出、有線ラジオ放送のみが産出している部門は固定電気通信、移動電気通信、その他の電気通信、映画館、劇場・興行場、卸売、小売、金融、保険、不動産、運輸、分類不明とする。また、両部門とも産出している先は、広告、対個人サービスであり、この4つの金額の行和、列和は確定しているため、平成7年情報通信産業連関表の同様部分を初期値とするラグランジュ未定係数法により推計した。
情報処理サービス 情報提供サービス	平成12産業連関表(総務省) 平成12年特定サービス産業実態調査 情報サービス業編(経済産業省)	特定サービス産業実態調査による契約先別売上データにより部門別の情報処理サービス、情報提供サービスの投入割合を按分したものをラグランジュ未定係数法の初期値データとして推計した。
ニュース供給	平成12年産業連関表(総務省)	ニュース供給・興信所の産出先のうち、興信所だけが産出した部門は民間消費支出、また、ニュース供給だけが産出した部門は輸出、輸入である。したがって、両部門とも国内生産額から最終需要部門計を差し引いた内生部門計は決まる。この両部門の比率で内生部門のニュース供給・興信所の産出先を按分する。
通信ケーブル・光ファイバー ケーブル	平成12産業連関表(総務省) 貿易統計(財務省)	貿易統計の9桁コード名称より通信ケーブルの輸出・輸入額を特定する。次に、電線・ケーブルの在庫純増を通信ケーブルと電線・ケーブル(除通信ケーブル)の国内生産額の比率で按分する。これにより、通信ケーブルの最終需要部門計と内生部門計が確定する。通信ケーブルが産出する内生部門は、有線電気通信機器、携帯電話機、無線電気通信機器(除携帯電話機)、通信ケーブル、電気通信施設建設、輸送機械、その他の製造工業製品、建設、公務とした。このうち、通信ケーブルだけが産出する部門は自部門投入である通信ケーブルのみとした。その他の部門は光ファイバーケーブルの産出係数に通信ケーブルの国内生産額を乗じたものを1次推計値とし、これが確定している内生部門計になるように一律に調整係数を乗じて推計する。
通信機械器具賃貸業	平成12産業連関表(総務省)	事務用機械器具賃貸業の産出係数に通信機械器具の国内生産額を乗じたもののうち、最終需要部門を確定値とし、内生部門は1次推計値とする。この1次推計値の中で産業機械器具賃貸業の産出額と比較して適宜、産業用機械器具賃貸業の産出係数に通信機械器具賃貸業の国内生産額を乗じた額で置き換える。このように推計された1次推計値の内生部門計が国内生産額から最終需要部門計を差し引いた額になるように一律に係数を乗じて推計する。

3.2.3.1 バランス調整、部門統合

購入者価格表の列と行を分割した後、この分割比率により卸売マージン、小売マージン、国内貨物運賃を分割する。各表の部門を分割し、四捨五入により整数化を行うと誤差が生じる場合がある。この場合、分割した部門のうち、より金額が大きい部門、あるいは分類不明でバランス（誤差）を調整する。

バランス調整後、購入者価格表、卸売マージン表、国内貨物運賃表の行部門及び列部門を71部門に統合し、購入者価格表から各マージンを控除して生産者価格表を作成する。これを生産者価格表（行68部門、列65部門）と比較して整合していることを確認する（図表1-18）。

図表1 - 18 バランス調整、部門統合のフロー図

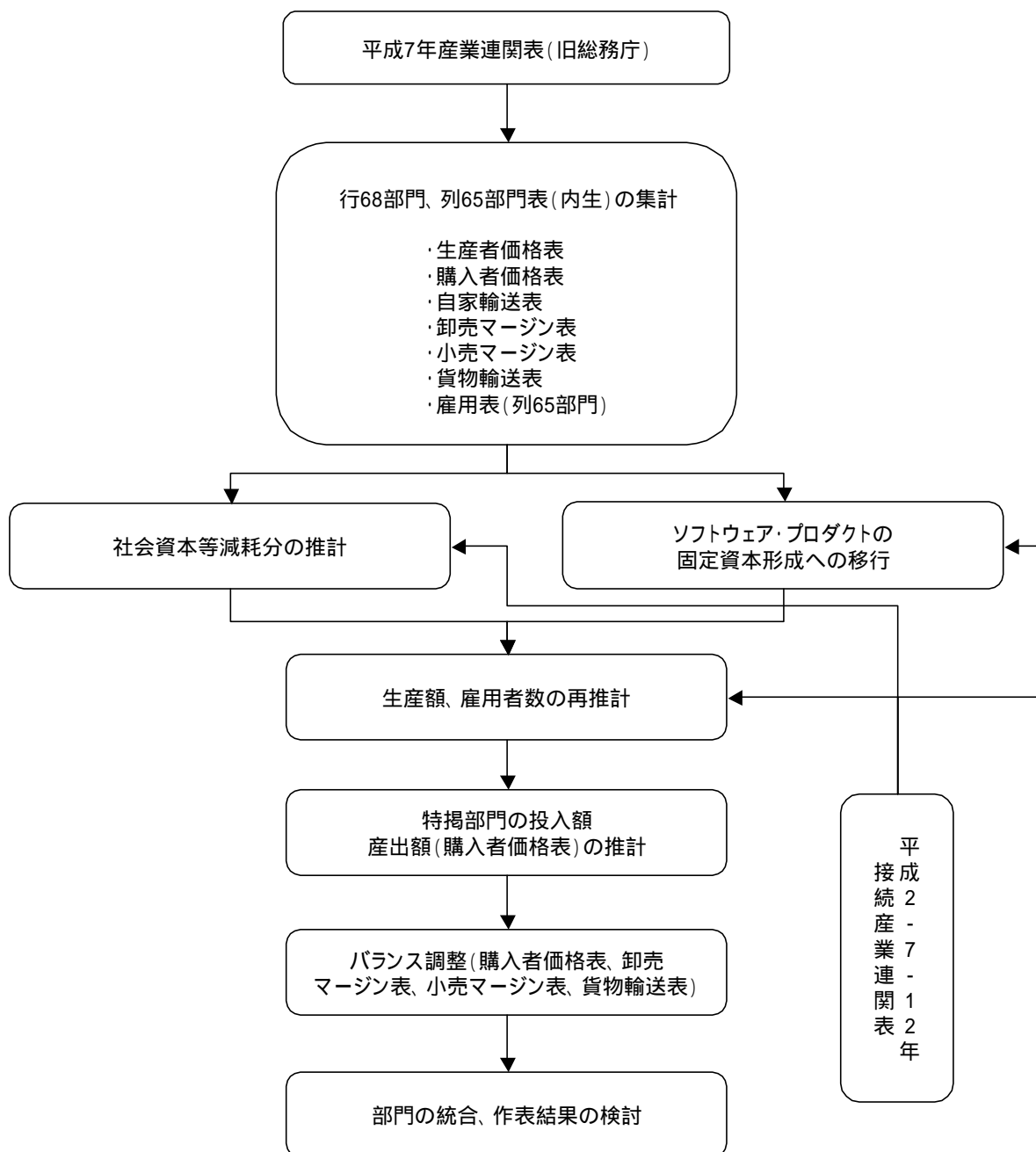


3.3 平成7年情報通信産業連関表の作成方法

3.3.1 内生部門を行68部門、列65部門へ集計

平成7年情報通信産業連関表は、平成12年情報通信産業連関表と表章概念や部門数等が同じでなければならない。そこで、平成7年産業連関表（旧総務庁）、平成2-7-12年接続産業連関表（総務省）を用いて平成12年情報通信産業連関表を作成した場合と同じように、行68部門、列65部門に集計する。また、集計は、生産者価格、購入者価格、自家輸送、卸売、小売、国内貨物輸送、雇用の各表について行う。

図表1-19 平成7年情報通信産業連関表の作成フロー図



3.3.2 ソフトウェア・プロダクトの固定資本形成への移行

平成7年産業連関表、平成2-7-12年接続産業連関表において、ソフトウェア・プロダクトは中間需要扱いとなっている。国民経済計算(SNA)平成12年産業連関表においては、ソフトウェア・プロダクトは固定資本形成としたので平成7年情報通信産業連関表の作成においてもソフトウェア・プロダクトを固定資本形成に表章する必要がある。

ソフトウェア・プロダクトの固定資本形成への移行は、中間需要のソフトウェアの一部を最終需要の固定資本形成に移行し¹、これに伴い付加価値部門の資本減耗引当の修正を行う。中間需要から固定資本形成へ移行される金額は、平成7年特定サービス産業実態調査情報サービス業のソフトウェア・プロダクトの売上額556,675(百万円)のうち業務用パッケージ分だけであること勘案し、平成12年産業連関表及び特定サービス産業実態調査を参考にして340,833(百万円)とした。また移行する中間需要のうち、民間部門の需要を国内総固定資本形成(民間)に移行し、公務部門の需要を国内総固定資本形成(公的)に移行した。

図表1-20 平成7年ソフトウェア業の産出額の変更

単位:百万円(生産者価格)

	修正前 ソフトウェア業 産出	修正後 ソフトウェア業 産出	- 差分
内生部門計	613,441	272,608	-340,833
家計外消費支出(列)	518	518	-
家計消費支出	50,884	50,884	-
国内総固定資本形成(公的)	423,942	431,032	7,090
国内総固定資本形成(民間)	3,151,669	3,485,412	333,743
国内最終需要計	3,627,013	3,967,846	340,833
国内需要合計	4,240,454	4,240,454	-
輸出(特殊貿易)	27,653	27,653	-
輸出計	27,653	27,653	-
最終需要計	3,654,666	3,995,499	340,833
需要合計	4,268,107	4,268,107	-
(控除)輸入(特殊貿易)	-59,623	-59,623	-
(控除)輸入計	-59,623	-59,623	-
最終需要部門計	3,595,043	3,935,876	340,833
国内生産額	4,208,484	4,208,484	-

社会資本等減耗分の推計²

平成7年産業連関表以前においては、社会資本等減耗分を明示的に表章していなかった。わが国では93SNAに準拠するかたちで平成12年産業連関表から明示的に表章している。平成7年情報通信産業連関表の作成においても、平成12年情報通信産業連関表が平成12年産業連関表を基に作成されていることを踏まえ社会資本等減耗の再計算を行う。これに伴

¹ 卸売・小売マージン及び貨物運賃についても固定資本形成へ移行した。これらのマージン分の移行により付加価値部門の営業余剰を修正した。

² 平成12年基準の情報通信産業連関表では社会資本等減耗分を計上するが、情報通信産業連関表の分析的な視点とは直接的には結びつかないので、最終需要部門に消費支出(社会資本等減耗分)、付加価値部門に資本減耗引当(社会資本等減耗分)の部門は設けない。

い一部部門の国内生産額の変更を行った。これらの作業は平成 2 - 7 - 12 年接続産業連関表（総務省）を基に行う。

平成 7 年産業連関表においても社会資本等減耗分の推計はされていたが、明示的に部門立されていない。接続表における変更は、平成 12 年産業連関表の社会資本等減耗分の推計方法に改めたことによる。そこで、平成 7 年情報通信産業連関表においても社会資本等減耗分の推計は、平成 2 - 7 - 12 年接続産業連関表（総務省）を参考に行った³。

図表 1 - 21 社会資本等減耗分を含む一般政府消費支出の変更

単位：百万円（生産者価格）

	修正前 一般政府 消費支出	修正後 一般政府 消費支出	- 差分
出版	32,991	32,991	0
研究	808,546	801,902	-6,644
食料品	674,651	450,939	-223,712
水道・廃棄物処理	1,629,633	877,891	-751,742
卸売	3,631	3,631	0
運輸	-66,042	-83,873	-17,831
公務	24,973,740	31,190,710	6,216,970
教育	15,151,545	15,785,503	633,958
医療・保健・社会保障・ 介護・その他の公共サービス	25,953,963	25,871,574	-82,389
合計	69,162,658	74,931,268	5,768,610

生産額、雇用者数の再推計

平成 2 - 7 - 12 年接続産業連関表では、上記の社会資本減耗分の取扱いや推計方法等を統一的にしたため、生産額、雇用者数の計数が変更されている。平成 7 年情報通信産業連関表でも先の平成 12 年情報通信産業連関表と表章概念を同じにするため生産額、雇用者の計数の変更を行う。

図表 1 - 22 国内生産額の変更

単位：百万円

	修正前 国内生産額	修正後 国内生産額	- 差分
研究	11,017,593	11,010,949	6,644
食料品	38,856,530	38,601,577	254,953
水道・廃棄物処理	7,653,476	6,901,734	751,742
運輸（自家輸送を除く）	40,897,470	40,879,639	17,831
公務	26,216,958	32,433,928	-6,216,970
教育	22,229,403	22,863,361	-633,958
医療・保健・社会保障・ 介護・その他の公共サービス	40,888,110	40,805,721	82,389
分類不明	5,109,243	5,517,576	-408,333

³ 修正後の一般政府消費支出の合計値が接続表の値より 115（百万円）大きくなっている。これは、中央政府個別的消费支出の貨物運賃については接続表の値に変更せず、平成 7 年産業連関表（基本表）の値を用いているからである。

図表1 - 23 雇用者数の変更

単位:人

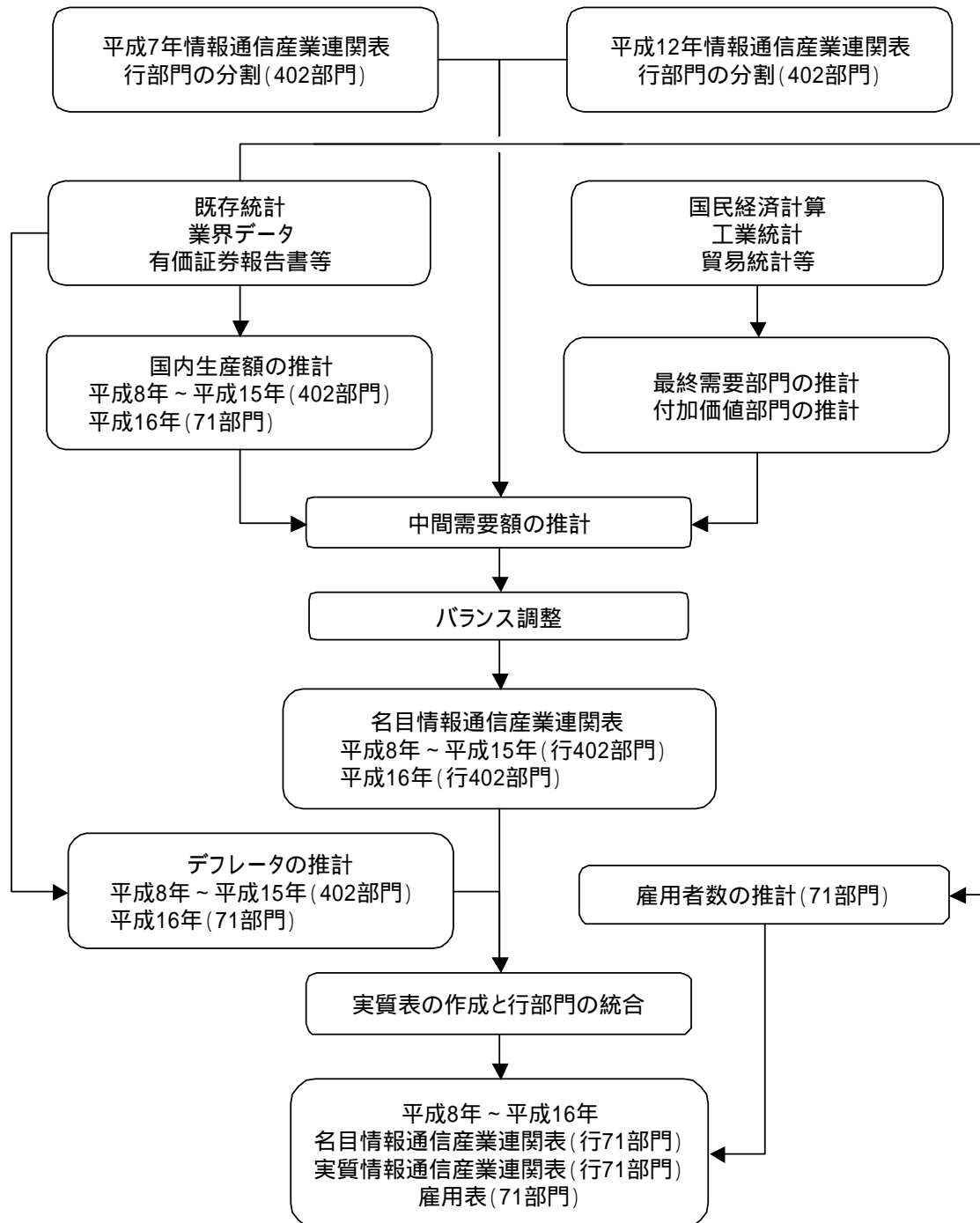
	修正前 雇用者数	修正後 雇用者数	- 差分
食料品	1,577,868	1,577,378	490
繊維製品	927,479	927,416	63
一般機械(事務用機械を除く)	1,029,199	1,029,791	-592
輸送機械	1,042,700	1,048,876	-6,176
卸売	4,979,843	4,735,261	244,582
保険	708,250	708,291	-41
不動産	481,895	481,654	241
教育	2,438,625	2,438,722	-97
医療・保健・社会保障・ 介護・その他の公共サービス	3,610,809	3,611,768	-959
対事業所サービス	3,408,588	3,195,820	212,768
分類不明	28,026	35,814	-7,788

3.4 平成8年～平成16年情報通信産業連関表の作成方法

3.4.1 平成7年、平成12年情報通信産業連関表の行部門を402部門に分割

上記で既に作成した平成7年情報通信産業連関表、平成12年情報通信産業連関表の行部門を402部門へ分割する。これを実行するのは、行部門が詳細な方がコモディティフロー法(コモ法)の精度が上がり、結果として実質化の精度も向上すると期待されるからである。

図表1-24 平成8年～平成16年情報通信産業連関表の作成フロー図



3.4.2 国内生産額の推計（402部門）

国内生産額の推計は上記の理由で402部門の推計をおこなう。但し、402部門の推計を行うのは平成8年～平成15年までである。平成16年は71部門で推計を行う（平成16年については、推計作業時点で諸統計が公表いないため72部門とした）。402部門の推計を行うのは、情報通信産業の国内生産額等の推計が高精度であるため、産業連関分析や産業間比較等の経済学的分析の俎上に載せるためには、部門を統合した他の産業の国内生産額等の精度も同程度でなければ意味がないと考えらるからである。

国内生産額の推計を行った情報通信産業以外の部門を図表1-25に示す。また、推計に用いた資料の一覧を図表1-26に示す。

図表1-24 国内生産額の推計を行った402部門(平成8年～平成15年)(その1)

情報通信産業	001	固定電気通信	農林水産業	044	穀類	
	002	移動電気通信		045	いも・豆類	
	003	郵便		046	野菜	
	004	その他の電気通信		047	果実	
	005	その他の通信サービス		048	その他の耕種農業	
	006	公共放送		049	畜産	
	007	民間テレビジョン放送・多重放送		050	獣医業	
	008	民間ラジオ放送		051	農業サービス(除獣医業)	
	009	民間衛星放送		052	林業	
	010	有線テレビジョン放送		053	漁業	
	011	有線ラジオ放送	鉱業	054	金属鉱物	
	012	ソフトウェア業		055	窯業原料鉱物	
	013	情報処理サービス		056	砂利・砕石	
	014	情報提供サービス		057	その他の非鉄金属鉱物	
	015	新聞		058	石炭	
	016	出版		059	原油・天然ガス	
	017	ニュース供給		食料品	060	と畜(含肉鶏処理)
	018	映画・ビデオ制作・配給業			061	肉加工品
	019	パーソナルコンピュータ			062	畜産びん・かん詰
	020	電子計算機本体(除パソコン)			063	飲用牛乳
	021	電子計算機付属装置	064		乳製品	
	022	有線電気通信機器	065		冷凍魚介類	
	023	携帯電話機	066		塩・干・くん製品	
	024	無線電気通信機器(除携帯電話機)	067		水産びん・かん詰	
	025	磁気テープ・磁気ディスク	068		ねり製品	
	026	ラジオ・テレビ受信機	069		その他の水産食品	
	027	ビデオ機器	070	精穀		
	028	通信ケーブル・光ファイバケーブル	071	小麦粉		
	029	複写機	072	その他の製粉		
	030	その他の事務用機械	073	めん類		
	031	電気音響機器	074	パン類		
	032	情報記録物	075	菓子類		
	033	電子計算機・同関連機器賃貸業	076	農産びん・かん詰		
	034	事務用機械器具(除電算機等)賃貸業	077	農産保存食料品(除びん・かん詰)		
	035	通信機械器具賃貸業	078	精製糖		
	036	テレビ・ラジオ広告	079	その他の砂糖・副産物		
	037	新聞・雑誌・その他の広告	080	でん粉		
	038	印刷・製版・製本	081	ぶどう糖・水あめ・異性化糖		
	039	映画館	082	植物油脂		
	040	劇場・興行場	083	動物油脂		
	041	電気通信施設建設	084	調味料		
	042	学術研究機関	085	冷凍調理食品		
	043	企業内研究開発	086	レトルト食品		

図表1 - 24 国内生産額の推計を行った402部門(平成8年～平成15年)(その2)

食料品	087	そう菜・すし・弁当	137	その他のソーダ工業製品
	088	学校給食(国公立)	138	酸化チタン
	089	学校給食(私立)	139	カーボンブラック
	090	その他の食料品	140	その他の無機顔料
	091	清酒	141	圧縮ガス・液化ガス
	092	ビール	142	原塩
	093	ウイスキー類	143	塩
	094	その他の酒類	144	その他の無機化学工業製品
	095	茶・コーヒー	145	エチレン
	096	清涼飲料	146	プロピレン
繊維製品	097	製氷	147	その他の石油化学基礎製品
	098	飼料	148	純ベンゼン
	099	有機質肥料(除別掲)	149	純トルエン
	100	たばこ	150	キシレン
	101	紡績糸	151	その他の石油化学系芳香族製品
	102	綿・スフ織物(含合繊短繊維織物)	152	合成アルコール類
	103	絹・人絹織物(含合繊長繊維織物)	153	酢酸
	104	毛織物・麻織物・その他の織物	154	二塩化エチレン
	105	ニット生地	155	アクリロニトリル
	106	染色整理	156	エチレングリコール
パルプ・紙・木製品	107	綱・網	157	酢酸ビニルモノマー
	108	じゅうたん・床敷物	158	その他の脂肪族中間物
	109	繊維製衛生材料	159	スチレンモノマー
	110	その他の繊維工業製品	160	合成石炭酸
	111	織物製衣服	161	テレフタル酸(高純度)
	112	ニット製衣服	162	カプロラクタム
	113	その他の衣服・身の回り品	163	その他の環式中間物
	114	寝具	164	合成ゴム
	115	その他の繊維既製品	165	メタン誘導品
	116	製材	166	油脂加工製品
化学製品	117	合板	167	可塑剤
	118	木材チップ	168	合成染料
	119	建設用木製品	169	その他の有機化学工業製品
	120	その他の木製品(除別掲)	170	熱硬化性樹脂
	121	木製家具・装備品	171	ポリエチレン(低密度)
	122	木製建具	172	ポリエチレン(高密度)
	123	金属製家具・装備品	173	ポリスチレン
	124	パルプ・古紙	174	ポリプロピレン
	125	洋紙・和紙	175	塩化ビニル樹脂
	126	板紙	176	高機能性樹脂
化学製品	127	段ボール	177	その他の合成樹脂
	128	塗工紙・建設用加工紙	178	レーヨン・アセテート
	129	段ボール箱	179	合成繊維
	130	その他の紙製容器	180	医薬品
	131	紙製衛生材料・用品	181	石けん・合成洗剤
	132	その他のパルプ・紙・紙加工品	182	界面活性剤
	133	化学肥料	183	化粧品・歯磨
	134	ソーダ灰	184	塗料
	135	か性ソーダ	185	印刷インキ
	136	液体塩素	186	写真感光材料

図表1 - 24 国内生産額の推計を行った402部門(平成8年～平成15年)(その3)

化学製品	187	農薬	鉄鋼	237	鋳鉄品	
	188	ゼラチン・接着剤		238	鍛工品(鉄)	
	189	触媒		239	鉄鋼シャースリット業	
	190	その他の化学最終製品(除別掲)		240	その他の鉄鋼製品	
石油・石炭製品	191	ガソリン	非鉄金属	241	電線・ケーブル(除通信ケーブル)	
	192	ジェット燃料油		242	銅	
	193	灯油		243	鉛・亜鉛(含再生)	
	194	軽油		244	アルミニウム(含再生)	
	195	A重油		245	その他の非鉄金属地金	
	196	B重油・C重油		246	非鉄金属屑	
	197	ナフサ		247	伸銅品	
	198	液化石油ガス		248	アルミ圧延製品	
	199	その他の石油製品		249	非鉄金属素形材	
	200	コークス		250	核燃料	
	201	その他の石炭製品		251	その他の非鉄金属製品	
	窯業・土石製品	202		舗装材料	金属製品	252
203		板ガラス	253	建築用金属製品		
204		安全ガラス・複層ガラス	254	ガス・石油機器及び暖房機器		
205		ガラス繊維・同製品	255	ボルト・ナット・リベット及びスプリング		
206		ガラス製加工素材	256	金属製容器及び製缶板金製品		
207		その他のガラス製品(除別掲)	257	配管工事付属品		
208		セメント	258	粉末や金製品		
209		生コンクリート	259	刃物及び道具類		
210		セメント製品	260	金属プレス製品		
211		建設用陶磁器	261	金属線製品		
212		工業用陶磁器	262	その他の金属製品(除別掲)		
213		日用陶磁器	一般機械	263		ボイラ
214		耐火物		264		タービン
215		その他の建設用土石製品		265		原動機
216		炭素・黒鉛製品		266		運搬機械
217		研磨材		267		冷凍機・温湿調整装置
218		その他の窯業・土石製品		268		ポンプ及び圧縮機
鉄鋼		219		銑鉄		269
	220	フェロアロイ		270	その他の一般産業機械及び装置	
	221	粗鋼(転炉)		271	建設・鉱山機械	
	222	粗鋼(電気炉)		272	化学機械	
	223	鉄屑		273	産業用ロボット	
	224	普通鋼形鋼		274	金属工作機械	
	225	普通鋼鋼板		275	金属加工機械	
	226	普通鋼鋼帯		276	農業用機械	
	227	普通鋼小棒		277	繊維機械	
	228	その他の普通鋼熱間圧延鋼材		278	食料品加工機械	
	229	特殊鋼熱間圧延鋼材		279	半導体製造装置	
	230	普通鋼鋼管		280	製材・木工・合板機械	
	231	特殊鋼鋼管	281	パルプ装置・製紙機械		
	232	冷間仕上鋼材	282	印刷・製本・紙工機械		
	233	めっき鋼材	283	鋳造装置		
	234	鍛鋼	284	プラスチック加工機械		
	235	鋳鋼	285	その他の特殊産業用機械(除別掲)		
	236	鋳鉄管	286	金型		

図表1 - 24 国内生産額の推計を行った402部門(平成8年～平成15年)(その4)

一般機械	287	ペアリング	その他の製造工業製品	345	プラスチック製履物
	288	その他の一般機械器具及び部品		346	その他のゴム製品
	289	自動販売機		347	革製履物
	290	娯楽用機器		348	製革・毛皮
	291	その他のサービス用機器		349	かばん・袋物・その他の革製品
電気機械	292	民生用電気機器	350	玩具	
	293	その他の電気通信機器	351	運動用品	
	294	電子応用装置	352	楽器	
	295	電気計測器	353	筆記具・文具	
	296	半導体素子	354	身辺細貨品	
	297	集積回路	355	畳・わら加工品	
	298	電子管	356	武器	
	299	液晶素子	357	その他の製造工業製品	
	300	その他の電子部品	建設	358	住宅建築
	301	発電機器		359	非住宅建築
	302	電動機	電気・ガス・熱供給	360	建設補修
	303	開閉制御装置及び配電盤		361	土木建設
	304	変圧器・変成器	廃棄物処理	362	電力
	305	その他の産業用重電機器		363	都市ガス
	306	電気照明器具	水道	364	熱供給業
	307	電池		365	上水道・簡易水道
	308	電球類	処理	366	工業用水
309	配線器具	367		下水道	
310	内燃機関電装品	卸売	368	廃棄物処理(公営)	
311	その他の電気機械器具		369	廃棄物処理(産業)	
輸送機械	312	乗用車	小売	370	卸売
	313	トラック・バス・その他の自動車		371	卸売(商業マージン)
	314	二輪自動車	金融	372	小売
	315	自動車車体		373	小売(商業マージン)
	316	自動車用内燃機関・同部分品	1	374	金融
	317	自動車部品		375	生命保険
	318	鋼船	運輸	376	損害保険
	319	その他の船舶		377	不動産
	320	船用内燃機関		378	鉄道輸送
	321	船舶修理		379	鉄道輸送(国内貨物運賃)
	322	鉄道車両		380	道路輸送
	323	鉄道車両修理		381	道路輸送(国内貨物運賃)
324	航空機	382		水運	
325	航空機修理	383		水運(国内貨物運賃)	
326	自転車	384		航空輸送	
327	産業用運搬車両	385		航空輸送(国内貨物運賃)	
328	その他の輸送機械(除別掲)	386		その他の運輸	
精密機械	329	カメラ		387	その他の運輸(国内貨物運賃)
	330	その他の光学機械	公務	388	公務(中央)
	331	時計		389	公務(地方)
	332	理化学機械器具	教育	390	教育
	333	分析器・試験機・計量器・測定器		391	医療・保健・社会保障・介護
	334	医療用機械器具	2	392	その他の公共サービス
その他の製造工業製品	335	プラスチックフィルム・シート	サービス所	393	業務用物品貸貸業
	336	プラスチック板・管・棒		394	自動車・機械修理
	337	プラスチック発泡製品	サービス個人	395	他の事業所サービス
	338	工業用プラスチック製品		396	娯楽
	339	強化プラスチック製品	397	飲食店	
	340	プラスチック製容器	398	旅館・その他の宿泊所	
	341	プラスチック製日用雑貨・食卓用品	399	洗濯・理容・浴場	
	342	その他のプラスチック製品	400	他の個人サービス	
	343	タイヤ・チューブ	3	401	事務用品
	344	ゴム製履物	4	402	分類不明

1は不動産、2は医療・保険・社会保障・介護、その他の公共サービス、3は事務用品、4は分類不明である。

図表1 - 25 国内生産額の推計資料(その1)

部 門 名	資 料 名
固定電気通信	通信産業基本調査、有価証券報告書
移動電気通信	通信産業基本調査、有価証券報告書
郵便	郵便ディスクロージャー
その他の電気通信	通信産業基本調査、通信産業動態調査
その他の通信サービス	業務資料
公共放送	NHK事業収入
民間テレビジョン放送・多重放送	業務資料
民間ラジオ放送	業務資料
民間衛星放送	一般放送事業者及び有線テレビジョン放送事業者の収支状況
有線テレビジョン放送	一般放送事業者及び有線テレビジョン放送事業者の収支状況
有線ラジオ放送	有価証券報告書
ソフトウェア業	特定サービス産業動態統計
情報処理サービス	特定サービス産業動態統計
情報提供サービス	特定サービス産業動態統計
新聞	工業統計表、(社)日本新聞協会公表資料
出版	工業統計表、出版年鑑
ニュース供給	サービス業基本調査、(社)日本新聞協会公表資料
映画・ビデオ制作・配給業	日本映像ソフト協会、特定サービス産業動態統計
パーソナルコンピュータ	工業統計表、機械統計年報
電子計算機本体(除パソコン)	工業統計表、機械統計年報
電子計算機付属装置	工業統計表、機械統計年報
有線電気通信機器	機械統計年報
携帯電話機	機械統計年報
無線電気通信機器(除携帯電話機)	工業統計表、機械統計年報
磁気テープ・磁気ディスク	工業統計表、機械統計年報
ラジオ・テレビ受信機	工業統計表、機械統計年報
ビデオ機器	工業統計表、機械統計年報
通信ケーブル・光ファイバケーブル	資源統計月表、非鉄金属製品月表、光ファイバ製品月表
複写機	工業統計表、機械統計年報
その他の事務用機械	工業統計表、機械統計年報
電気音響機器	工業統計表、機械統計年報
情報記録物	工業統計表、(社)日本レコード協会、有価証券報告書、貿易統計
電子計算機・同関連機器賃貸業	特定サービス産業動態統計、特定サービス産業実態調査
事務用機械器具(除電算機等)賃貸業	特定サービス産業動態統計、特定サービス産業実態調査
通信機械器具賃貸業	特定サービス産業動態統計、特定サービス産業実態調査
テレビ・ラジオ広告	特定サービス産業動態統計、特定サービス産業実態調査
新聞・雑誌・その他の広告	特定サービス産業動態統計、特定サービス産業実態調査
印刷・製版・製本	工業統計表、工業統計速報
映画館	(社)日本映画製作者連盟公表資料
劇場・興行場	サービス業基本調査、特定サービス産業動態統計
電気通信施設建設	通信産業実態調査(設備投資調査)
学術研究機関	科学技術研究調査
企業内研究開発	科学技術研究調査
農林水産業	農林水産統計、家畜衛生統計、サービス業基本調査
鉱業	本邦鉱業の趨勢、(社)日本砕石協会、砕石統計年報 資源・エネルギー統計年報
食料品	工業統計表、工業統計速報、缶詰時報、給食費調査、給食実施調査
繊維製品	工業統計表、工業統計速報、繊維統計月表
パルプ・紙・木製品	工業統計表、工業統計速報、紙・パルプ統計月表 紙・パルプ・プラスチック製品・ゴム製品統計月表
化学製品	工業統計表、工業統計速報、化学工業統計月表、農薬要覧 動物用医薬品、医薬部外品、生産(輸入)販売高年報 薬事工業生産動態統計
石油・石炭製品	工業統計表、工業統計速報、資源エネルギー統計月表
窯業・土石製品	工業統計表、工業統計速報、窯業・建材統計月表
鉄鋼	工業統計表、工業統計速報、鉄鋼統計月表
非鉄金属(除通信ケーブル)	工業統計表、工業統計速報、鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計月表
金属製品	工業統計表、工業統計速報、鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計月表
一般機械(除事務用機械)	工業統計表、工業統計速報、機械統計年報
電気機械(除パソコン等)	工業統計表、工業統計速報、機械統計年報
輸送機械	工業統計表、工業統計速報、機械統計年報、鉄道統計年報 鉄道車両等生産動態統計月報、造船造機統計年報
精密機械	工業統計表、工業統計速報、機械統計年報
その他の製造工業製品(除出版、新聞等)	工業統計表、工業統計速報、ゴム製品統計月表、機械統計年報 プラスチック製品統計月表
建設(除電気通信施設建設)	建設総合統計

図表1 - 25 国内生産額の推計資料(その2)

部 門 名	資 料 名
電力・ガス・熱供給	電気事業便覧、ガス事業便覧、熱供給事業便覧
水道・廃棄物処理	地方財政統計年報、地方公営企業年鑑、毎月勤労統計調査月表
卸売	商業統計、商業販売統計、法人企業統計季報
小売	商業統計、商業販売統計、法人企業統計季報
金融	第3次産業活動指数、CSPi、金融経済統計月表、証券業報東証統計月表
保険	生命保険事業概況、日本損害保険協会公表資料
不動産	第3次産業活動指数、CSPi 住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数、CPI
運輸	第3次産業活動指数、CSPi
公務	予算・決算、地方財政統計年報
教育	予算・決算、地学校基本調査報告書、地方財政統計年報
医療・保健・社会保障・介護・その他の公共サービス	国民医療費の概況、医療費の動向、介護給付費支払状況 民間非営利団体実態調査
対事業所サービス	特定サービス産業動態統計、第3次産業活動、CSPi、CPI
対個人サービス	特定サービス産業動態統計、第3次産業活動、CPI
事務用品	国内生産額推計値、平成7年及び平成12年基本表投入係数
分類不明	国内生産額推計値、平成7年及び平成12年基本表投入係数

3.4.3 最終需要部門、付加価値部門の推計

(1) 最終需要部門の推計

最終需要の推計は国民経済計算、貿易統計、工業統計表を用いて1次推計を行う。これが、次に行う機械的バランス調査の初期値になる。ただし、輸入、輸出、在庫純増の推計値及び各需要項目の合計値は、本推計をもって確定値とする。以下で各需要項目別に説明する。

ア. 輸出

普通貿易については、貿易統計のデータを産業連関表 - 貿易統計コード対応表（平成7年、平成12年産業連関表計数編（2））により産業連関表ベースの値に集計するが、貿易統計の品目コードであるHSコードの改訂等により上記対応表が使用できないことが多発する。この場合、例えば、HSコードが分割される場合は、分割された品目すべてを分割前のコードに基づいて集計を行い、またHSコードが統合され、さらにその統合されたコードが異なる産業連関表の行部門に対応していた場合は、最も比重の高い部門に格付けを行う等の調整を行った。

特殊貿易については、国際収支統計（日本銀行）を基に推計を行った。ただし、国際収支統計で公表されている部門が、産業連関表の部門よりも大きい部門については、国内生産額の推計値により按分した。

直接購入については、国民経済計算の主系列表（1）国内総生産（支出側）1.(1).c.（控除）非居住者家計の国内での直接購入の伸び率を用いて推計した。

調整項は、商社経由による間接輸出にかかる消費税であるので、平成7年及び平成12年の基本表より普通貿易における間接輸出額の割合を算出し、平成8年～平成11年についてはそれを線型補完したものに普通貿易の輸出額、消費税率を乗じて推計値とした（但し、1998年については、消費税率が4月に3%から5%に変更されたため、消費税率を4.5%として計算した）。

イ. 輸入

普通貿易については、貿易統計のデータを産業連関表 - 貿易統計コード対応表(平成7年、平成12年産業連関表計数編(2))により産業連関表ベースの値に集計するが、貿易統計の品目コードであるHSコードの改訂等により上記対応表が使用できないことが多発する。この場合、例えば、HSコードが分割される場合は、分割された品目すべてを分割前のコードに基づいて集計を行い、またHSコードが統合され、さらにその統合されたコードが異なる産業連関表の行部門に対応していた場合は、最も比重の高い部門に格付けを行う等の調整を行った。

特殊貿易については、国際収支統計(日本銀行)を基に推計を行った。ただし、国際収支統計で公表されている部門が、産業連関表の部門よりも大きい部門については、国内生産額の推計値により按分した。

直接購入については、国際収支統計の旅行(内訳:業務外)の支払額の伸び率を用いて推計した。

関税については、決算・予算書(財務省)の関税額を暦年換算したものの伸び率を用いて算出したものを合計値とした。財別の内訳については、平成7年及び平成12年の基本表より関税率を推計し、平成8年~平成11年についてはそれを線型補完したものに普通貿易の輸入額を乗じて推計値とした。

輸入品商品税のうち、消費税以外の商品税(「たばこ税及びたばこ特別税」、「揮発油税及び地方道路税」、「石油税」、「酒税」)については、国税庁公表データを暦年換算したものを扱い、これを対応する情報通信産業連関表の対応する部門に振分けた。消費税については、普通貿易の輸入額に関税額、消費税以外の商品税を加えたものに消費税率を乗じて推計をおこなった(但し、1998年については、消費税率が4月から3%から5%に変更されたため、消費税率を4.5%として計算した)。

ウ. 在庫純増

在庫純増には、生産者製品在庫純増、半製品・仕掛品在庫純増、流通在庫純増、原材料在庫純増の4種がある。

このうち製造業の生産者製品在庫純増、半製品・仕掛品在庫純増、原材料在庫純増については、工業統計表(産業編)の各在庫純増額に産業連関表 - 工業統計(産業)コード対応表(平成7年、平成12年産業連関表計数編(2))の産出割合を乗じて推計を行った。同様に農林水産業、鉱業については、国民経済計算の財貨・サービスの供給と需要、国有林野事業統計書、資源・エネルギー統計年報を参考に推計した。

流通在庫純増については、法人企業統計年報のデータを参考に推計した。

エ. 家計外消費支出(列)

家計外消費支出(列)の推計を行うには、その前に家計外消費支出(行)の推計を行う必要がある。これは、既存統計から需要財別に家計外消費支出(列)を推計することができな

いからである。そこで、既に推計した部門別の国内生産額を 71 に統合して、これに家計外消費支出(行)の投入係数を乗じて 71 部門分を合計して家計外消費支出の値とした(但し、投入係数は、平成 8 年～平成 11 年については、基本表である平成 7 年、平成 12 年の値を線型補完したものをを用い、平成 13 年以降は、平成 12 年の値を用いた)。このようにして推計した家計外消費支出(行)の値を家計外消費支出(列)の合計値とした。財・サービス別の推計は、国内供給額(=国内生産額-輸出+輸入)に配分比率を乗じて推計した(但し、配分比率は財・サービス別の需要額÷国内供給額とし、平成 8 年～平成 11 年については、基本表である平成 7 年、平成 12 年の値を線型補完したものをを用い、平成 13 年以降は、平成 12 年の値を用いた)。

オ. 民間消費支出

民間消費支出は家計消費支出と対家計民間非営利団体消費支出から構成される。家計消費支出については、国民経済計算の財貨・サービスの供給と需要の a. 国内家計最終消費支出と b. 居住者家計の海外での直接購入の合計値の伸び率を基に推計を行った。財・サービス別の内訳については、コモディティ・フロー法により推計し、家計調査年報(総務省統計局)国民経済計算の財貨・サービスの供給と需要の財・サービス別の値と比較し、乖離が大きい部門については、家計調査年報から推計した値を採用した。

対家計民間非営利団体消費支出については、国民経済計算の財貨・サービスの供給と需要の対家計民間非営利団体最終消費支出の伸び率を基に推計を行った。財サービス別の内訳についてはコモディティ・フロー法により推計した。

カ. 一般政府消費支出

一般政府消費支出については、国民経済計算の 4. 主系列表(1) 国内総生産(支出側) 2. 政府最終消費支出の伸び率を基に推計を行った。財サービス別の内訳についてはコモディティ・フロー法により推計し、これを国民経済計算の財貨・サービスの供給と需要に公表されている部門に統合して比較して乖離がある場合は調整を行った。

キ. 国内総固定資本形成(公的)

国内総固定資本形成(公的)については、国民経済計算の 4. 主系列表(1) 国内総生産(支出側) 3.(1) b. 公的の伸び率を基に推計を行った。財サービス別の内訳についてはコモディティ・フロー法により推計し、これを国民経済計算の財貨・サービスの供給と需要に公表されている部門に統合して比較して乖離がある場合は調整を行った。

ク. 国内総固定資本形成(民間)

国内総固定資本形成(民間)については、国民経済計算の 4. 主系列表(1) 国内総生産(支出側) 3.(1) b. 公的に資本形成に係る消費税分を加えたものの伸び率を基に推計を行った。財サービス別の内訳についてはコモディティ・フロー法により推計し、これを国

民経済計算の財貨・サービスの供給と需要に公表されている部門に統合して比較して乖離がある場合は調整を行った。

(2) 粗付加価値部門の推計

粗付加価値部門の推計は国民経済計算、工業統計表を用いて1次推計を行う。これが、次に行う機械的バランス調査の初期値になる。以下で各付加価値項目別に説明する。

ア. 家計外消費支出(行)

家計外消費支出(行)については、既に推計した部門別の国内生産額を71部門に統合して、これに家計外消費支出(行)の投入係数を乗じて71部門分を合計して家計外消費支出の値とした(但し、投入係数は、平成8年～平成11年については、基本表である平成7年、平成12年の値を線型補完したものをを用い、平成13年以降は、平成12年の値を用いた)。このようにして推計した家計外消費支出(行)の値を推計値とした。

イ. 雇用者所得

雇用者所得については、国民経済計算の1.国内総生産勘定(生産側及び支出側)の雇用者報酬の伸び率を基に推計を行った。部門別の内訳のうち、製造業の部門については、工業統計表(産業編)の現金給与総額の伸び率をもとに推計を行った。その他の部門については、平成7年及び平成12年の投入係数が比較的安定的な部門については、投入係数を線型補完した値に国内生産額を乗じて推計値とし、平成7年及び平成12年の投入係数が安定的でない部門については、以下で述べる別途推計した雇用者数、毎月勤労統計調査のデータを参考に推計した。

ウ. 営業余剰

営業余剰については、国民経済計算の1.国内総生産勘定(生産側及び支出側)の営業余剰・混合所得の伸び率を基に推計を行った。部門別の内訳は、投入係数を線型補完した値に国内生産額を乗じて推計値とした。

エ. 資本減耗引当

資本減耗引当については、国民経済計算の1.国内総生産勘定(生産側及び支出側)の固定資本減耗の伸び率を基に推計を行った。部門別の内訳は、法人企業統計年報(財務省)の減価償却費を基に推計し投入係数を線型補完した値に国内生産額を乗じて推計値で按分した。

オ. 間接税(除関税・輸入品商品税)

間接税(除関税・輸入品商品税)については、国民経済計算の1.国内総生産勘定(生産側及び支出側)の生産・輸入品に課される税から関税、輸入品商品税を控除したものの伸び

率を基に推計を行った。部門別の内訳は、投入係数を線型補完した値に国内生産額を乗じて推計値とした。

カ.(控除)経常補助金

(控除)経常補助金については、国民経済計算の1.国内総生産勘定(生産側及び支出側)の(控除)補助金の伸び率を基に推計を行った。部門別の内訳は、投入係数を線型補完した値に国内生産額を乗じて推計値とした。

3.4.4 中間需要の推計

中間需要の推計は、コモディティ・フロー法で行う。国内総供給額(=国内生産額-輸出額+輸入額-在庫純増)に占める中間需要の各財・サービスの割合(配分比率)を平成7年及び平成12年の基本表から計算する。平成8年~平成11年については、平成7年及び平成12年の配分比率を線型補完した値に国内総供給額を乗じ、平成13年以降は平成12年の配分比率に国内総供給額を乗じて推計した。

3.4.5 バランス調整

この段階で、最終需要、付加価値、中間需要の1次推計が出来ている。行部門を24部門、列部門を38部門に統合し、これを国民経済計算の「財貨・サービスの供給と需要」、「経済活動別国内総生産」と比較した。一部で国民経済計算との乖離があったので調整を行い、最終需要、付加価値、中間需要の縦の合計値(投入の合計値)、横の合計値(産出の合計値)を決めた。その後、ラグランジュ未定係数法により縦横のバランスが完全に一致するように計算した。四捨五入の調整は手動的な方法で行った。

3.4.6 購入者価格から生産者価格へ

上記までに推計した最終需要、中間需要は購入者価格になっている。分析上の観点からは、生産者価格評価表が望ましいので購入者価格から商業マージン(卸売マージン、小売マージン)、貨物運賃を剥ぎ取る。まず、部門毎の部門合計の卸売マージン、小売マージン、貨物運賃を決める。本来なら、財別、需要段階別のマージン率を統計等により把握すべきだが、そのような資料は存在しないので次のように行う。平成7年及び平成12年のマージン率を計算し、平成8年から平成11年についてはこれを線型補完し、平成13年以降は平成12年のマージン率に総需要額を乗じてマージン額を計算する。この値は、卸売、小売、運輸の国内生産額推計値の一部(マージン相当分)であるが、両者は一致しない。そこで、国内生産額推計の段階で推計したマージン額になるように一律の調整係数を乗じたものを各部門のマージン額とした。次に産出先ごとのマージン率を上記と同様に線型補完等により推計し、各々に総需要額を乗じて合計したものがマージン額の合計に一致するように調整係数を乗じてマージン額を決めた。このようにして推計した卸売マージン表、小売マージン表、貨物運賃表を用いて購入者価格から生産者価格へ評価換えを行う。

3.4.7 デフレーター推計

デフレーターは、卸売物価指数（日本銀行）、企業物価指数（日本銀行）、企業向けサービス物価指数（日本銀行）、消費者物価指数（総務省）、生産動態統計（経済産業省）による単価計算等により推計した。卸売物価指数は平成7年～平成11年までの推計に用い、企業物価指数は、平成12年～平成16年の推計に用いた。卸売物価指数、企業物価指数のうち、輸入物価指数、輸出物価指数が公表されていない物財部門がある（これは、ウェイトが小さいため調査対象となっていないためである）。

図表1-26 デフレーター推計資料(情報通信産業)

部門名	資料名	品目名
固定電気通信	企業向けサービス価格指数	国内電話、国際電話、ISDN、データ伝送、国内専用回線、国際
移動電気通信	企業向けサービス価格指数	携帯電話、PHS
郵便	企業向けサービス価格指数	封書、はがき、その他郵便
その他の電気通信	企業向けサービス価格指数	国内電話、国際電話、ISDN、データ伝送、国内専用回線、国際
その他の通信サービス	国民経済計算	GDPデフレーター
公共放送	消費者物価指数	NHK
民間テレビジョン放送・多重放送	企業向けサービス価格指数	テレビCM
民間ラジオ放送	企業向けサービス価格指数	ラジオCM
民間衛星放送	消費者物価指数	NHK以外
有線テレビジョン放送	企業向けサービス価格指数	有線放送
有線ラジオ放送	企業向けサービス価格指数	有線放送
ソフトウェア業	企業向けサービス価格指数	ソフトウェア開発
情報処理サービス	企業向けサービス価格指数	情報処理サービス、システム等管理運営受託
情報提供サービス	企業向けサービス価格指数	情報提供サービス、市場調査
新聞	卸売物価指数、企業物価指数	日刊新聞、非日刊新聞
出版	卸売物価指数、企業物価指数	週刊誌、月刊誌、一般書籍、教科
ニュース供給	国民経済計算	GDPデフレーター
映画・ビデオ制作・配給業	国民経済計算	GDPデフレーター
パーソナルコンピュータ	卸売物価指数、企業物価指数	パーソナルコンピュータ
電子計算機本体(除パソコン)	卸売物価指数、企業物価指数	汎用コンピュータ・サーバ
電子計算機付属装置	卸売物価指数、企業物価指数	携帯情報端末、磁気ディスク装置、光ディスク装置、光磁気ディスク装置、印刷装置、表示装置、スキャナ・光学式読取装置、端末装
有線電気通信機器	卸売物価指数、企業物価指数	有線通信機器
携帯電話機	卸売物価指数、企業物価指数	携帯電話機・PHS電話機
無線電気通信機器(除携帯電話機)	卸売物価指数、企業物価指数	固定通信装置、基地局通信装置、無線応用装置、カーナビゲーションシステム
磁気テープ・磁気ディスク	卸売物価指数、企業物価指数	磁器ディスク、メモリ部品
ラジオ・テレビ受信機	卸売物価指数、企業物価指数	カラーテレビ
ビデオ機器	卸売物価指数、企業物価指数	録画・再生装置、ビデオカメラ
通信ケーブル・光ファイバケーブル	卸売物価指数、企業物価指数	通信用メタルケーブル、通信用光ファイバケーブル
複写機	卸売物価指数、企業物価指数	複写機
その他の事務用機械	卸売物価指数、企業物価指数	電子卓上計算機、ワードプロセッ
電気音響機器	卸売物価指数、企業物価指数	オーディオ、カーオーディオ
情報記録物	卸売物価指数、企業物価指数	情報記録物
電子計算機・同関連機器賃貸業	企業向けサービス価格指数	電子計算機レンタル、電子計算機・同関連機器リース
事務用機械器具(除電算機等)賃貸業	企業向けサービス価格指数	事務用機器リース
通信機械器具賃貸業	企業向けサービス価格指数	通信機器リース
テレビ・ラジオ広告	企業向けサービス価格指数	ラジオ広告、テレビ広告
新聞・雑誌・その他の広告	企業向けサービス価格指数	新聞広告、雑誌広告、その他の
印刷・製版・製本	卸売物価指数、企業物価指数	その他の印刷物
映画館	消費者物価指数	映画観覧料
劇場・興行場	国民経済計算	GDPデフレーター
電気通信施設建設	建設工事費デフレーター	電気通信施設建設
学術研究機関	国民経済計算	GDPデフレーター
企業内研究開発	国民経済計算	GDPデフレーター

これらについては、貿易統計から単価を推計する方法が考えられるが、いくつかの部門について試算したところ、単価の時系列変化が大きくなる部門がありこの方法は採用しなかった。したがって、これらの部門については、国内向指数を用いた。また、デフレーター計算においては、2000年のウェイト（卸売物価指数もしくは平成12年産業連関表）を用いる。推計に用いた資料を図表1-26（情報通信産業については資料名及び品目、それ以外については資料名）に示す。

図表1-26 デフレーター推計資料(一般産業)

部 門 名	資 料 名
農林水産業	卸売物価指数、企業物価指数、消費者物価
鉱業	卸売物価指数、企業物価指数、資源・エネルギー統計
食料品	卸売物価指数、企業物価指数
繊維製品	卸売物価指数、企業物価指数
パルプ・紙・木製品	卸売物価指数、企業物価指数
化学製品	卸売物価指数、企業物価指数、化学工業統
石油・石炭製品	卸売物価指数、企業物価指数、資源・エネルギー統計
窯業・土石製品	卸売物価指数、企業物価指数
鉄鋼	卸売物価指数、企業物価指数、鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計
非鉄金属(除通信ケーブル)	卸売物価指数、企業物価指数、鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計
金属製品	卸売物価指数、企業物価指数、鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計
一般機械(除事務用機械)	卸売物価指数、企業物価指数、機械統計
電気機械(除パソコン等)	卸売物価指数、企業物価指数、機械統計
輸送機械	卸売物価指数、企業物価指数、機械統計、国民経済計算
精密機械	卸売物価指数、企業物価指数、機械統計
その他の製造工業製品(除出版、新聞等)	卸売物価指数、企業物価指数、紙・印刷・プラスチック・ゴム製品統計年報
建設(除電気通信施設建設)	建設工事費デフレーター
電力・ガス・熱供給	卸売物価指数、企業物価指数
水道・廃棄物処理	卸売物価指数、企業物価指数
卸売	卸売物価指数、企業物価指数
小売	消費者物価指数
金融	企業向けサービス価格指数
保険	企業向けサービス価格指数
不動産	企業向けサービス価格指数
運輸	企業向けサービス価格指数
公務	国民経済計算
教育	消費者物価指数
医療・保健・社会保障	消費者物価指数、国民経済計算
対事業所サービス	企業向けサービス価格指数
対個人サービス	消費者物価指数、国民経済計算
事務用品	投入コスト法
分類不明	国民経済計算

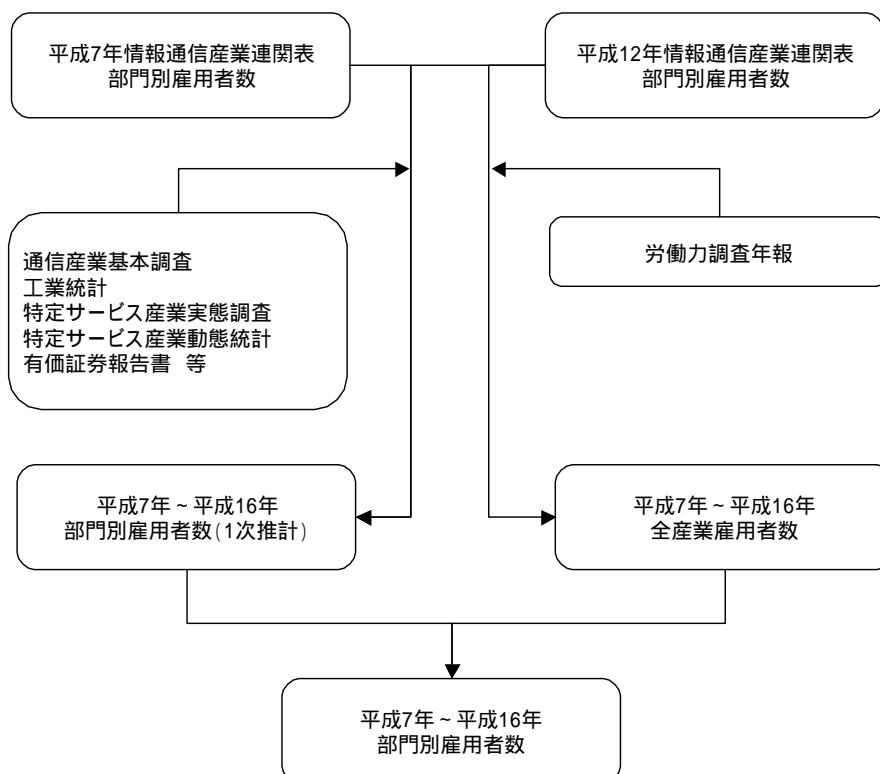
3.4.8 実質表の作成と行部門の統合

上記作成した生産者価格の各年次の表において、国内品と輸入品に仕分けを行う必要があるが、輸入品マトリクスが作成できないため（捕捉するデータが存在しないため）、国内需要に輸入品を比例される型で按分した。つまり、実質化を行う段階で $[I - (I - \overline{M})A]^{-1}$ 型のモデルを仮定していることになる。次に、国内品、輸入品、最終需要の輸出品の名目値をデフレーターで除することにより平成12年価格へ評価換えを行う。これを産出（横）方向に加算することにより実質国内生産額を得る。この実質国内生産額を71部門に統合して列部門の実質国内生産額とする。最後に、列部門の実質国内生産額から実質化した中間需要を控除することにより実質粗付加価値を得る。実質粗付加価値から名目粗付加価値を引いたものをダブルデフレーション調整項（DD調整項）とする。

3.4.9 雇用者数の推計

雇用者数の推計は、平成7年及び平成12年の雇用者数を基に、平成8年～平成11年については各種統計データにより補完推計し、平成13年以降については、平成12年の雇用者数に各種統計データの伸び率を乗じて推計したものを1次推計値とした。次に、労働力調査年報（総務省統計局）の全産業雇用者数から産業連関表ベースの全産業雇用者数を推計する。1次推計値の合計が、労働力調査年報から推計した雇用者数になるように調整係数を乗じたものを雇用者数の推計値とした（図表1-27参照）。推計に用いた資料を図表1-28に示す。

図表1-27 雇用者数の推計フロー



図表1 - 27 雇用者数の推計資料

部門名	資料名
固定電気通信	通信産業基本調査、有価証券報告書
移動電気通信	通信産業基本調査、有価証券報告書
郵便	郵便2005-資料編
その他の電気通信	通信産業基本調査、有価証券報告書
その他の通信サービス	国内生産額
公共放送	NHK業務報告書
民間テレビジョン放送・多重放送	通信産業基本調査、日本民間放送年鑑
民間ラジオ放送	通信産業基本調査、日本民間放送年鑑
民間衛星放送	通信産業基本調査、有価証券報告書
有線テレビジョン放送	通信産業基本調査
有線ラジオ放送	通信産業基本調査、有価証券報告書
ソフトウェア業	特定サービス産業実態調査、特定サービス産業動態統計
情報処理サービス	特定サービス産業実態調査、特定サービス産業動態統計
情報提供サービス	特定サービス産業実態調査、特定サービス産業動態統計
新聞	工業統計表、(社)新聞協会資料
出版	工業統計表、出版年鑑
ニュース供給	事業所・企業統計、(社)新聞協会資料
映画・ビデオ制作・配給業	事業所・企業統計、特定サービス産業実態調査
パーソナルコンピュータ	工業統計表
電子計算機本体(除パソコン)	工業統計表
電子計算機付属装置	工業統計表
有線電気通信機器	工業統計表
携帯電話機	工業統計表
無線電気通信機器(除携帯電話機)	工業統計表
磁気テープ・磁気ディスク	工業統計表
ラジオ・テレビ受信機	工業統計表
ビデオ機器	工業統計表
通信ケーブル・光ファイバケーブル	工業統計表
事務用機械	工業統計表
電気音響機器	工業統計表
情報記録物	工業統計表
電子計算機・同関連機器賃貸業	事業所・企業統計、特定サービス産業実態調査、特定サービス産業動態統計
事務用機械器具(除電算機等)賃貸業	事業所・企業統計、特定サービス産業実態調査、特定サービス産業動態統計
通信機械器具賃貸業	事業所・企業統計、特定サービス産業実態調査、特定サービス産業動態統計
広告	特定サービス産業実態調査、特定サービス産業動態統計
印刷・製版・製本	工業統計表
映画館・劇場・興行場	事業所・企業統計、特定サービス産業実態調査
電気通信施設建設	事業所・企業統計、労働力調査年報
研究	科学技術研究調査
農林水産業	労働力調査年報
鉱業	本邦鉱業の趨勢
食料品	工業統計表
繊維製品	工業統計表
パルプ・紙・木製品	工業統計表
化学製品	工業統計表
石油・石炭製品	工業統計表
窯業・土石製品	工業統計表
鉄鋼	工業統計表
非鉄金属(除通信ケーブル)	工業統計表
金属製品	工業統計表
一般機械(除事務用機械)	工業統計表
電気機械(除パソコン等)	工業統計表
輸送機械	工業統計表
精密機械	工業統計表
その他の製造工業製品(除出版、新聞等)	工業統計表
建設(除電気通信施設建設)	労働力調査年報
電力・ガス・熱供給	電気事業便覧、ガス事業便覧
水道・廃棄物処理	事業所・企業統計、毎月勤労統計調査
卸売	労働力調査年報
小売	労働力調査年報
金融	労働力調査年報
保険	労働力調査年報
不動産	労働力調査年報
運輸	労働力調査年報
公務	労働力調査年報
教育	労働力調査年報
医療・保健・社会保障	事業所・企業統計、毎月勤労統計調査
対事業所サービス	事業所・企業統計、労働力調査年報、毎月勤労統計調査
対個人サービス	事業所・企業統計、労働力調査年報、毎月勤労統計調査
分類不明	労働力調査年報

第2章 情報通信産業連関表による分析

1 平成7年～平成16年回顧

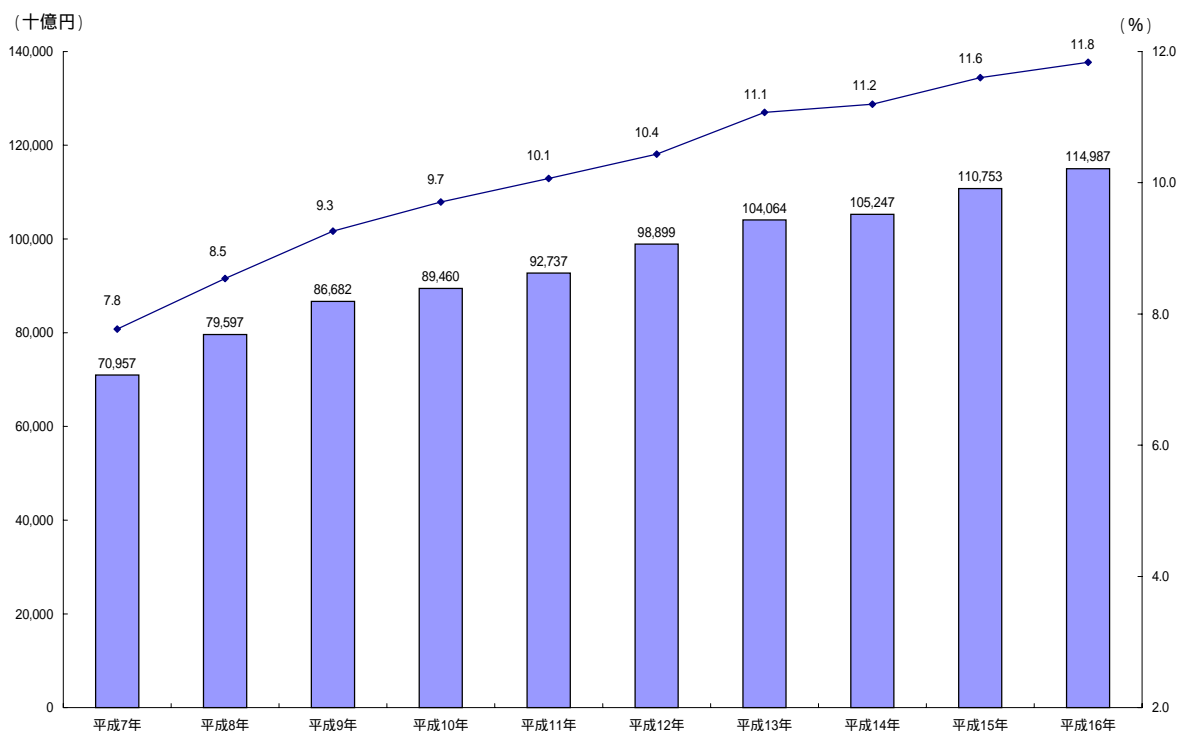
1.1 国内生産額

平成7年、我が国の実質国内生産額は913,199（十億円（平成12年価格（以下同様）））であった。その後、平成10年、平成11年、平成13年にはマイナス成長となったものの、その後回復して平成16年には実質国内生産額971,620（十億円）となっている。また、この間の平均成長率（年率換算（以下同様））は0.7%となっている（図表2-3、図表2-4）。

情報通信産業の実質国内生産額は平成7年において70,957（十億円）全産業にしめる割合は7.8%であった。その後、平成14年に1.1%の低成長になったものの、その後回復して平成16年には実質国内生産額114,987（十億円）全産業にしめる割合は11.8%となっている。また、この間の平均成長率は5.5%となっている（図表2-1、図表2-3、図表2-4、図表2-5）。

我が国の実質国内生産額のうち、国内向、輸出向の別をみると、平成7年において国内向は95.2%、輸出向は4.8%であったが、平成16年においては、国内向は92.4%、輸出向は7.6%となっており輸出向けの割合が高まっていることがわかる。一方、この間、情報通信産業においては国内向が93%程度、輸出向が7%程度で安定的な推移をしている（図表2-6）。

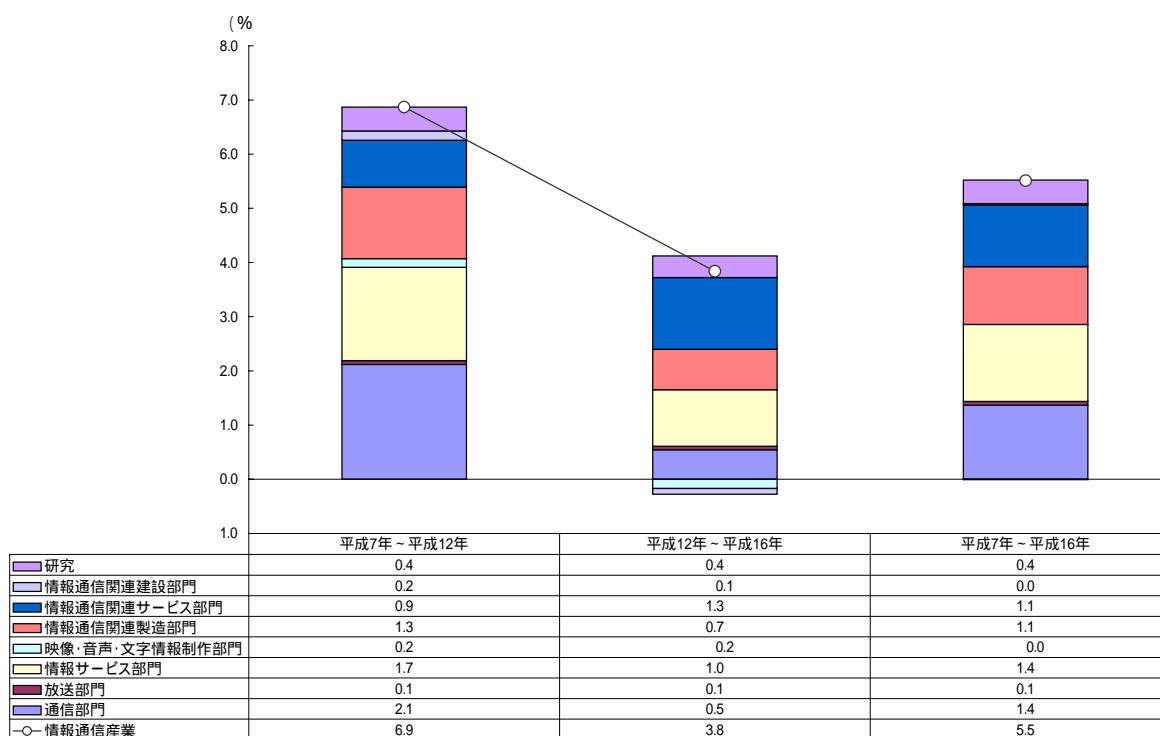
図表2-1 情報通信産業 実質国内生産額の推移



我が国の実質国内生産額の成長率への寄与度をみると、平成7年～平成12年の平均成長率0.7%に対し情報通信産業の寄与度は0.6ポイント、一般産業は0.1ポイントであり、8割程度が情報通信産業の貢献であったことがわかる。さらに、情報通信産業の内訳をみると、情報通信部門が0.4ポイント、情報通信関連部門が0.2ポイント、研究が0.0ポイントとなっている。同様に、平成12年～平成16年の平均成長率0.6%に対し情報通信産業の寄与度は0.4ポイント、一般産業は0.2ポイントであり、情報通信産業の貢献は7割程度に低下している。また、情報通信産業の内訳をみると、情報通信部門が0.2ポイント、情報通信関連部門が0.2ポイント、研究が0.0ポイントとなり、情報通信部門の寄与が相対的に減少していることがわかる（図表2-7）。

情報通信産業の実質国内生産額成長率への部門別寄与度をみると、平均7年～平成12年における情報通信産業の国内生産額の平均成長率6.9%に対し通信部門が2.1ポイント、情報サービス部門が1.7ポイントと大きな寄与をしている。通信部門の中では移動電気通信、情報サービス部門の中ではソフトウェア業の貢献が大きい。平成12年～平成16年においては、平均成長率3.8%に対し情報通信関連サービス部門が1.3ポイント、情報サービス部門が1.0ポイントとなっている。情報通信関連サービス部門の中では電子計算機・同関連機器賃貸業と広告、情報サービス部門の中では情報処理サービスの貢献が大きくなっている（図表2-2、図表2-8）。

図表2 - 2 情報通信産業 実質国内生産額の成長率寄与度



図表2 - 3 実質国内生産額の推移

単位:十億円(平成12年固定価格)

	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
情報通信産業	70,957	79,597	86,682	89,460	92,737	98,899	104,064	105,247	110,753	114,987
情報通信部門	26,855	30,273	33,905	37,481	40,254	43,415	46,508	47,937	49,137	49,625
通信部門	10,232	11,834	13,780	15,561	17,127	18,852	20,137	20,716	21,142	21,132
固定電気通信	5,977	6,448	6,697	6,826	7,128	7,690	8,223	8,526	8,557	8,484
移動電気通信	873	1,628	2,921	4,127	4,941	5,789	6,206	6,336	6,887	6,985
郵便	2,082	2,125	2,138	2,134	2,128	2,123	2,094	2,044	1,986	1,887
その他の電気通信	1,237	1,568	1,961	2,410	2,868	3,187	3,557	3,752	3,658	3,723
その他の通信サービス	63	64	63	64	61	63	56	59	54	52
放送部門	2,999	3,023	3,043	3,114	3,180	3,287	3,330	3,499	3,563	3,556
公共放送	564	582	601	635	660	680	689	696	702	701
民間テレビジョン放送	1,871	1,940	1,904	1,917	1,934	1,883	1,868	1,934	1,935	1,895
民間ラジオ放送	228	209	207	197	193	198	183	173	167	164
民間衛星放送	75	62	65	69	67	188	238	311	343	364
有線テレビジョン放送	141	120	164	199	237	253	279	314	343	366
有線ラジオ放送	119	112	104	98	89	85	74	72	74	67
情報サービス部門	7,056	8,525	10,094	11,595	12,611	14,063	16,064	17,010	17,908	18,437
ソフトウェア業	4,492	5,552	6,394	7,224	7,986	8,954	10,344	10,134	10,303	10,430
情報処理サービス	1,677	1,782	1,946	2,110	2,437	2,858	3,551	4,257	4,668	5,025
情報提供サービス	888	1,191	1,754	2,261	2,187	2,251	2,168	2,619	2,937	2,983
映像・音声・文字情報制作部門	6,569	6,891	6,988	7,212	7,336	7,213	6,977	6,711	6,523	6,500
新聞	2,520	2,579	2,538	2,564	2,500	2,555	2,520	2,418	2,377	2,362
出版	2,544	2,624	2,577	2,551	2,461	2,336	2,222	2,197	2,104	2,118
ニュース供給業	563	626	689	764	858	820	721	632	538	442
映画・ビデオ製作・配給業	942	1,062	1,185	1,333	1,517	1,502	1,514	1,465	1,505	1,578
情報通信関連部門	33,326	37,930	40,919	39,691	40,177	42,921	44,547	43,946	47,837	51,146
情報通信関連製造部門	14,664	17,414	19,375	18,359	18,733	20,047	19,928	18,835	22,273	23,178
パーソナルコンピュータ	1,083	1,866	2,378	2,055	2,143	2,459	3,116	3,086	3,998	4,766
電子計算機本体(除パソコン)	820	1,235	1,241	1,125	873	862	965	835	930	1,040
電子計算機付属装置	3,926	4,657	4,960	4,767	4,429	4,132	4,161	3,518	3,715	3,438
有線電気通信機器	1,549	1,881	2,110	1,742	1,860	1,855	1,414	889	808	825
携帯電話機	180	427	565	704	973	1,584	1,909	1,901	2,960	2,947
無線電気通信機器(除携帯電話機)	1,109	1,393	1,520	1,390	1,360	1,630	1,206	1,176	1,328	1,233
磁気テープ・磁気ディスク	359	385	498	524	502	482	501	573	631	612
ラジオ・テレビ受信機	682	596	606	538	464	647	634	764	935	1,320
ビデオ機器	884	855	895	876	1,225	1,448	1,353	1,623	2,427	2,763
通信ケーブル・光ファイバケーブル	232	295	333	275	351	365	444	281	245	203
事務用機械	1,834	1,912	2,219	2,261	2,406	2,426	2,263	2,182	2,081	1,959
電気音響機器	1,705	1,619	1,765	1,821	1,881	1,901	1,734	1,806	2,005	1,844
情報記録物	302	292	285	280	267	256	227	201	212	227
情報通信関連サービス部門	17,905	19,752	20,901	20,451	20,369	21,429	22,961	23,818	24,564	26,977
電子計算機・関連機器賃貸業	1,717	2,672	3,214	3,157	3,355	3,593	5,010	6,499	7,144	9,223
事務用機械器具(除電算機等)賃貸業	671	736	725	667	720	815	876	809	779	886
通信機械器具賃貸業	335	386	386	397	402	456	537	637	732	693
広告	7,442	8,040	8,575	8,378	8,450	9,134	9,159	8,732	8,872	9,237
印刷・製版・製本	7,417	7,612	7,678	7,521	7,128	7,134	7,047	6,816	6,697	6,587
映画館・劇場・興行場	324	306	323	330	314	298	332	326	339	352
情報通信関連建設部門	756	765	643	881	1,075	1,445	1,658	1,293	1,001	991
電気通信施設建設	756	765	643	881	1,075	1,445	1,658	1,293	1,001	991
研究部門	10,776	11,393	11,857	12,288	12,306	12,562	13,009	13,365	13,780	14,217
研究	10,776	11,393	11,857	12,288	12,306	12,562	13,009	13,365	13,780	14,217
一般産業	842,241	852,283	849,100	832,196	828,708	848,951	835,931	834,752	844,037	856,633
産業合計	913,199	931,880	935,782	921,657	921,445	947,850	939,994	939,999	954,790	971,620

図表2 - 4 実質国内生産額の成長率

単位: % (対前年成長率)、% (年率換算成長率)

	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成7年 ~平成12年	平成12年 ~平成16年	平成7年 ~平成16年
情報通信産業	12.2	8.9	3.2	3.7	6.6	5.2	1.1	5.2	3.8	6.9	3.8	5.5
情報通信部門	12.7	12.0	10.5	7.4	7.9	7.1	3.1	2.5	1.0	10.1	3.4	7.1
通信部門	15.7	16.4	12.9	10.1	10.1	6.8	2.9	2.1	0.0	13.0	2.9	8.4
固定電気通信	7.9	3.9	1.9	4.4	7.9	6.9	3.7	0.4	0.8	5.2	2.5	4.0
移動電気通信	86.5	79.4	41.3	19.7	17.2	7.2	2.1	8.7	1.4	46.0	4.8	26.0
郵便	2.1	0.6	0.2	0.2	0.3	1.3	2.4	2.8	5.0	0.4	2.9	1.1
その他の電気通信	26.7	25.1	22.9	19.0	11.1	11.6	5.5	2.5	1.8	20.8	4.0	13.0
その他の通信サービス	1.7	1.2	2.0	5.7	4.8	11.3	5.4	9.1	3.3	0.2	4.8	2.0
放送部門	0.8	0.7	2.3	2.1	3.4	1.3	5.1	1.8	0.2	1.9	2.0	1.9
公共放送	3.1	3.2	5.7	4.0	3.0	1.3	1.0	0.8	0.1	3.8	0.7	2.4
民間テレビジョン放送	3.7	1.9	0.7	0.9	2.6	0.8	3.5	0.1	2.1	0.1	0.2	0.1
民間ラジオ放送	8.5	0.8	4.9	2.0	2.8	8.0	5.3	3.6	1.5	2.7	4.6	3.6
民間衛星放送	18.2	5.2	6.0	2.1	179.0	26.8	30.7	10.5	6.1	20.0	18.0	19.1
有線テレビジョン放送	14.5	35.9	21.6	19.1	6.8	10.2	12.5	9.4	6.6	12.4	9.7	11.2
有線ラジオ放送	6.6	7.1	5.9	8.7	4.1	13.1	3.3	2.7	9.6	6.5	6.0	6.3
情報サービス部門	20.8	18.4	14.9	8.8	11.5	14.2	5.9	5.3	3.0	14.8	7.0	11.3
ソフトウェア業	23.6	15.2	13.0	10.6	12.1	15.5	2.0	1.7	1.2	14.8	3.9	9.8
情報処理サービス	6.3	9.2	8.4	15.5	17.3	24.2	19.9	9.6	7.6	11.3	15.1	13.0
情報提供サービス	34.2	47.2	28.9	3.3	2.9	3.7	20.8	12.2	1.6	20.4	7.3	14.4
映像・音声・文字情報制作部門	4.9	1.4	3.2	1.7	1.7	3.3	3.8	2.8	0.4	1.9	2.6	0.1
新聞	2.4	1.6	1.0	2.5	2.2	1.4	4.0	1.7	0.6	0.3	1.9	0.7
出版	3.2	1.8	1.0	3.5	5.1	4.9	1.1	4.2	0.6	1.7	2.4	2.0
ニュース供給業	11.2	10.1	11.0	12.3	4.5	12.0	12.4	14.9	17.7	7.8	14.3	2.6
映画・ビデオ製作・配給業	12.7	11.6	12.5	13.9	1.0	0.8	3.2	2.7	4.9	9.8	1.2	5.9
情報通信関連部門	13.8	7.9	3.0	1.2	6.8	3.8	1.3	8.9	6.9	5.2	4.5	4.9
情報通信関連製造部門	18.7	11.3	5.2	2.0	7.0	0.6	5.5	18.3	4.1	6.5	3.7	5.2
パーソナルコンピュータ	72.3	27.4	13.6	4.3	14.8	26.7	1.0	29.6	19.2	17.8	18.0	17.9
電子計算機本体(除パソコン)	50.6	0.5	9.3	22.4	1.3	11.9	13.5	11.3	11.9	1.0	4.8	2.7
電子計算機付属装置	18.6	6.5	3.9	7.1	6.7	0.7	15.5	5.6	7.5	1.0	4.5	1.5
有線電気通信機器	21.4	12.1	17.4	6.7	0.2	23.8	37.1	9.1	2.1	3.7	18.3	6.8
携帯電話機	137.0	32.2	24.6	38.2	62.8	20.6	0.4	55.7	0.4	54.4	16.8	36.4
無線電気通信機器(除携帯電話機)	25.6	9.1	8.5	2.2	19.9	26.0	2.5	12.9	7.1	8.0	6.7	1.2
磁気テープ・磁気ディスク	7.4	29.3	5.3	4.3	4.0	3.9	14.5	10.0	3.1	6.1	6.1	6.1
ラジオ・テレビ受信機	12.5	1.7	11.2	13.8	39.4	2.1	20.5	22.4	41.2	1.0	19.5	7.6
ビデオ機器	3.3	4.7	2.2	39.9	18.2	6.5	20.0	49.5	13.8	10.4	17.5	13.5
通信ケーブル・光ファイバケーブル	27.0	13.0	17.4	27.5	3.9	21.9	36.8	12.8	16.9	9.4	13.6	1.5
事務用機械	4.3	16.1	1.9	6.4	0.8	6.7	3.6	4.6	5.8	5.8	5.2	0.7
電気音響機器	5.0	9.0	3.2	3.3	1.1	8.8	4.2	11.0	8.0	2.2	0.8	0.9
情報記録物	3.1	2.6	1.6	4.8	4.2	11.0	11.6	5.4	7.2	3.3	2.9	3.1
情報通信関連サービス部門	10.3	5.8	2.2	0.4	5.2	7.2	3.7	3.1	9.8	3.7	5.9	4.7
電子計算機・同関連機器賃貸業	55.6	20.3	1.8	6.3	7.1	39.4	29.7	9.9	29.1	15.9	26.6	20.5
事務用機械器具(除電算機等)賃貸業	9.7	1.5	8.0	8.0	13.2	7.5	7.7	3.7	13.7	4.0	2.1	3.1
通信機械器具賃貸業	15.3	0.1	3.1	1.1	13.3	18.0	18.4	14.9	5.3	6.4	11.0	8.4
広告	8.0	6.7	2.3	0.9	8.1	0.3	4.7	1.6	4.1	4.2	0.3	2.4
印刷・製版・製本	2.6	0.9	2.0	5.2	0.1	1.2	3.3	1.7	1.6	0.8	2.0	1.3
映画館・劇場・興行場	5.5	5.7	2.2	4.8	5.2	11.4	1.8	4.3	3.6	1.7	4.2	0.9
情報通信関連建設部門	1.1	15.9	37.0	22.0	34.4	14.7	22.0	22.6	0.9	13.8	9.0	3.1
電気通信施設建設	1.1	15.9	37.0	22.0	34.4	14.7	22.0	22.6	0.9	13.8	9.0	3.1
研究部門	5.7	4.1	3.6	0.1	2.1	3.6	2.7	3.1	3.2	3.1	3.1	3.1
研究	5.7	4.1	3.6	0.1	2.1	3.6	2.7	3.1	3.2	3.1	3.1	3.1
一般産業	1.2	0.4	2.0	0.4	2.4	1.5	0.1	1.1	1.5	0.2	0.2	0.2
産業合計	2.0	0.4	1.5	0.0	2.9	0.8	0.0	1.6	1.8	0.7	0.6	0.7

図表2 - 5 実質国内生産額の構成比率の推移

単位：%

	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
情報通信産業	7.8	8.5	9.3	9.7	10.1	10.4	11.1	11.2	11.6	11.8
情報通信部門	2.9	3.2	3.6	4.1	4.4	4.6	4.9	5.1	5.1	5.1
通信部門	1.1	1.3	1.5	1.7	1.9	2.0	2.1	2.2	2.2	2.2
放送部門	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4
情報サービス部門	0.8	0.9	1.1	1.3	1.4	1.5	1.7	1.8	1.9	1.9
映像・音声・文字情報制作部門	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7
情報通信関連部門	3.6	4.1	4.4	4.3	4.4	4.5	4.7	4.7	5.0	5.3
情報通信関連製造部門	1.6	1.9	2.1	2.0	2.0	2.1	2.1	2.0	2.3	2.4
情報通信関連サービス部門	2.0	2.1	2.2	2.2	2.2	2.3	2.4	2.5	2.6	2.8
情報通信関連建設部門	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
研究部門	1.2	1.2	1.3	1.3	1.3	1.3	1.4	1.4	1.4	1.5
一般産業	92.2	91.5	90.7	90.3	89.9	89.6	88.9	88.8	88.4	88.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図表2 - 6 実質国内生産額の国内向、輸出向比率

単位：%

	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
情報通信産業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
国内向	92.8	92.8	92.6	92.9	93.2	93.6	93.8	93.5	93.1	92.9
輸出向	7.2	7.2	7.4	7.1	6.8	6.4	6.2	6.5	6.9	7.1
一般産業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
国内向	95.4	94.8	94.1	94.0	94.1	94.0	93.8	93.3	92.6	92.4
輸出向	4.6	5.2	5.9	6.0	5.9	6.0	6.2	6.7	7.4	7.6
国内生産額(合計)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
国内向	95.2	94.7	94.0	93.9	94.0	93.9	93.8	93.3	92.7	92.4
輸出向	4.8	5.3	6.0	6.1	6.0	6.1	6.2	6.7	7.3	7.6

図表2 - 7 実質国内生産額の成長率寄与度

単位：％

	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成7年 ～平成12年	平成12年 ～平成16年	平成7年 ～平成16年
情報通信産業	0.9	0.8	0.3	0.4	0.7	0.5	0.1	0.6	0.4	0.6	0.4	0.5
情報通信部門	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	0.1	0.1	0.4	0.2	0.3
通信部門	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.2	0.1	0.1
放送部門	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報サービス部門	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1
映像・音声・文字情報制作部門	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信関連部門	0.5	0.3	0.1	0.1	0.3	0.2	0.1	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2
情報通信関連製造部門	0.3	0.2	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.4	0.1	0.1	0.1	0.1
情報通信関連サービス部門	0.2	0.1	0.0	0.0	0.1	0.2	0.1	0.1	0.3	0.1	0.1	0.1
情報通信関連建設部門	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
研究部門	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
一般産業	1.1	0.3	1.8	0.4	2.2	1.4	0.1	1.0	1.3	0.1	0.2	0.2
農林水産業	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	0.3	0.7	1.2	0.9	1.2	0.9	0.3	1.0	0.8	0.0	0.1	0.1
素材型	0.0	0.2	0.7	0.4	0.2	0.3	0.2	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1
加工型	0.3	0.6	0.6	0.5	0.9	0.6	0.1	0.9	0.8	0.1	0.2	0.2
建設業	0.3	0.7	0.4	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2
電気・ガス・水道	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売・小売	0.0	0.3	0.1	0.2	0.4	0.2	0.1	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0
金融・保険	0.1	0.0	0.1	0.0	0.2	0.1	0.0	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
不動産	0.1	0.0	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	0.3	0.4	0.1	0.3	0.2
運輸	0.2	0.1	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1
その他サービス	0.4	0.5	0.2	0.3	1.0	0.2	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0	0.1
合計	2.0	0.4	1.5	0.0	2.9	0.8	0.0	1.6	1.8	0.7	0.6	0.7

素材型はバルブ・紙・木製品、化学製品、石油・石炭製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属(除通信ケーブル)、金属製品。

加工型は食料品、繊維製品、一般機械(除事務用機械)、電気機械(除パソコン等)、輸送機械、精密機械、その他の製造工業製品(除出版、新聞等)、事務用品。

電気・ガス・水道は電気・ガス・熱供給、水道・廃棄物処理。

その他サービスは公務、教育、医療・保健・社会保障・介護・その他の公共サービス、対事業所サービス、対個人サービス、分類不明。

図表2 - 6 情報通信産業の実質国内生産額 成長率寄与度

単位：％(対前年成長率)、％(年率換算成長率)

	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成7年 ～平成12年	平成12年 ～平成16年	平成7年 ～平成16年
情報通信産業	12.2	8.9	3.2	3.7	6.6	5.2	1.1	5.2	3.8	6.9	3.8	5.5
情報通信部門	4.8	4.6	4.1	3.1	3.4	3.1	1.4	1.1	0.4	4.1	1.5	2.8
通信部門	2.3	2.4	2.1	1.8	1.9	1.3	0.6	0.4	0.0	2.1	0.5	1.4
固定電気通信	0.7	0.3	0.1	0.3	0.6	0.5	0.3	0.0	0.1	0.4	0.2	0.3
移動電気通信	1.1	1.6	1.4	0.9	0.9	0.4	0.1	0.5	0.1	1.2	0.3	0.8
郵便	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0
その他の電気通信	0.5	0.5	0.5	0.5	0.3	0.4	0.2	0.1	0.1	0.5	0.1	0.3
その他の通信サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
放送部門	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.2	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1
公共放送	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
民間テレビジョン放送	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
民間ラジオ放送	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
民間衛星放送	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
有線テレビジョン放送	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
有線ラジオ放送	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報サービス部門	2.1	2.0	1.7	1.1	1.6	2.0	0.9	0.9	0.5	1.7	1.0	1.4
ソフトウェア業	1.5	1.1	1.0	0.9	1.0	1.4	0.2	0.2	0.1	1.1	0.4	0.7
情報処理サービス	0.1	0.2	0.2	0.4	0.5	0.7	0.7	0.4	0.3	0.3	0.5	0.4
情報提供サービス	0.4	0.7	0.6	0.1	0.1	0.1	0.4	0.3	0.0	0.3	0.2	0.3
映像・音声・文字情報制作部門	0.5	0.1	0.3	0.1	0.1	0.2	0.3	0.2	0.0	0.2	0.2	0.0
新聞	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
出版	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1
ニュース供給業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
映画・ビデオ製作・配給業	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1
情報通信関連部門	6.5	3.8	1.4	0.5	3.0	1.6	0.6	3.7	3.0	2.4	2.0	2.2
情報通信関連製造部門	3.9	2.5	1.2	0.4	1.4	0.1	1.1	3.3	0.8	1.3	0.7	1.1
パーソナルコンピュータ	1.1	0.6	0.4	0.1	0.3	0.7	0.0	0.9	0.7	0.3	0.6	0.5
電子計算機本体(除パソコン)	0.6	0.0	0.1	0.3	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
電子計算機付属装置	1.0	0.4	0.2	0.4	0.3	0.0	0.6	0.2	0.3	0.1	0.2	0.1
有線電気通信機器	0.5	0.3	0.4	0.1	0.0	0.4	0.5	0.1	0.0	0.1	0.2	0.1
携帯電話機	0.3	0.2	0.2	0.3	0.7	0.3	0.0	1.0	0.0	0.3	0.3	0.3
無線電気通信機器(除携帯電話機)	0.4	0.2	0.1	0.0	0.3	0.4	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
磁気テープ・磁気ディスク	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
ラジオ・テレビ受信機	0.1	0.0	0.1	0.1	0.2	0.0	0.1	0.2	0.3	0.0	0.2	0.1
ビデオ機器	0.0	0.1	0.0	0.4	0.2	0.1	0.3	0.8	0.3	0.1	0.3	0.2
通信ケーブル・光ファイバケーブル	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
事務用機械	0.1	0.4	0.0	0.2	0.0	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
電気音響機器	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0	0.2	0.1	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0
情報記録物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信関連サービス部門	2.6	1.4	0.5	0.1	1.1	1.5	0.8	0.7	2.2	0.9	1.3	1.1
電子計算機・同関連機器賃貸業	1.3	0.7	0.1	0.2	0.3	1.4	1.4	0.6	1.9	0.5	1.3	0.9
事務用機械器具(除電算機等)賃貸業	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
通信機械器具賃貸業	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
広告	0.8	0.7	0.2	0.1	0.7	0.0	0.4	0.1	0.3	0.4	0.0	0.2
印刷・製版・製本	0.3	0.1	0.2	0.4	0.0	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
映画館・劇場・興行場	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信関連建設部門	0.0	0.2	0.3	0.2	0.4	0.2	0.4	0.3	0.0	0.2	0.1	0.0
電気通信施設建設	0.0	0.2	0.3	0.2	0.4	0.2	0.4	0.3	0.0	0.2	0.1	0.0
研究部門	0.9	0.6	0.5	0.0	0.3	0.5	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
研究	0.9	0.6	0.5	0.0	0.3	0.5	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4

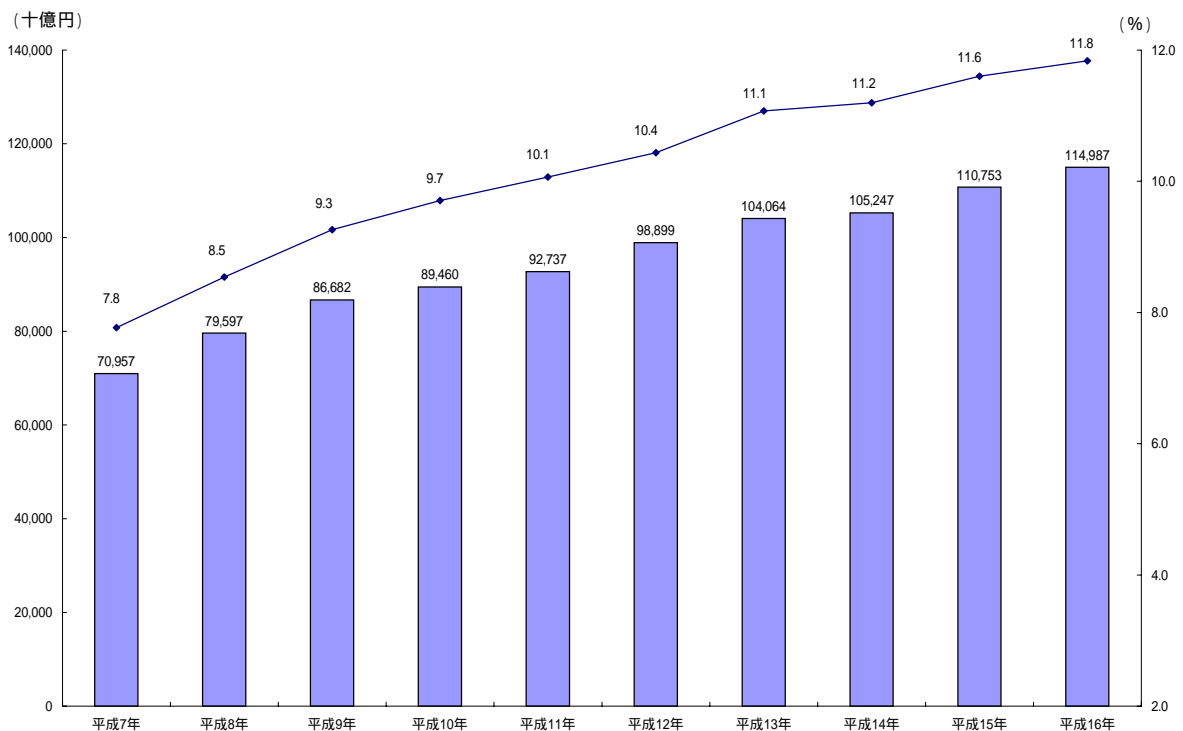
1.2 粗付加価値

平成7年、我が国の実質粗付加価値は503,174(十億円)であった。その後、平成10年、平成11年、平成13年にはマイナス成長となったものの、その後回復して平成16年には実質粗付加価値547,072(十億円)となっている。また、この間の平均成長率(年率換算(以下同様))は0.9%となっている(図表2-10、図表2-11)。

情報通信産業の実質粗付加価値は平成7年において34,938(十億円)、全産業に占める割合は6.9%であった。その後も順調に成長を続け、平成16年には実質粗付加価値65,472(十億円)、全産業に占める割合は12.0%となっている。また、この間の平均成長率は7.2%となっている(図表2-7、図表2-10、図表2-11、図表2-12)。

情報通信産業の実質粗付加価値の成長要因としては、実質国内生産額の成長にみられるような規模の拡大と付加価値率(実質粗付加価値÷実質国内生産額)の向上がある。一般産業の付加価値率が55~56%で推移しているのに対し、情報通信産業の付加価値率は、平成7年の49.2%から平成16年には56.9%と大幅に増加していることがわかる。(図表2-13)。

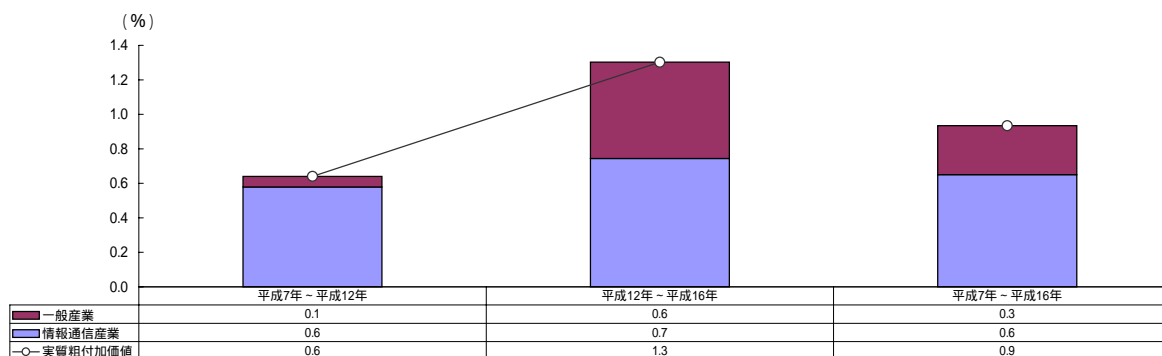
図表2-7 情報通信産業 実質粗付加価値の推移



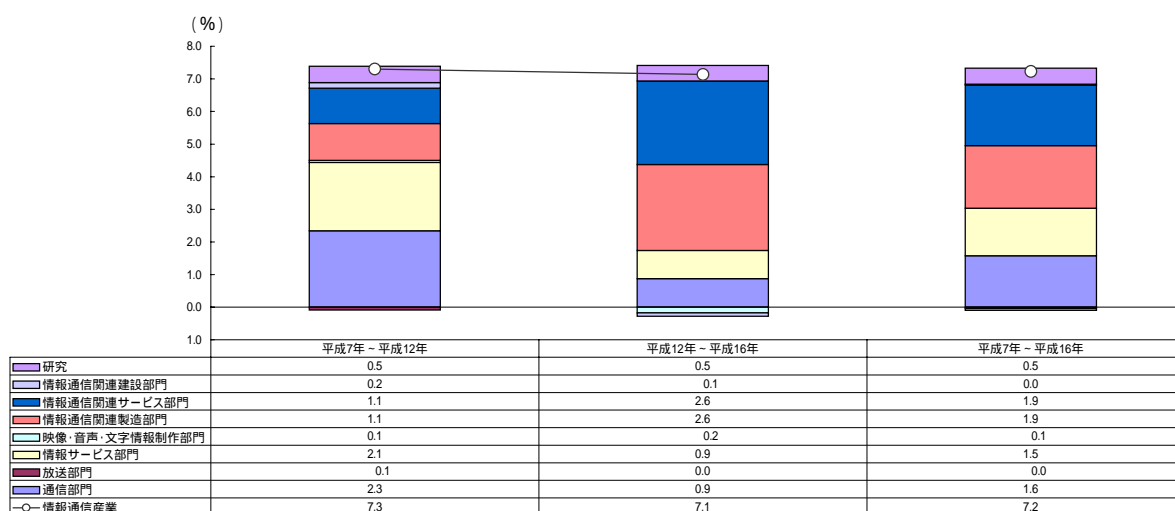
我が国の実質国内生産額の成長率への寄与度をみると、平成7年～平成12年の平均成長率0.6%に対し情報通信産業の寄与度は0.6ポイント、一般産業は0.1ポイントであり、9割程度が情報通信産業の貢献であった。同様に、平成12年～平成16年の平均成長率1.3%に対し情報通信産業の寄与度は0.7ポイント、一般産業は0.6ポイントであり、情報通信産業の貢献は6割程度になった(図表2-14)。

情報通信産業の実質粗付加価値成長率への部門別寄与度をみると、平均7年～平成12年における情報通信産業の国内生産額の平均成長率7.3%に対し通信部門が2.3ポイント、情報サービス部門が2.1ポイントと過半をしめる寄与となっている。通信部門の中では移動電気通信、情報サービス部門の中ではソフトウェア業の貢献が大きい。平成12年～平成16年においては、平均成長率7.1%に対し情報通信関連製造部門が2.6ポイント、情報通信関連サービス部門が2.6ポイントとなっている。情報通信関連製造部門の中ではパーソナルコンピューター、情報通信関連サービス部門の中では電子計算機・同関連機器賃貸業の貢献が大きくなっている(図表2-15)。

図表2 - 8 実質粗付加価値の成長率寄与度



図表2 - 9 情報通信産業 実質粗付加価値の成長率寄与度



図表2 - 10 実質粗付加価値の推移

単位: 十億円(平成12年固定価格)

	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
情報通信産業	34,938	39,805	43,498	45,175	46,879	49,696	54,182	56,250	60,180	65,472
情報通信部門	16,674	19,034	21,305	23,525	24,053	25,602	27,771	28,548	29,010	29,067
通信部門	7,108	8,437	9,847	11,175	10,998	11,843	13,043	13,625	13,811	13,781
固定電気通信	4,473	4,960	5,092	5,119	4,663	4,805	5,400	5,741	5,692	5,660
移動電気通信	407	962	2,034	3,130	3,567	4,246	4,622	4,768	5,139	5,191
郵便	1,621	1,744	1,793	1,823	1,650	1,631	1,643	1,626	1,559	1,487
その他の電気通信	559	719	878	1,053	1,075	1,118	1,338	1,449	1,384	1,406
その他の通信サービス	49	51	50	51	43	44	39	42	37	36
放送部門	1,622	1,559	1,503	1,528	1,536	1,448	1,417	1,519	1,514	1,451
公共放送	301	313	325	339	353	366	363	354	347	342
民間テレビジョン放送	1,024	990	908	918	907	787	749	823	811	741
民間ラジオ放送	110	95	90	78	71	66	59	54	50	49
民間衛星放送	23	18	18	16	14	34	43	70	74	75
有線テレビジョン放送	88	75	103	123	145	154	168	185	200	214
有線ラジオ放送	75	68	61	54	46	42	35	33	33	29
情報サービス部門	4,721	5,610	6,509	7,505	8,087	8,958	10,078	10,370	10,721	10,861
ソフトウェア業	2,941	3,615	4,089	4,634	5,067	5,648	6,423	6,107	6,135	6,090
情報処理サービス	1,263	1,303	1,396	1,520	1,716	1,968	2,404	2,819	3,028	3,233
情報提供サービス	516	691	1,025	1,351	1,304	1,341	1,251	1,444	1,558	1,538
映像・音声・文字情報制作部門	3,223	3,429	3,446	3,316	3,433	3,353	3,233	3,034	2,963	2,975
新聞	1,352	1,408	1,373	1,258	1,261	1,281	1,265	1,177	1,164	1,174
出版	1,053	1,093	1,057	946	944	892	845	809	779	781
ニュース供給業	320	348	375	413	455	431	370	317	267	222
映画・ビデオ製作・配給業	497	580	641	699	773	749	752	731	753	798
情報通信関連部門	11,197	13,284	14,430	13,775	14,974	16,011	18,039	19,198	22,426	27,274
情報通信関連製造部門	2,706	3,586	4,082	3,776	4,715	4,978	5,447	5,795	8,308	10,814
パーソナルコンピュータ	-27	297	448	374	428	580	1,301	1,687	2,666	3,610
電子計算機本体(除パソコン)	-32	202	245	219	169	192	286	325	471	669
電子計算機付属装置	1,040	1,203	1,148	953	1,046	872	815	754	989	1,191
有線電気通信機器	410	480	487	368	474	484	354	222	201	254
携帯電話機	-135	-174	-123	-35	109	365	502	624	1,151	1,475
無線電気通信機器(除携帯電話機)	176	257	302	299	347	411	266	231	236	271
磁気テープ・磁気ディスク	67	80	109	115	164	180	205	266	337	341
ラジオ・テレビ受信機	87	80	97	89	104	144	145	178	261	514
ビデオ機器	198	190	207	204	384	428	357	497	978	1,415
通信ケーブル・光ファイバケーブル	60	98	105	91	127	122	160	93	82	68
事務用機械	403	459	555	571	749	602	569	420	362	367
電気音響機器	322	283	376	401	495	490	396	416	488	546
情報記録物	136	131	129	128	118	107	93	82	86	93
情報通信関連サービス部門	8,101	9,323	10,010	9,533	9,709	10,296	11,767	12,766	13,614	15,958
電子計算機・同関連機器賃貸業	730	1,481	1,947	1,993	2,131	2,365	3,777	5,199	6,009	8,034
事務用機械器具(除電算機等)賃貸業	380	425	436	420	473	536	572	517	496	563
通信機械器具賃貸業	172	217	227	250	258	300	361	426	490	467
広告	2,352	2,577	2,782	2,777	2,824	3,137	3,112	2,881	2,877	3,105
印刷・製版・製本	4,312	4,476	4,463	3,941	3,886	3,831	3,807	3,607	3,603	3,645
映画館・劇場・興行場	153	147	154	151	138	126	139	136	140	144
情報通信関連建設部門	391	375	338	466	550	737	825	637	504	502
電気通信施設建設	391	375	338	466	550	737	825	637	504	502
研究部門	7,067	7,487	7,763	7,876	7,851	8,083	8,371	8,504	8,745	9,131
研究	7,067	7,487	7,763	7,876	7,851	8,083	8,371	8,504	8,745	9,131
一般産業	468,236	472,409	475,737	465,701	461,773	469,786	465,282	466,695	473,441	481,600
産業合計	503,174	512,214	519,235	510,876	508,652	519,482	519,463	522,944	533,621	547,072

図表2 - 11 実質粗付加価値の成長率

単位：％（対前年成長率）、％（年率換算成長率）

	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成7年 -平成12年	平成12年 -平成16年	平成7年 -平成16年
情報通信産業	13.9	9.3	3.9	3.8	6.0	9.0	3.8	7.0	8.8	7.3	7.1	7.2
情報通信部門	14.2	11.9	10.4	2.2	6.4	8.5	2.8	1.6	0.2	9.0	3.2	6.4
通信部門	18.7	16.7	13.5	1.6	7.7	10.1	4.5	1.4	0.2	10.8	3.9	7.6
固定電気通信	10.9	2.7	0.5	8.9	3.0	12.4	6.3	0.9	0.5	1.4	4.2	2.6
移動電気通信	136.6	111.4	53.9	14.0	19.0	8.9	3.2	7.8	1.0	59.9	5.2	32.7
郵便	7.6	2.8	1.7	9.5	1.1	0.8	1.1	4.1	4.6	0.1	2.3	0.9
その他の電気通信	28.7	22.1	19.9	2.2	4.0	19.7	8.2	4.5	1.6	14.9	5.9	10.8
その他の通信サービス	4.7	1.2	1.5	15.9	2.1	10.1	6.4	10.7	3.7	2.1	4.8	3.3
放送部門	3.9	3.6	1.7	0.5	5.7	2.1	7.2	0.3	4.2	2.2	0.0	1.2
公共放送	3.9	3.7	4.4	4.1	3.6	0.7	2.5	2.1	1.2	3.9	1.6	1.4
民間テレビジョン放送	3.4	8.3	1.1	1.2	13.2	4.8	9.8	1.4	8.6	5.1	1.5	3.5
民間ラジオ放送	13.3	5.4	12.7	10.1	6.6	10.7	8.4	6.8	3.2	9.7	7.3	8.6
民間衛星放送	24.1	0.4	6.9	14.5	139.5	28.3	63.8	4.5	1.6	7.6	22.2	13.9
有線テレビジョン放送	14.8	36.3	19.8	17.8	6.3	9.1	10.3	7.9	7.0	11.8	8.6	10.3
有線ラジオ放送	9.6	10.7	11.4	13.8	9.5	16.2	7.6	0.0	10.3	11.0	8.7	10.0
情報サービス部門	18.8	16.0	15.3	7.7	10.8	12.5	2.9	3.4	1.3	13.7	4.9	9.7
ソフトウェア業	22.9	13.1	13.3	9.3	11.5	13.7	4.9	0.5	0.7	13.9	1.9	8.4
情報処理サービス	3.1	7.1	8.9	12.9	14.7	22.1	17.3	7.4	6.8	9.3	13.2	11.0
情報提供サービス	33.9	48.2	31.9	3.5	2.9	6.7	15.4	7.9	1.2	21.0	3.5	12.9
映像・音声・文字情報制作部門	6.4	0.5	3.8	3.5	2.3	3.6	6.1	2.3	0.4	0.8	3.0	0.9
新聞	4.1	2.4	8.4	0.3	1.6	1.3	7.0	1.1	0.8	1.1	2.2	1.6
出版	3.8	3.3	10.5	0.2	5.6	5.2	4.3	3.8	0.2	3.3	3.3	3.3
ニュース供給業	8.7	7.7	10.3	10.2	5.3	14.1	14.4	15.7	17.0	6.2	15.3	4.0
映画・ビデオ製作・配給業	16.5	10.6	9.0	10.6	3.1	0.4	2.9	3.0	6.0	8.5	1.6	5.4
情報通信関連部門	18.6	8.6	4.5	8.7	6.9	12.7	6.4	16.8	21.6	7.4	14.2	10.4
情報通信関連製造部門	32.5	13.8	7.5	24.9	5.6	9.4	6.4	43.4	30.2	13.0	21.4	16.6
パーソナルコンピュータ	-	50.7	16.5	14.7	35.5	124.1	29.7	58.0	35.4	-	57.9	-
電子計算機本体（除パソコン）	-	21.2	10.5	22.8	13.6	48.8	13.8	45.0	41.9	-	36.6	-
電子計算機付属装置	15.7	4.6	17.0	9.8	16.6	6.5	7.5	31.1	20.5	3.5	8.1	1.5
有線電気通信機器	16.9	1.4	24.5	28.9	2.1	26.9	37.4	9.3	26.4	3.4	14.9	5.2
携帯電話機	-	-	-	-	-	37.6	24.4	84.3	28.2	-	41.8	-
無線電気通信機器（除携帯電話機）	45.8	17.6	1.0	16.1	18.5	35.3	13.1	2.1	14.8	18.5	9.9	4.9
磁気テープ・磁気ディスク	19.0	35.8	6.1	42.2	9.8	13.8	29.8	26.8	1.3	21.8	17.3	19.8
ラジオ・テレビ受信機	9.0	21.4	7.9	16.8	39.0	0.2	23.3	46.3	96.8	10.6	37.4	21.7
ビデオ機器	4.4	9.1	1.4	88.3	11.4	16.6	39.1	97.0	44.6	16.6	34.8	24.4
通信ケーブル・光ファイバケーブル	62.4	6.5	12.8	39.7	4.2	31.1	41.9	12.3	16.5	15.1	13.5	1.3
事務用機械	14.0	20.8	2.8	31.3	19.6	5.6	26.1	13.8	1.2	8.4	11.7	1.0
電気音響機器	12.0	32.6	6.8	23.4	1.1	19.0	4.9	17.3	12.0	8.8	2.8	6.1
情報記録物	3.2	1.4	0.8	8.1	9.0	13.7	11.9	5.5	8.2	4.5	3.5	4.1
情報通信関連サービス部門	15.1	7.4	4.8	1.9	6.0	14.3	8.5	6.6	17.2	4.9	11.6	7.8
電子計算機・同関連機器賃貸業	102.8	31.5	2.4	6.9	11.0	59.7	37.7	15.6	33.7	26.5	35.8	30.5
事務用機械器具（除電算機等）賃貸業	11.8	2.6	3.6	12.5	13.4	6.6	9.6	4.1	13.6	7.1	1.2	4.5
通信機械器具賃貸業	26.0	5.0	9.8	3.4	16.1	20.4	17.9	15.1	4.6	11.8	11.7	11.7
広告	9.5	8.0	0.2	1.7	11.1	0.8	7.4	0.1	7.9	5.9	0.3	3.1
印刷・製版・製本	3.8	0.3	11.7	1.4	1.4	0.6	5.2	0.1	1.2	2.3	1.2	1.9
映画館・劇場・興行場	3.7	4.6	2.2	8.5	8.5	10.4	2.4	2.8	3.2	3.8	3.4	0.7
情報通信関連建設部門	4.2	9.8	38.0	17.9	34.1	11.8	22.8	20.8	0.5	13.5	9.2	2.8
電気通信施設建設	4.2	9.8	38.0	17.9	34.1	11.8	22.8	20.8	0.5	13.5	9.2	2.8
研究部門	5.9	3.7	1.5	0.3	3.0	3.6	1.6	2.8	4.4	2.7	3.1	2.9
研究	5.9	3.7	1.5	0.3	3.0	3.6	1.6	2.8	4.4	2.7	3.1	2.9
一般産業	0.9	0.7	2.1	0.8	1.7	1.0	0.3	1.4	1.7	0.1	0.6	0.3
産業合計	1.8	1.4	1.6	0.4	2.1	0.0	0.7	2.0	2.5	0.6	1.3	0.9

図表2 - 12 実質粗付加価値の構成比率の推移

単位: %

	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
情報通信産業	6.9	7.8	8.4	8.8	9.2	9.6	10.4	10.8	11.3	12.0
情報通信部門	3.3	3.7	4.1	4.6	4.7	4.9	5.3	5.5	5.4	5.3
通信部門	1.4	1.6	1.9	2.2	2.2	2.3	2.5	2.6	2.6	2.5
放送部門	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
情報サービス部門	0.9	1.1	1.3	1.5	1.6	1.7	1.9	2.0	2.0	2.0
映像・音声・文字情報制作部門	0.6	0.7	0.7	0.6	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5
情報通信関連部門	2.2	2.6	2.8	2.7	2.9	3.1	3.5	3.7	4.2	5.0
情報通信関連製造部門	0.5	0.7	0.8	0.7	0.9	1.0	1.0	1.1	1.6	2.0
情報通信関連サービス部門	1.6	1.8	1.9	1.9	1.9	2.0	2.3	2.4	2.6	2.9
情報通信関連建設部門	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
研究部門	1.4	1.5	1.5	1.5	1.5	1.6	1.6	1.6	1.6	1.7
一般産業	93.1	92.2	91.6	91.2	90.8	90.4	89.6	89.2	88.7	88.0
実質粗付加価値(合計)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図表2 - 13 実質粗付加価値率の推移

単位: %

	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
情報通信産業	49.2	50.0	50.2	50.5	50.6	50.2	52.1	53.4	54.3	56.9
情報通信部門	62.1	62.9	62.8	62.8	59.8	59.0	59.7	59.6	59.0	58.6
通信部門	69.5	71.3	71.5	71.8	64.2	62.8	64.8	65.8	65.3	65.2
放送部門	54.1	51.6	49.4	49.1	48.3	44.1	42.6	43.4	42.5	40.8
情報サービス部門	66.9	65.8	64.5	64.7	64.1	63.7	62.7	61.0	59.9	58.9
映像・音声・文字情報制作部門	49.1	49.8	49.3	46.0	46.8	46.5	46.3	45.2	45.4	45.8
情報通信関連部門	33.6	35.0	35.3	34.7	37.3	37.3	40.5	43.7	46.9	53.3
情報通信関連製造部門	18.5	20.6	21.1	20.6	25.2	24.8	27.3	30.8	37.3	46.7
情報通信関連サービス部門	45.2	47.2	47.9	46.6	47.7	48.0	51.2	53.6	55.4	59.2
情報通信関連建設部門	51.7	49.0	52.6	52.9	51.2	51.0	49.8	49.2	50.4	50.6
研究部門	65.6	65.7	65.5	64.1	63.8	64.3	64.3	63.6	63.5	64.2
一般産業	55.6	55.4	56.0	56.0	55.7	55.3	55.7	55.9	56.1	56.2
実質粗付加価値(合計)	55.1	55.0	55.5	55.4	55.2	54.8	55.3	55.6	55.9	56.3

実質粗付加価値率は実質粗付加価値 ÷ 実質国内生産額として計算。

図表2 - 14 実質粗付加価値の成長率寄与度

単位：%

	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成7年 ～平成12年	平成12年 ～平成16年	平成7年 ～平成16年
情報通信産業	1.0	0.7	0.3	0.3	0.6	0.9	0.4	0.8	1.0	0.6	0.7	0.6
情報通信部門	0.5	0.4	0.4	0.1	0.3	0.4	0.1	0.1	0.0	0.4	0.2	0.3
通信部門	0.3	0.3	0.3	0.0	0.2	0.2	0.1	0.0	0.0	0.2	0.1	0.1
放送部門	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報サービス部門	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.0	0.2	0.1	0.1
映像・音声・文字情報制作部門	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信関連部門	0.4	0.2	0.1	0.2	0.2	0.4	0.2	0.6	0.9	0.2	0.5	0.3
情報通信関連製造部門	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.5	0.5	0.1	0.3	0.2
情報通信関連サービス部門	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	0.3	0.2	0.2	0.4	0.1	0.3	0.2
情報通信関連建設部門	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
研究部門	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
一般産業	0.8	0.6	1.9	0.8	1.6	0.9	0.3	1.3	1.5	0.1	0.6	0.3
農林水産業	0.1	0.1	0.0	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	0.3	0.7	0.9	0.4	0.2	0.5	0.3	0.8	0.1	0.0	0.0	0.0
素材型	0.1	0.2	0.6	0.3	0.1	0.1	0.3	0.1	0.4	0.1	0.2	0.1
加工型	0.1	0.5	0.3	0.1	0.1	0.4	0.0	0.7	0.3	0.1	0.2	0.1
建設業	0.2	0.1	0.3	0.3	0.1	0.3	0.2	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
電気・ガス・水道	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
卸売・小売	0.6	0.3	0.2	0.0	0.8	0.1	0.2	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0
金融・保険	0.1	0.2	0.0	0.1	0.2	0.2	0.3	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
不動産	0.3	0.3	0.2	0.1	0.6	0.2	0.3	0.5	0.8	0.2	0.4	0.3
運輸	0.0	0.3	0.1	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1
その他サービス	0.5	0.5	0.6	0.1	1.1	0.1	0.3	0.1	0.6	0.0	0.2	0.1
合計	1.8	1.4	1.6	0.4	2.1	0.0	0.7	2.0	2.5	0.6	1.3	0.9

素材型はパルプ・紙・木製品、化学製品、石油・石炭製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属(除通信ケーブル)、金属製品。

加工型は食料品、繊維製品、一般機械(除事務用機械)、電気機械(除パソコン等)、輸送機械、精密機械、その他の製造工業製品(除出版、新聞等)、事務用品。

電気・ガス・水道は電気・ガス・熱供給、水道・廃棄物処理。

その他サービスは公務、教育、医療・保健・社会保障・介護・その他の公共サービス、対事業所サービス、対個人サービス、分類不明。

図表2 - 15 情報通信産業 実質粗付加価値の成長率寄与度

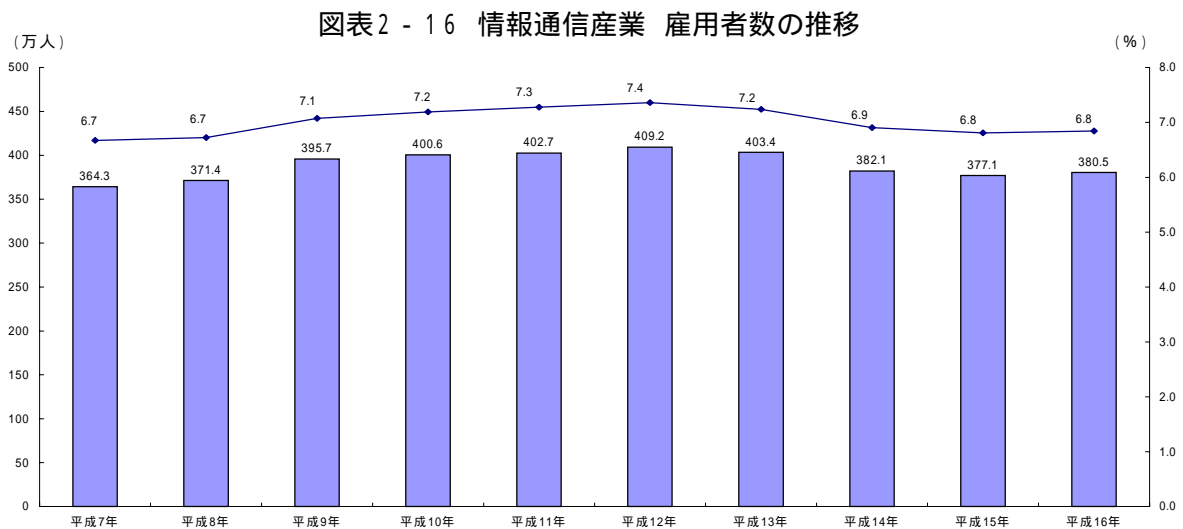
単位: % (対前年成長率)、% (年率換算成長率)

	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成7年 ~平成12年	平成12年 ~平成16年	平成7年 ~平成16年
情報通信産業	13.9	9.3	3.9	3.8	6.0	9.0	3.8	7.0	8.8	7.3	7.1	7.2
情報通信部門	6.8	5.7	5.1	1.2	3.3	4.4	1.4	0.8	0.1	4.4	1.6	2.9
通信部門	3.8	3.5	3.1	0.4	1.8	2.4	1.1	0.3	0.1	2.3	0.9	1.6
固定電気通信	1.4	0.3	0.1	1.0	0.3	1.2	0.6	0.1	0.1	0.2	0.4	0.3
移動電気通信	1.6	2.7	2.5	1.0	1.4	0.8	0.3	0.7	0.1	1.9	0.4	1.1
郵便	0.4	0.1	0.1	0.4	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0
その他の電気通信	0.5	0.4	0.4	0.1	0.1	0.4	0.2	0.1	0.0	0.3	0.1	0.2
その他の通信サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
放送部門	0.2	0.1	0.1	0.0	0.2	0.1	0.2	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0
公共放送	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
民間テレビジョン放送	0.1	0.2	0.0	0.0	0.3	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1
民間ラジオ放送	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
民間衛星放送	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
有線テレビジョン放送	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
有線ラジオ放送	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報サービス部門	2.5	2.3	2.3	1.3	1.9	2.3	0.5	0.6	0.2	2.1	0.9	1.5
ソフトウェア業	1.9	1.2	1.3	1.0	1.2	1.6	0.6	0.1	0.1	1.3	0.2	0.7
情報処理サービス	0.1	0.2	0.3	0.4	0.5	0.9	0.8	0.4	0.3	0.3	0.6	0.5
情報提供サービス	0.5	0.8	0.8	0.1	0.1	0.2	0.4	0.2	0.0	0.4	0.1	0.2
映像・音声・文字情報制作部門	0.6	0.0	0.3	0.3	0.2	0.2	0.4	0.1	0.0	0.1	0.2	0.1
新聞	0.2	0.1	0.3	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
出版	0.1	0.1	0.3	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1
ニュース供給業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
映画・ビデオ製作・配給業	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1
情報通信関連部門	6.0	2.9	1.5	2.7	2.2	4.1	2.1	5.7	8.1	2.4	5.1	3.8
情報通信関連製造部門	2.5	1.2	0.7	2.1	0.6	0.9	0.6	4.5	4.2	1.1	2.6	1.9
パーソナルコンピュータ	0.9	0.4	0.2	0.1	0.3	1.4	0.7	1.7	1.6	0.3	1.4	0.9
電子計算機本体(除パソコン)	0.7	0.1	0.1	0.1	0.0	0.2	0.1	0.3	0.3	0.1	0.2	0.2
電子計算機付属装置	0.5	0.1	0.4	0.2	0.4	0.1	0.1	0.4	0.3	0.1	0.1	0.0
有線電気通信機器	0.2	0.0	0.3	0.2	0.0	0.3	0.2	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0
携帯電話機	0.1	0.1	0.2	0.3	0.5	0.3	0.2	0.9	0.5	0.2	0.5	0.4
無線電気通信機器(除携帯電話機)	0.2	0.1	0.0	0.1	0.1	0.3	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0
磁気テープ・磁気ディスク	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1
ラジオ・テレビ受信機	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.4	0.0	0.2	0.1
ビデオ機器	0.0	0.0	0.0	0.4	0.1	0.1	0.3	0.9	0.7	0.1	0.4	0.3
通信ケーブル・光ファイバケーブル	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
事務用機械	0.2	0.2	0.0	0.4	0.3	0.1	0.3	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0
電気音響機器	0.1	0.2	0.1	0.2	0.0	0.2	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1
情報記録物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信関連サービス部門	3.5	1.7	1.1	0.4	1.3	3.0	1.8	1.5	3.9	1.1	2.6	1.9
電子計算機・同関連機器賃貸業	2.1	1.2	0.1	0.3	0.5	2.8	2.6	1.4	3.4	0.8	2.6	1.7
事務用機械器具(除電算機等)賃貸業	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0
通信機械器具賃貸業	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1
広告	0.6	0.5	0.0	0.1	0.7	0.1	0.4	0.0	0.4	0.4	0.0	0.2
印刷・製版・製本	0.5	0.0	1.2	0.1	0.1	0.0	0.4	0.0	0.1	0.2	0.1	0.2
映画館・劇場・興行場	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信関連建設部門	0.0	0.1	0.3	0.2	0.4	0.2	0.3	0.2	0.0	0.2	0.1	0.0
電気通信施設建設	0.0	0.1	0.3	0.2	0.4	0.2	0.3	0.2	0.0	0.2	0.1	0.0
研究部門	1.2	0.7	0.3	0.1	0.5	0.6	0.2	0.4	0.6	0.5	0.5	0.5
研究	1.2	0.7	0.3	0.1	0.5	0.6	0.2	0.4	0.6	0.5	0.5	0.5

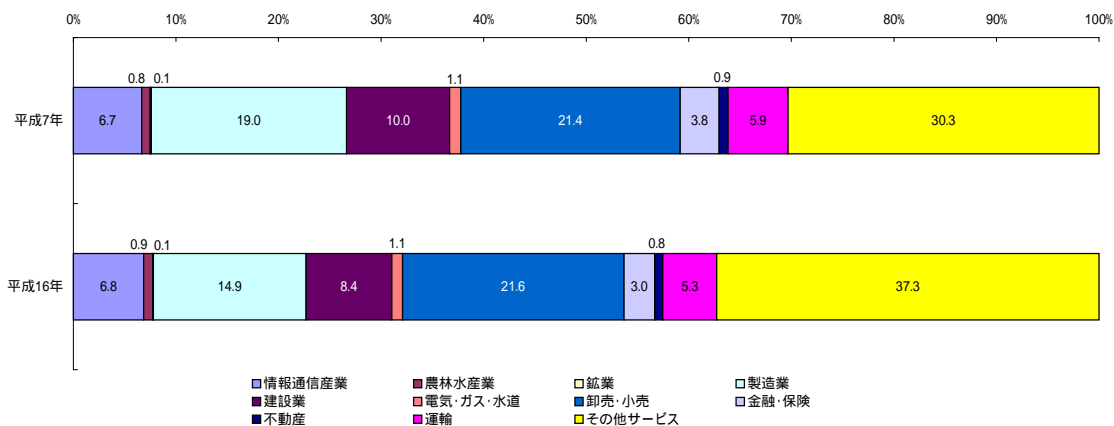
1.3 雇用者

平成7年、我が国の雇用者数は5,461(万人)であった。平成16年には5,558(万人)になった。この間の平均成長率(年率換算(以下同様))は0.2%であり、実質国内生産額、実質粗付加価値と比べればその推移は穏やかであったと言える。しかしながら、全産業にしめる産業別の構成割合をみると、製造業の構成割合が平成7年の19.0%から平成12年には14.9%と低下し、代わってその他サービスが平成7年の30.3%から平成12年には37.3%と増加していることがわかる。(図表2-17、図表2-20、図表2-21、図表2-22)。

情報通信産業の雇用者数は平成7年において364.3(万人)、全産業にしめる割合は6.7%であった。その後、順調に成長を続け平成12年には雇用者数409.2(万人)、全産業にしめる割合は7.4%となった。しかし、平成13年以降、平成15年まで雇用者数は減少し続けた。そして、平成16年に雇用者数は0.9%の増加と反転し、雇用者数380.5(万人)、全産業にしめる割合は6.8%となっている。また、この間の平均成長率は0.5%となっている(図表2-16、図表2-20、図表2-22)。



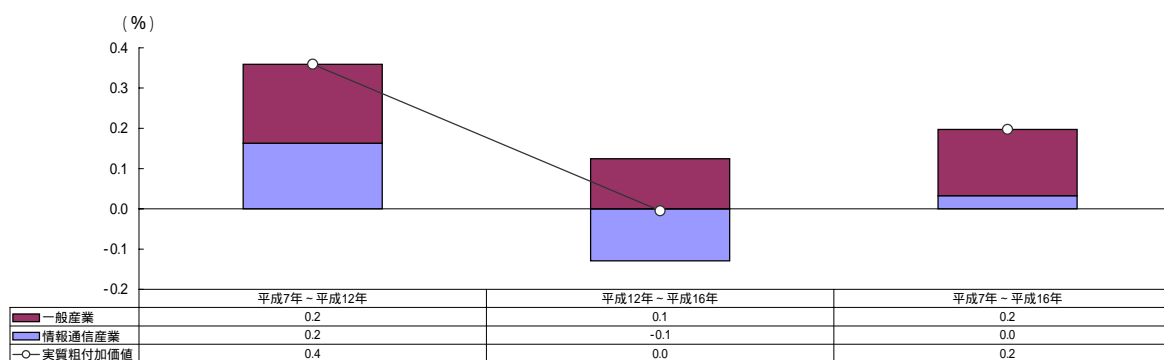
図表2-17 平成7年、平成16年産業別雇用者数の構成



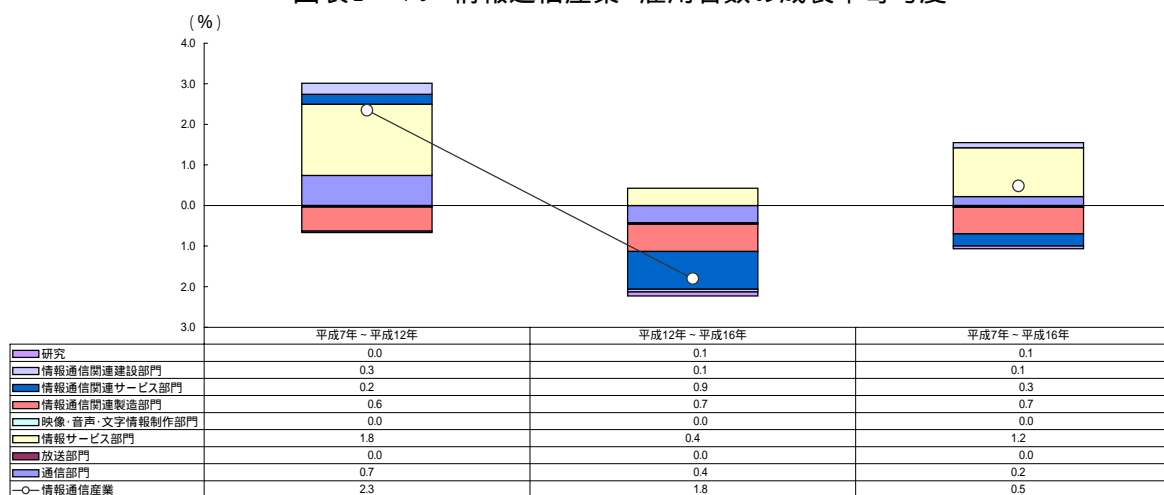
我が国の雇用者数の成長率への寄与度をみると、平成7年～平成12年の平均成長率0.4%に対し情報通信産業の寄与度は0.2ポイント、一般産業は0.2ポイントであり、5割程度が情報通信産業の貢献であった。同様に、平成12年～平成16年の平均成長率-0.0%に対し情報通信産業の寄与度は-0.1ポイント、一般産業は0.1ポイントであり、平成13年以降の雇用者数の停滞要因として少なからず情報通信産業が影響を及ぼしていることがわかる。また、一般産業の中で顕著なのは、製造業のマイナス要因とそれを大きく打ち消すようにその他サービスがプラス要因になっていることである（図表2-18、図表2-23）。

情報通信産業の雇用者数への部門別寄与度をみると、平均7年～平成12年における情報通信産業の雇用者数の平均成長率2.3%に対し、情報サービス部門が1.8ポイント、通信部門が0.7と大きなプラス要因になっている。情報サービス部門の中ではソフトウェア業、通信部門の中では移動電気通信、郵便の貢献が大きい。平成12年～平成16年においては、平均成長率-1.8%に対し情報通信関連製造部門が-1.7ポイントと最大のマイナス要因となっている（図表2-19、図表2-24）。

図表2 - 18 雇用者数の成長率寄与度



図表2 - 19 情報通信産業 雇用者数の成長率寄与度



図表2 - 20 雇用者数の推移

単位:千人

	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
情報通信産業	3,643	3,714	3,957	4,006	4,027	4,092	4,034	3,821	3,771	3,805
情報通信部門	1,470	1,569	1,786	1,838	1,872	1,939	1,945	1,927	1,885	1,933
通信部門	560	612	623	638	672	702	689	665	639	634
固定電気通信	238	245	220	208	211	211	198	176	184	183
移動電気通信	69	91	104	113	124	143	145	150	154	157
郵便	195	211	225	238	252	264	261	253	220	212
その他の電気通信	50	57	65	71	77	76	78	79	75	76
その他の通信サービス	8	9	8	8	8	8	7	7	6	6
放送部門	69	70	70	69	68	66	65	68	64	61
公共放送	17	17	16	16	15	14	14	13	13	13
民間テレビジョン放送	29	29	29	29	28	27	27	29	28	28
民間ラジオ放送	6	5	5	5	5	4	4	5	5	5
民間衛星放送	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1
有線テレビジョン放送	5	6	6	7	8	9	9	10	11	8
有線ラジオ放送	13	13	13	12	12	11	11	10	7	6
情報サービス部門	602	648	853	889	893	936	956	958	951	1,004
ソフトウェア業	352	398	549	575	607	617	654	645	636	663
情報処理サービス	163	157	180	164	175	214	206	214	207	229
情報提供サービス	87	93	124	151	110	105	96	99	107	113
映像・音声・文字情報制作部門	239	239	241	242	240	235	235	235	231	234
新聞	83	81	81	81	76	74	76	75	73	72
出版	84	81	78	74	71	77	79	80	81	82
ニュース供給業	24	26	27	29	31	28	24	24	22	20
映画・ビデオ製作・配給業	48	51	55	58	62	57	57	56	55	60
情報通信関連部門	1,379	1,354	1,372	1,379	1,348	1,366	1,315	1,162	1,137	1,100
情報通信関連製造部門	568	536	521	512	489	455	409	377	372	348
パーソナルコンピュータ	43	46	47	42	45	45	38	28	27	24
電子計算機本体(除パソコン)	33	30	24	22	17	14	13	10	9	7
電子計算機付属装置	92	87	84	87	80	71	66	52	51	41
有線電気通信機器	61	65	61	62	55	47	39	31	28	26
携帯電話機	10	15	15	19	24	29	38	37	42	38
無線電気通信機器(除携帯電話機)	40	37	35	36	36	35	32	35	33	31
磁気テープ・磁気ディスク	12	12	18	19	14	12	11	12	12	12
ラジオ・テレビ受信機	29	24	23	14	11	12	10	8	9	10
ビデオ機器	74	61	57	56	54	48	40	48	53	55
通信ケーブル・光ファイバーケーブル	10	10	9	7	7	6	6	6	5	4
事務用機械	64	62	67	69	68	65	63	62	58	53
電気音響機器	93	80	74	72	69	60	46	43	39	41
情報記録物	6	7	7	8	7	8	8	7	7	7
情報通信関連サービス部門	763	768	807	807	785	811	810	698	678	662
電子計算機・同関連機器賃貸業	57	66	85	86	80	89	78	77	71	67
事務用機械器具(除電算機等)賃貸業	17	17	19	18	16	20	19	17	18	18
通信機械器具賃貸業	9	9	11	11	9	11	11	13	15	13
広告	175	177	192	181	192	218	229	235	224	223
印刷・製版・製本	484	480	477	486	464	450	446	331	323	314
映画館・劇場・興行場	21	20	23	25	24	22	26	26	26	28
情報通信関連建設部門	48	50	44	60	73	100	95	87	87	90
電気通信施設建設	48	50	44	60	73	100	95	87	87	90
研究部門	794	790	800	789	807	787	774	733	749	772
研究	794	790	800	789	807	787	774	733	749	772
一般産業	50,962	51,519	51,986	51,702	51,302	51,501	51,694	51,512	51,604	51,778
産業合計	54,605	55,232	55,943	55,708	55,329	55,593	55,728	55,333	55,375	55,583

図表2 - 21 雇用者数の成長率

単位：％(対前年成長率)、％(年率換算成長率)

	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成7年 ～平成12年	平成12年 ～平成16年	平成7年 ～平成16年
情報通信産業	1.9	6.5	1.3	0.5	1.6	1.4	5.3	1.3	0.9	2.3	1.8	0.5
情報通信部門	6.8	13.8	3.0	1.8	3.6	0.3	0.9	2.1	2.5	5.7	0.1	3.1
通信部門	9.3	1.7	2.5	5.2	4.5	1.9	3.5	3.9	0.7	4.6	2.5	1.4
固定電気通信	2.9	9.9	5.5	1.4	0.1	6.0	11.3	4.5	0.2	2.3	3.4	2.8
移動電気通信	31.4	13.6	9.2	9.5	15.3	1.5	3.4	2.6	2.2	15.5	2.4	9.5
郵便	8.2	6.8	5.6	6.0	4.8	1.2	2.9	13.1	3.7	6.3	5.3	0.9
その他の電気通信	15.0	13.9	9.0	8.4	0.8	2.2	0.6	4.7	0.8	9.0	0.3	4.7
その他の通信サービス	0.4	1.9	0.0	8.0	1.2	12.2	4.0	11.2	3.4	1.7	5.9	3.6
放送部門	1.1	0.4	1.1	1.7	3.2	0.3	4.8	5.8	5.9	1.1	1.9	1.4
公共放送	0.2	4.0	5.2	4.7	5.5	2.8	4.0	1.2	1.1	3.9	1.7	3.0
民間テレビジョン放送	1.3	0.5	1.6	2.8	1.6	1.1	7.2	3.1	1.7	0.9	0.2	0.4
民間ラジオ放送	11.8	0.1	5.1	0.3	3.9	5.2	14.1	3.2	3.0	4.3	0.4	2.3
民間衛星放送	7.9	7.3	6.8	7.1	70.1	19.8	19.6	15.5	17.2	17.7	18.0	17.8
有線テレビジョン放送	25.9	6.8	16.6	7.6	8.9	7.1	13.4	1.4	19.5	12.9	0.2	6.9
有線ラジオ放送	0.9	1.4	2.0	1.5	13.1	0.0	2.3	28.9	19.9	3.9	13.6	8.4
情報サービス部門	7.7	31.6	4.3	0.4	4.9	2.1	0.3	0.8	5.6	9.2	1.8	5.9
ソフトウェア業	13.1	37.8	4.8	5.6	1.7	5.9	1.3	1.4	4.2	11.9	1.8	7.3
情報処理サービス	3.9	15.0	9.1	7.1	21.8	3.7	3.9	3.2	10.5	5.6	1.7	3.8
情報提供サービス	7.4	32.7	21.5	26.6	4.5	8.9	3.3	8.1	5.1	3.9	1.7	2.9
映像・音声・文字情報制作部門	0.0	0.6	0.6	0.7	2.2	0.1	0.1	1.6	1.0	0.3	0.1	0.2
新聞	2.6	0.6	0.1	5.6	3.2	2.5	0.5	2.8	1.0	2.4	0.5	1.6
出版	3.6	4.1	4.6	4.0	8.2	2.2	2.1	0.7	0.8	1.8	1.5	0.3
ニュース供給業	7.3	6.8	6.1	6.8	10.3	12.9	1.3	6.5	8.7	3.1	7.4	1.7
映画・ビデオ製作・配給業	7.5	6.8	6.0	6.5	8.7	0.3	1.4	1.3	8.1	3.4	1.2	2.5
情報通信関連部門	1.8	1.3	0.5	2.2	1.3	3.7	11.7	2.1	3.3	0.2	5.3	2.5
情報通信関連製造部門	5.6	2.8	1.7	4.4	7.1	9.9	7.9	1.4	6.5	4.3	6.5	5.3
パーソナルコンピュータ	6.8	3.6	10.5	5.9	0.9	16.1	26.5	4.1	10.1	1.1	14.6	6.2
電子計算機本体(除パソコン)	9.7	19.9	7.8	22.1	15.2	8.0	27.6	8.0	23.8	15.1	17.4	16.1
電子計算機付属装置	6.0	3.7	3.9	7.7	11.0	7.6	20.7	2.4	19.2	5.0	12.8	8.6
有線電気通信機器	5.7	5.6	0.6	10.4	15.2	17.6	20.6	8.8	7.3	5.3	13.8	9.2
携帯電話機	52.3	1.2	26.1	29.9	18.0	34.0	3.9	14.1	9.6	23.8	7.4	16.2
無線電気通信機器(除携帯電話機)	7.3	5.8	3.2	0.9	1.7	9.1	7.1	5.4	4.3	2.2	3.1	2.6
磁気テープ・磁気ディスク	0.3	43.4	9.4	25.3	13.5	8.2	4.5	1.0	2.4	0.2	1.9	0.7
ラジオ・テレビ受信機	16.4	5.1	37.9	22.2	11.4	19.0	20.9	20.6	4.1	15.7	5.3	11.2
ビデオ機器	17.1	7.7	1.7	2.6	11.1	17.9	21.7	9.8	4.1	8.2	3.4	3.2
通信ケーブル・光ファイバーケーブル	3.4	7.9	21.4	2.4	9.8	8.0	1.8	14.0	18.6	9.2	10.8	9.9
事務用機械	2.8	8.1	1.7	0.3	4.6	4.0	1.1	6.2	9.1	0.3	5.1	2.1
電気音響機器	13.7	7.3	3.6	3.5	13.3	23.8	6.7	8.9	4.1	8.4	9.4	8.8
情報記録物	10.4	9.8	9.3	8.0	6.2	0.4	10.6	6.4	5.6	5.3	3.2	1.5
情報通信関連サービス部門	0.6	5.1	0.0	2.7	3.2	0.1	13.9	2.9	2.3	1.2	4.9	1.6
電子計算機・同関連機器賃貸業	14.3	29.5	1.3	7.6	11.4	12.1	1.3	7.4	6.2	9.1	6.9	1.7
事務用機械器具(除電算機等)賃貸業	0.9	13.4	5.8	11.9	25.0	4.4	10.2	3.2	1.9	3.5	2.5	0.8
通信機械器具賃貸業	1.9	14.2	3.1	14.4	20.2	0.8	12.1	22.4	16.8	3.5	3.2	3.3
広告	1.1	8.8	5.9	6.2	13.5	5.3	2.3	4.7	0.2	4.5	0.6	2.8
印刷・製版・製本	0.9	0.6	1.9	4.4	3.0	0.9	25.9	2.2	3.0	1.4	8.6	4.7
映画館・劇場・興行場	5.6	18.7	8.4	5.4	7.0	17.4	1.5	2.8	5.3	1.3	5.8	3.3
情報通信関連建設部門	3.7	13.4	37.0	23.0	36.9	5.1	8.9	0.7	2.6	15.7	2.8	7.1
電気通信施設建設	3.7	13.4	37.0	23.0	36.9	5.1	8.9	0.7	2.6	15.7	2.8	7.1
研究部門	0.4	1.2	1.3	2.2	2.4	1.7	5.3	2.2	3.0	0.2	0.5	0.3
研究	0.4	1.2	1.3	2.2	2.4	1.7	5.3	2.2	3.0	0.2	0.5	0.3
一般産業	1.1	0.9	0.5	0.8	0.4	0.4	0.4	0.2	0.3	0.2	0.1	0.2
産業合計	1.1	1.3	0.4	0.7	0.5	0.2	0.7	0.1	0.4	0.4	0.0	0.2

図表2 - 22 雇業者数の構成比率の推移

単位：%

	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
情報通信産業	6.7	6.7	7.1	7.2	7.3	7.4	7.2	6.9	6.8	6.8
情報通信部門	2.7	2.8	3.2	3.3	3.4	3.5	3.5	3.5	3.4	3.5
通信部門	1.0	1.1	1.1	1.1	1.2	1.3	1.2	1.2	1.2	1.1
放送部門	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
情報サービス部門	1.1	1.2	1.5	1.6	1.6	1.7	1.7	1.7	1.7	1.8
映像・音声・文字情報制作部門	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
情報通信関連部門	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4	2.5	2.4	2.1	2.1	2.0
情報通信関連製造部門	1.0	1.0	0.9	0.9	0.9	0.8	0.7	0.7	0.7	0.6
情報通信関連サービス部門	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.5	1.5	1.3	1.2	1.2
情報通信関連建設部門	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
研究部門	1.5	1.4	1.4	1.4	1.5	1.4	1.4	1.3	1.4	1.4
一般産業	93.3	93.3	92.9	92.8	92.7	92.6	92.8	93.1	93.2	93.2
農林水産業	0.8	0.9	0.8	0.8	0.8	0.9	1.0	1.0	1.0	0.9
鉱業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
製造業	19.0	18.4	17.8	17.5	16.7	16.2	15.7	15.1	14.9	14.9
素材型	5.7	5.6	5.4	5.2	5.0	4.8	4.6	4.4	4.3	4.3
加工型	13.3	12.9	12.4	12.3	11.8	11.4	11.1	10.7	10.5	10.6
建設業	10.0	10.0	10.1	9.7	9.7	9.5	9.1	8.9	8.7	8.4
電気・ガス・水道	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
卸売・小売	21.4	21.7	21.6	21.8	22.1	22.0	22.0	21.7	21.5	21.6
金融・保険	3.8	3.6	3.5	3.4	3.3	3.2	3.1	3.2	3.0	3.0
不動産	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
運輸	5.9	5.8	5.7	5.5	5.5	5.5	5.4	5.4	5.3	5.3
その他サービス	30.3	30.8	31.5	32.0	32.5	33.4	34.5	35.9	36.9	37.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

素材型はパルプ・紙・木製品、化学製品、石油・石炭製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属(除通信ケーブル)、金属製品。

加工型は食料品、繊維製品、一般機械(除事務用機械)、電気機械(除パソコン等)、輸送機械、精密機械、その他の製造工業製品(除出版、新聞等)、事務用品。

電気・ガス・水道は電気・ガス・熱供給、水道・廃棄物処理。

その他サービスは公務、教育、医療・保健・社会保障・介護、その他の公共サービス、対事業所サービス、対個人サービス、分類不明。

図表2 - 23 雇用者数の成長率寄与度

単位：%

	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成7年 ～平成12年	平成12年 ～平成16年	平成7年 ～平成16年
情報通信産業	0.1	0.4	0.1	0.0	0.1	0.1	0.4	0.1	0.1	0.2	0.1	0.0
情報通信部門	0.2	0.4	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.0	0.1
通信部門	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
放送部門	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報サービス部門	0.1	0.4	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1
映像・音声・文字情報制作部門	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信関連部門	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.3	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1
情報通信関連製造部門	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信関連サービス部門	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
情報通信関連建設部門	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
研究部門	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
一般産業	1.0	0.8	0.5	0.7	0.4	0.3	0.3	0.2	0.3	0.2	0.1	0.2
農林水産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	0.4	0.4	0.4	0.8	0.4	0.5	0.7	0.2	0.1	0.5	0.3	0.4
素材型	0.1	0.1	0.2	0.3	0.1	0.2	0.2	0.1	0.0	0.2	0.1	0.2
加工型	0.3	0.3	0.2	0.6	0.3	0.3	0.5	0.1	0.1	0.3	0.2	0.3
建設業	0.1	0.2	0.4	0.1	0.2	0.3	0.2	0.2	0.3	0.1	0.3	0.2
電気・ガス・水道	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売・小売	0.5	0.2	0.1	0.2	0.0	0.1	0.5	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1
金融・保険	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.2	0.0	0.1	0.1	0.1
不動産	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸	0.0	0.0	0.2	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1
その他サービス	0.8	1.1	0.3	0.3	1.1	1.2	1.1	1.1	0.5	0.7	1.0	0.8
合計	1.1	1.3	0.4	0.7	0.5	0.2	0.7	0.1	0.4	0.4	0.0	0.2

素材型はハルブ・紙・木製品、化学製品、石油・石炭製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属(除通信ケーブル)、金属製品。
加工型は食料品、繊維製品、一般機械(除事務用機械)、電気機械(除パソコン等)、輸送機械、精密機械、その他の製造工業製品(除出版、新聞等)、事務用品。
電気・ガス・水道は電気・ガス・熱供給、水道、廃棄物処理。
その他サービスは公務、教育、医療・保健、社会保障・介護、その他の公共サービス、対事業所サービス、対個人サービス、分類不明。

図表2 - 24 情報通信産業 雇用者数の成長率寄与度

単位: % (対前年成長率)、% (年率換算成長率)

	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成7年 ~平成12年	平成12年 ~平成16年	平成7年 ~平成16年
情報通信産業	1.9	6.5	1.3	0.5	1.6	1.4	5.3	1.3	0.9	2.3	1.8	0.5
情報通信部門	2.7	5.8	1.3	0.8	1.7	0.1	0.5	1.1	1.3	2.5	0.0	1.4
通信部門	1.4	0.3	0.4	0.8	0.8	0.3	0.6	0.7	0.1	0.7	0.4	0.2
固定電気通信	0.2	0.7	0.3	0.1	0.0	0.3	0.6	0.2	0.0	0.1	0.2	0.2
移動電気通信	0.6	0.3	0.2	0.3	0.5	0.1	0.1	0.1	0.1	0.4	0.1	0.3
郵便	0.4	0.4	0.3	0.4	0.3	0.1	0.2	0.9	0.2	0.4	0.3	0.1
その他の電気通信	0.2	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1
その他の通信サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
放送部門	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
公共放送	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
民間テレビジョン放送	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
民間ラジオ放送	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
民間衛星放送	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
有線テレビジョン放送	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
有線ラジオ放送	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
情報サービス部門	1.3	5.5	0.9	0.1	1.1	0.5	0.1	0.2	1.4	1.8	0.4	1.2
ソフトウェア業	1.3	4.1	0.7	0.8	0.3	0.9	0.2	0.2	0.7	1.4	0.3	0.9
情報処理サービス	0.2	0.6	0.4	0.3	1.0	0.2	0.2	0.2	0.6	0.3	0.1	0.2
情報提供サービス	0.2	0.8	0.7	1.0	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1
映像・音声・文字情報制作部門	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
新聞	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0
出版	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ニュース供給業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
映画・ビデオ製作・配給業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
情報通信関連部門	0.7	0.5	0.2	0.8	0.4	1.2	3.8	0.6	1.0	0.1	1.7	0.8
情報通信関連製造部門	0.9	0.4	0.2	0.6	0.9	1.1	0.8	0.1	0.6	0.6	0.7	0.7
パーソナルコンピュータ	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.2	0.3	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1
電子計算機本体(除パソコン)	0.1	0.2	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1
電子計算機付属装置	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.3	0.0	0.3	0.1	0.2	0.2
有線電気通信機器	0.1	0.1	0.0	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
携帯電話機	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
無線電気通信機器(除携帯電話機)	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
磁気テープ・磁気ディスク	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ラジオ・テレビ受信機	0.1	0.0	0.2	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1
ビデオ機器	0.3	0.1	0.0	0.0	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1
通信ケーブル・光ファイバーケーブル	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
事務用機械	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0
電気音響機器	0.4	0.2	0.1	0.1	0.2	0.3	0.1	0.1	0.0	0.2	0.1	0.2
情報記録物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信関連サービス部門	0.1	1.1	0.0	0.5	0.6	0.0	2.8	0.5	0.4	0.2	0.9	0.3
電子計算機・同関連機器賃貸業	0.2	0.5	0.0	0.2	0.2	0.3	0.0	0.1	0.1	0.2	0.1	0.0
事務用機械器具(除電算機等)賃貸業	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
通信機械器具賃貸業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
広告	0.1	0.4	0.3	0.3	0.6	0.3	0.1	0.3	0.0	0.2	0.0	0.1
印刷・製版・製本	0.1	0.1	0.2	0.5	0.3	0.1	2.9	0.2	0.3	0.2	0.9	0.5
映画館・劇場・興行場	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信関連建設部門	0.0	0.2	0.4	0.3	0.7	0.1	0.2	0.0	0.1	0.3	0.1	0.1
電気通信施設建設	0.0	0.2	0.4	0.3	0.7	0.1	0.2	0.0	0.1	0.3	0.1	0.1
研究部門	0.1	0.3	0.3	0.4	0.5	0.3	1.0	0.4	0.6	0.0	0.1	0.1
研究	0.1	0.3	0.3	0.4	0.5	0.3	1.0	0.4	0.6	0.0	0.1	0.1

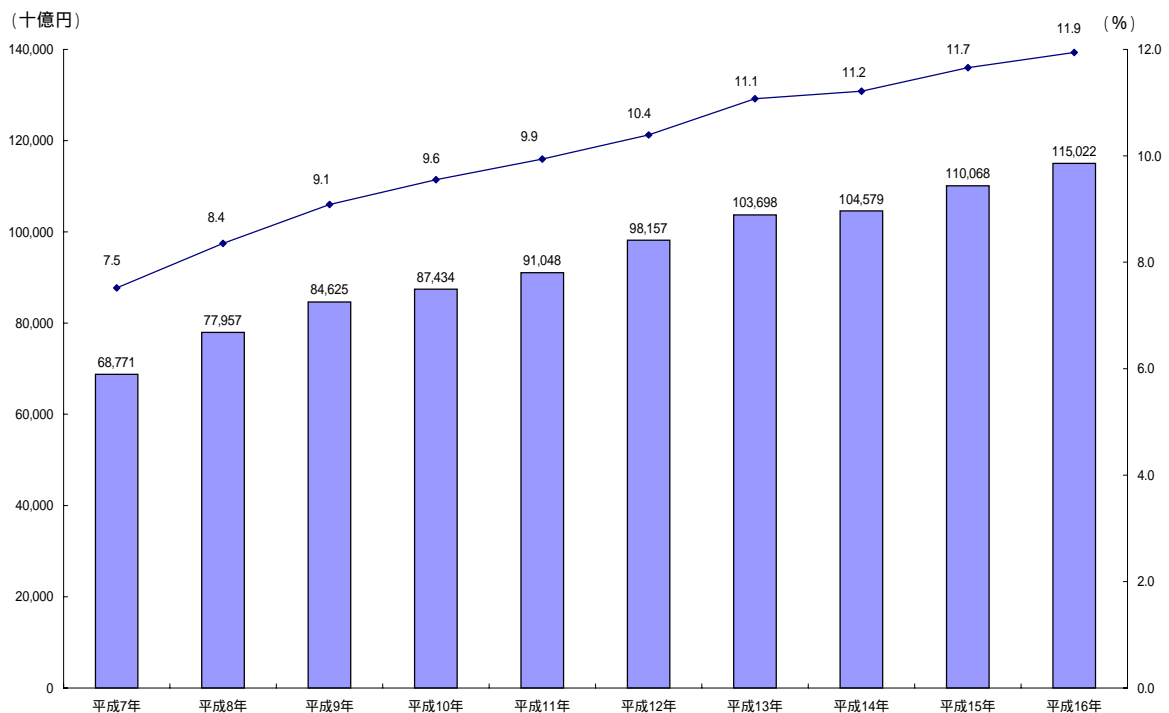
1.4 国内需要

情報通信産業（輸入を含む）が生産する財・サービスの国内需要は、平成7年において68,771（十億円（平成12年価格（以下同様）））であった。その後、一貫して増加し平成16年には115,022（十億円）となっている。これを国内需要合計にしめる割合で見ると、平成7年の7.5%から平成16年に11.9%と増加していることがわかる。また、この間の平均成長率（年率換算）をみると5.9%となっている。財・サービス別では情報サービス部門が11.1%、通信部門が8.4%、情報通信関連製造部門が7.4%と高成長となっている。需要段階別では中間需要が4.5%、国内最終需要が8.4%であり、国内最終需要の方が中間需要よりも高成長となっている（図表2-25、図表2-28～図表2-31）。

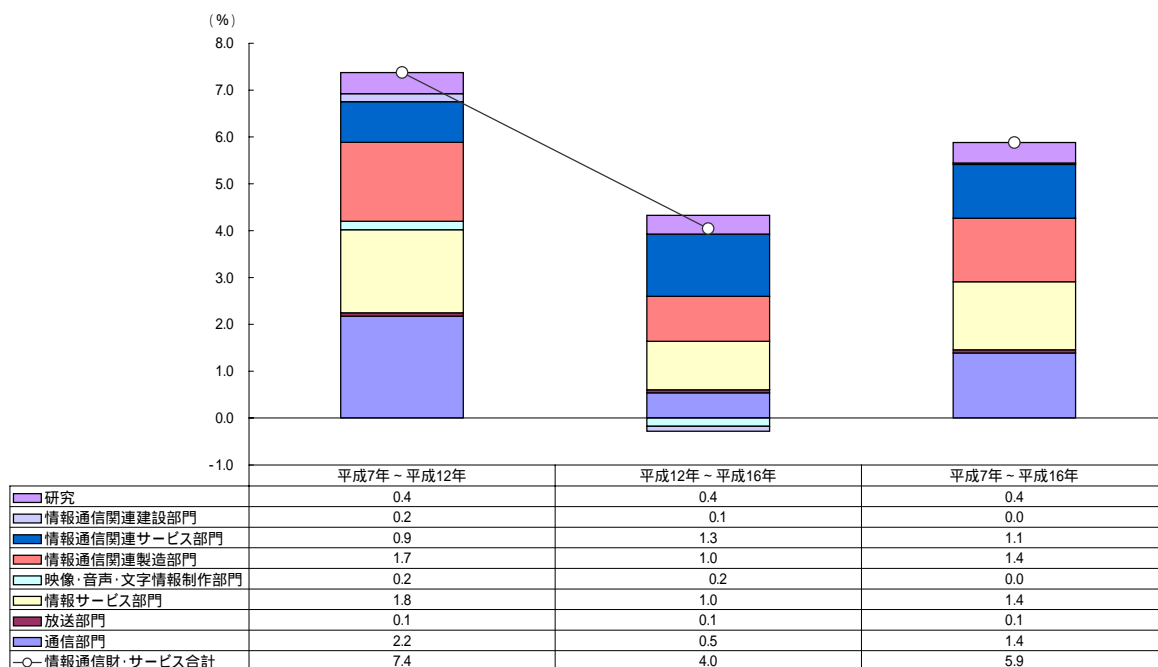
財・サービス別の寄与度をみると、平成7年～平成16年の情報通信産業の財・サービスの国内需要の成長率5.9%に対し、通信部門の寄与度は1.4ポイント、情報サービス部門は1.4ポイント、情報通信関連製造部門は1.4ポイント、情報通信関連サービス部門は1.1ポイントであり、この4部門の成長が大きな需要増加の要因となっている（図表2-26、図表2-30、図表2-32）。

同様に、需要段階別の寄与度をみると、平成7年～平成16年の情報通信産業の財・サービスの国内需要の成長率5.9%に対し、一般産業による中間需要の寄与度が2.0ポイント、民間消費1.7ポイントであり、これらが過半を超える増加要因になっていることがわかる（図表2-27、図表2-31、図表2-33）。

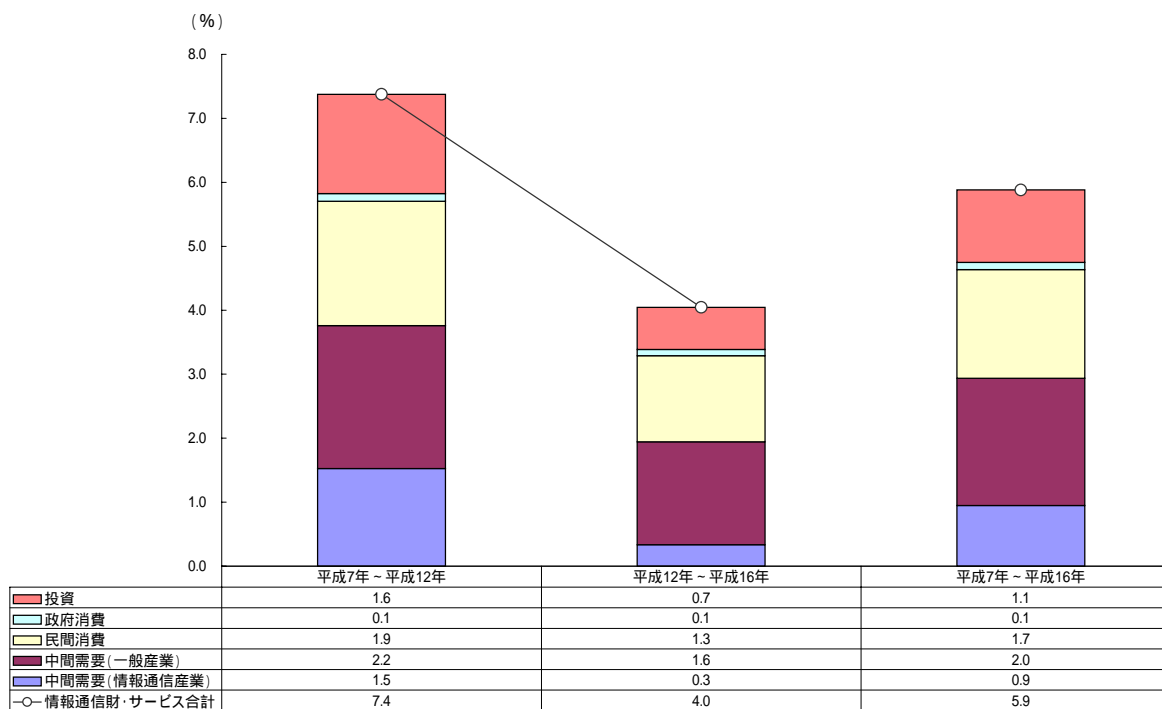
図表2-25 情報通信財・サービスの国内需要と割合の推移



図表2 - 26 情報通信財・サービスの国内需要 成長率寄与度



図表2 - 27 情報通信財・サービスの国内需要 需要段階別の成長率寄与度



図表2 - 28 情報通信財・サービスの国内需要の推移

単位:十億円(平成12年固定価格)

	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
情報通信財・サービス合計	68,771	77,957	84,625	87,434	91,048	98,157	103,698	104,579	110,068	115,022
情報通信部門	27,077	30,667	34,359	38,044	40,778	43,818	46,908	48,290	49,431	49,945
通信部門	10,255	11,919	13,840	15,664	17,246	18,926	20,220	20,787	21,187	21,173
放送部門	2,998	3,023	3,043	3,114	3,180	3,287	3,330	3,499	3,563	3,556
情報サービス部門	7,193	8,746	10,406	11,974	12,890	14,255	16,244	17,176	18,032	18,585
映像・音声・文字情報制作部門	6,629	6,978	7,070	7,292	7,462	7,350	7,114	6,828	6,649	6,630
情報通信関連部門	30,907	35,878	38,393	37,084	37,944	41,759	43,766	42,908	46,845	50,847
情報通信関連製造部門	11,905	14,864	16,439	15,374	16,149	18,600	18,856	17,499	21,032	22,594
情報通信関連サービス部門	18,246	20,249	21,311	20,829	20,720	21,714	23,252	24,117	24,813	27,262
情報通信関連建設部門	756	765	643	881	1,075	1,445	1,658	1,293	1,001	991
研究部門	10,787	11,413	11,872	12,306	12,326	12,580	13,024	13,380	13,792	14,231

図表2 - 29 情報通信財・サービスの国内需要 需要段階別の推移

単位:十億円(平成12年固定価格)

	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
情報通信財・サービス合計	68,771	77,957	84,625	87,434	91,048	98,157	103,698	104,579	110,068	115,022
中間需要	47,056	52,289	55,072	57,271	58,978	62,043	65,031	66,902	67,628	70,150
情報通信産業	14,117	16,052	17,340	18,254	19,139	20,189	21,059	21,177	21,270	21,576
一般産業	32,940	36,238	37,732	39,018	39,840	41,853	43,972	45,726	46,359	48,574
国内最終需要	21,714	25,668	29,553	30,163	32,070	36,114	38,667	37,676	42,440	44,872
民間消費	9,272	10,451	12,183	13,296	14,871	17,015	18,737	19,088	21,736	22,625
政府消費	820	939	1,067	1,158	1,206	1,296	1,173	1,178	1,212	1,701
投資	11,622	14,278	16,302	15,709	15,993	17,803	18,757	17,410	19,492	20,546

図表2 - 30 情報通信財・サービスの国内需要 成長率

単位：％(対前年成長率)、％(年率換算成長率)

	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成7年 ～平成12年	平成12年 ～平成16年	平成7年 ～平成16年
情報通信財・サービス合計	13.4	8.6	3.3	4.1	7.8	5.6	0.8	5.2	4.5	7.4	4.0	5.9
情報通信部門	13.3	12.0	10.7	7.2	7.5	7.1	2.9	2.4	1.0	10.1	3.3	7.0
通信部門	16.2	16.1	13.2	10.1	9.7	6.8	2.8	1.9	0.1	13.0	2.8	8.4
放送部門	0.8	0.7	2.3	2.1	3.4	1.3	5.1	1.8	0.2	1.9	2.0	1.9
情報サービス部門	21.6	19.0	15.1	7.7	10.6	14.0	5.7	5.0	3.1	14.7	6.9	11.1
映像・音声・文字情報制作部門	5.3	1.3	3.1	2.3	1.5	3.2	4.0	2.6	0.3	2.1	2.5	0.0
情報通信関連部門	16.1	7.0	3.4	2.3	10.1	4.8	2.0	9.2	8.5	6.2	5.0	5.7
情報通信関連製造部門	24.9	10.6	6.5	5.0	15.2	1.4	7.2	20.2	7.4	9.3	5.0	7.4
情報通信関連サービス部門	11.0	5.2	2.3	0.5	4.8	7.1	3.7	2.9	9.9	3.5	5.9	4.6
情報通信関連建設部門	1.1	15.9	37.0	22.0	34.4	14.7	22.0	22.6	0.9	13.8	9.0	3.1
研究部門	5.8	4.0	3.7	0.2	2.1	3.5	2.7	3.1	3.2	3.1	3.1	3.1

図表2 - 31 情報通信財・サービスの国内需要 需要段階別の成長率

単位：％(対前年成長率)、％(年率換算成長率)

	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成7年 ～平成12年	平成12年 ～平成16年	平成7年 ～平成16年
情報通信財・サービス合計	13.4	8.6	3.3	4.1	7.8	5.6	0.8	5.2	4.5	7.4	4.0	5.9
中間需要	11.1	5.3	4.0	3.0	5.2	4.8	2.9	1.1	3.7	5.7	3.1	4.5
情報通信産業	13.7	8.0	5.3	4.8	5.5	4.3	0.6	0.4	1.4	7.4	1.7	4.8
一般産業	10.0	4.1	3.4	2.1	5.1	5.1	4.0	1.4	4.8	4.9	3.8	4.4
国内最終需要	18.2	15.1	2.1	6.3	12.6	7.1	2.6	12.6	5.7	10.7	5.6	8.4
民間消費	12.7	16.6	9.1	11.8	14.4	10.1	1.9	13.9	4.1	12.9	7.4	10.4
政府消費	14.6	13.6	8.5	4.1	7.5	9.5	0.4	2.8	40.4	9.6	7.0	8.4
投資	22.9	14.2	3.6	1.8	11.3	5.4	7.2	12.0	5.4	8.9	3.6	6.5

図表2 - 32 情報通信財・サービスの国内需要 成長率寄与度

単位：％(対前年成長率)、％(年率換算成長率)

	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成7年 ～平成12年	平成12年 ～平成16年	平成7年 ～平成16年
情報通信財・サービス合計	13.4	8.6	3.3	4.1	7.8	5.6	0.8	5.2	4.5	7.4	4.0	5.9
情報通信部門	5.2	4.7	4.4	3.1	3.3	3.1	1.3	1.1	0.5	4.2	1.5	2.9
通信部門	2.4	2.5	2.2	1.8	1.8	1.3	0.5	0.4	0.0	2.2	0.5	1.4
放送部門	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.2	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1
情報サービス部門	2.3	2.1	1.9	1.0	1.5	2.0	0.9	0.8	0.5	1.8	1.0	1.4
映像・音声・文字情報制作部門	0.5	0.1	0.3	0.2	0.1	0.2	0.3	0.2	0.0	0.2	0.2	0.0
情報通信関連部門	7.2	3.2	1.5	1.0	4.2	2.0	0.8	3.8	3.6	2.7	2.2	2.5
情報通信関連製造部門	4.3	2.0	1.3	0.9	2.7	0.3	1.3	3.4	1.4	1.7	1.0	1.4
情報通信関連サービス部門	2.9	1.4	0.6	0.1	1.1	1.6	0.8	0.7	2.2	0.9	1.3	1.1
情報通信関連建設部門	0.0	0.2	0.3	0.2	0.4	0.2	0.4	0.3	0.0	0.2	0.1	0.0
研究部門	0.9	0.6	0.5	0.0	0.3	0.5	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4

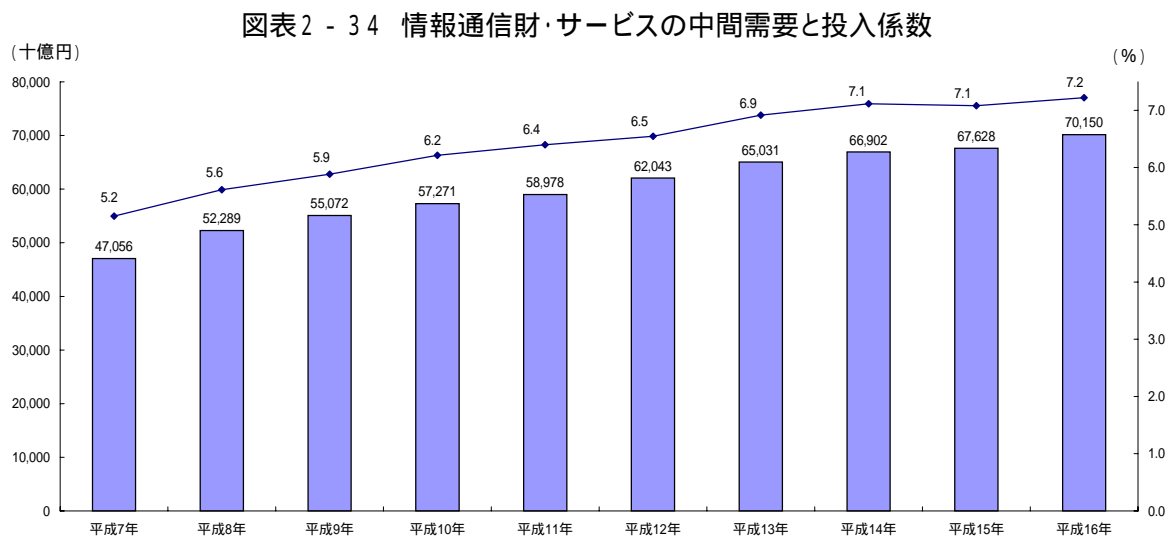
図表2 - 33 情報通信財・サービスの国内需要 需要段階別の成長率寄与度

単位：％(対前年成長率)、％(年率換算成長率)

	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成7年 ～平成12年	平成12年 ～平成16年	平成7年 ～平成16年
情報通信財・サービス合計	13.4	8.6	3.3	4.1	7.8	5.6	0.8	5.2	4.5	7.4	4.0	5.9
中間需要	7.6	3.6	2.6	2.0	3.4	3.0	1.8	0.7	2.3	3.8	1.9	2.9
情報通信産業	2.8	1.7	1.1	1.0	1.2	0.9	0.1	0.1	0.3	1.5	0.3	0.9
一般産業	4.8	1.9	1.5	0.9	2.2	2.2	1.7	0.6	2.0	2.2	1.6	2.0
国内最終需要	5.7	5.0	0.7	2.2	4.4	2.6	1.0	4.6	2.2	3.6	2.1	2.9
民間消費	1.7	2.2	1.3	1.8	2.4	1.8	0.3	2.5	0.8	1.9	1.3	1.7
政府消費	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.4	0.1	0.1	0.1
投資	3.9	2.6	0.7	0.3	2.0	1.0	1.3	2.0	1.0	1.6	0.7	1.1

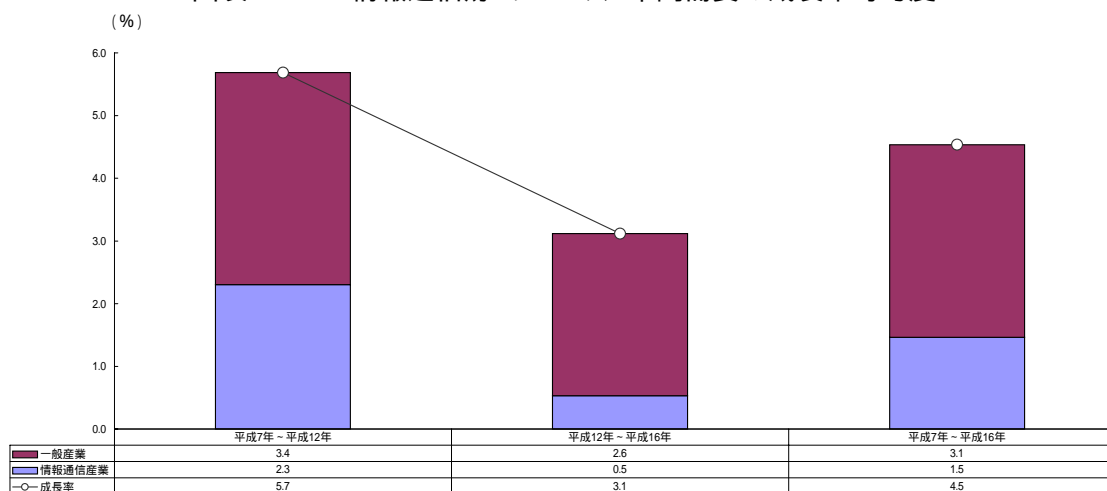
次に国内需要を中間需要と国内最終需要に分けて、各需要別に規模や成長率等の推移をみてみよう。

情報通信産業（輸入を含む）が生産する財・サービスうち、中間財として投入・産出されたものは、平成7年において47,056（十億円）であった。その後、一貫して増加し平成16年には約1.5倍の70,150（十億円）となっている。これを国内生産額の合計で割った投入係数で見ると、平成7年の5.2%から平成16年に7.2%となっている。また、この間の平均成長率（年率換算）をみると4.5%となっている。財・サービス別にみると、通信部門、情報サービス部門の成長率が、各々7.6%、12.4%と需要が大きく増大していることがわかる（図表2-34、図表2-37、図表2-38）。



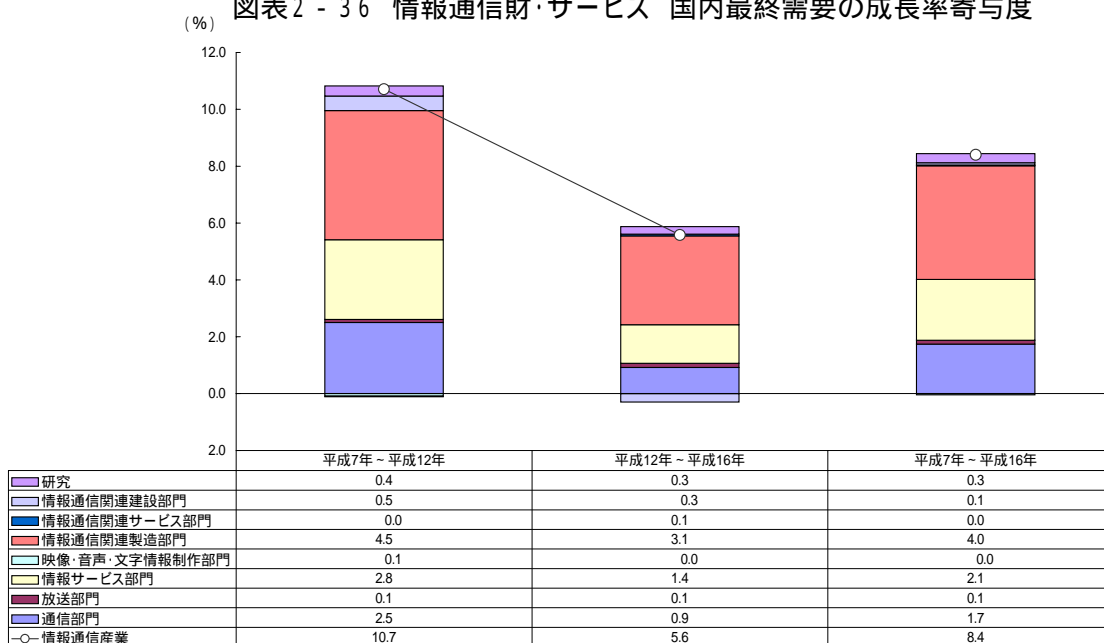
情報通信財・サービスを中間財として投入した実質金額を産業別にみると、平成7年において情報通信産業の投入額は14,117（十億円）、一般産業は32,940（十億円）であり、平成12年において情報通信産業は21,576（十億円）、一般産業は48,574（十億円）となっている。これを国内生産額で割った投入係数で見ると、情報通信産業は平成7年の19.9%から平成12年には18.8%、一方、一般産業は平成7年の3.9%から平成12年には5.7%になっている。また、産業別の寄与度をみると、平成7年～平成12年の情報通信産業の財・サービスの中間需要の成長率5.7%に対し、情報通信産業の中間需要の寄与度は2.3ポイント、一般産業は3.4ポイントである。同様に平成12年～平成16年の成長率3.1%に対し、情報通信産業の寄与度は0.5ポイント、一般産業は2.6ポイントとなっている。このようにみると、情報通信産業は情報通信産業の財・サービスを投入する割合が一般産業よりも高く情報集約的であると言えるが、平成7年～平成16年における中間財の需要増加の主な要因としては一般産業の需要増加であり、一般産業も情報通信の集約度を高めつつあることがわかる（図表2-35、図表2-39、図表2-40、図表2-41）。

図表2 - 35 情報通信財・サービス 中間需要の成長率寄与度



情報通信産業(輸入を含む)が生産する財・サービスうち、国内最終需要となったものは、平成7年において21,714(十億円)であった。その後、平成14年を除いて増加し続け平成16年には2倍以上の44,872(十億円)となっている。これを国内最終需要の合計にしめる割合でみると、平成7年の4.3%から平成16年に8.3%に大きく増加している。また、平成7年～平成12年の情報通信産業の財・サービスの国内最終需要の成長率10.7%に対し、財・サービス別の寄与度をみると、通信部門の寄与度は2.5ポイント、情報サービス部門は2.8ポイント、情報通信関連製造部門は4.5ポイントと大きい。同様に平成12年～平成16年の成長率5.6%に対し、情報通信関連製造部門は3.1ポイントと過半をしめる貢献をしていることがわかる(図表2-36、図表2-42～図表2-44)。

図表2 - 36 情報通信財・サービス 国内最終需要の成長率寄与度



図表2 - 37 情報通信財・サービス 中間需要の推移

単位：十億円(平成12年固定価格)

	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
情報通信財・サービス合計	47,056	52,289	55,072	57,271	58,978	62,043	65,031	66,902	67,628	70,150
情報通信部門	16,799	19,057	20,708	22,919	24,523	26,381	27,540	28,363	28,532	28,709
通信部門	6,506	7,626	8,649	9,729	10,618	11,816	12,546	12,681	12,653	12,619
放送部門	2,240	2,303	2,229	2,229	2,231	2,383	2,374	2,462	2,473	2,420
情報サービス部門	2,958	3,707	4,323	5,234	5,679	6,251	6,889	7,777	8,126	8,449
映像・音声・文字情報制作部門	5,095	5,421	5,508	5,726	5,995	5,931	5,732	5,443	5,281	5,221
情報通信関連部門	20,269	22,736	23,536	23,182	23,315	24,358	25,620	26,315	26,495	28,896
情報通信関連製造部門	2,487	2,929	2,688	2,808	3,038	3,072	2,830	2,665	2,170	2,161
情報通信関連サービス部門	17,782	19,807	20,848	20,374	20,277	21,286	22,790	23,650	24,325	26,736
研究部門	9,989	10,497	10,829	11,170	11,140	11,304	11,871	12,225	12,601	12,544

図表2 - 38 情報通信財・サービス 中間需要の成長率

単位：%(対前年成長率)、%(年率換算成長率)

	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成7年 ~平成12年	平成12年 ~平成16年	平成7年 ~平成16年
情報通信財・サービス合計	11.1	5.3	4.0	3.0	5.2	4.8	2.9	1.1	3.7	5.7	3.1	4.5
情報通信部門	13.4	8.7	10.7	7.0	7.6	4.4	3.0	0.6	0.6	9.4	2.1	6.1
通信部門	17.2	13.4	12.5	9.1	11.3	6.2	1.1	0.2	0.3	12.7	1.7	7.6
放送部門	2.8	3.2	0.0	0.1	6.8	0.4	3.7	0.4	2.1	1.2	0.4	0.9
情報サービス部門	25.3	16.6	21.1	8.5	10.1	10.2	12.9	4.5	4.0	16.1	7.8	12.4
映像・音声・文字情報制作部門	6.4	1.6	4.0	4.7	1.1	3.4	5.0	3.0	1.1	3.1	3.1	0.3
情報通信関連部門	12.2	3.5	1.5	0.6	4.5	5.2	2.7	0.7	9.1	3.7	4.4	4.0
情報通信関連製造部門	17.8	8.2	4.5	8.2	1.1	7.9	5.8	18.6	0.4	4.3	8.4	1.6
情報通信関連サービス部門	11.4	5.3	2.3	0.5	5.0	7.1	3.8	2.9	9.9	3.7	5.9	4.6
研究部門	5.1	3.2	3.2	0.3	1.5	5.0	3.0	3.1	0.4	2.5	2.6	2.6

図表2 - 39 情報通信財・サービス 産業別中間投入額の推移

単位:十億円(平成12年固定価格)

	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
情報通信産業	14,117	16,052	17,340	18,254	19,139	20,189	21,059	21,177	21,270	21,576
情報通信部門	4,495	5,213	6,169	6,922	8,139	8,802	9,427	10,009	10,357	10,658
通信部門	1,255	1,541	1,954	2,300	3,227	3,810	4,060	4,223	4,369	4,471
放送部門	749	814	956	977	1,050	1,096	1,159	1,248	1,330	1,347
情報サービス部門	765	1,043	1,300	1,471	1,686	1,890	2,242	2,531	2,676	2,847
映像・音声・文字情報制作部門	1,726	1,815	1,959	2,174	2,176	2,006	1,967	2,006	1,983	1,993
情報通信関連部門	8,672	9,776	10,004	10,054	9,706	10,096	10,228	9,615	9,285	9,267
情報通信関連製造部門	3,270	4,006	3,947	3,969	3,810	3,885	3,887	3,409	3,114	3,033
情報通信関連サービス部門	5,304	5,665	5,978	5,975	5,744	6,019	6,111	6,004	6,009	6,076
情報通信関連建設部門	97	105	79	110	151	192	229	202	161	158
研究部門	950	1,062	1,167	1,278	1,294	1,291	1,404	1,553	1,628	1,651
一般産業	32,940	36,238	37,732	39,018	39,840	41,853	43,972	45,726	46,359	48,574
農林水産業	45	51	55	60	61	63	69	71	70	70
鉱業	22	24	25	25	27	26	26	26	25	25
製造業	13,781	14,748	15,474	15,771	15,359	16,070	16,877	17,584	18,109	18,832
素材型	4,928	4,881	4,852	5,322	5,656	5,562	5,624	6,170	6,100	6,575
加工型	8,853	9,867	10,622	10,449	9,703	10,508	11,253	11,414	12,008	12,257
建設業	1,259	1,530	1,542	1,606	1,682	1,760	1,924	2,010	2,002	1,867
電気・ガス・水道	1,048	1,129	1,200	1,318	1,387	1,380	1,502	1,719	1,738	1,935
卸売・小売	5,005	5,179	5,733	5,986	6,264	6,420	6,780	7,640	8,059	8,297
金融・保険	3,083	3,729	3,728	3,959	4,077	4,450	4,924	5,145	4,866	5,915
不動産	332	422	439	460	500	496	506	531	557	578
運輸	1,087	1,119	1,210	1,228	1,203	1,209	1,296	1,400	1,463	1,526
その他サービス	7,279	8,305	8,326	8,605	9,278	9,980	10,069	9,600	9,470	9,530
合計	47,056	52,289	55,072	57,271	58,978	62,043	65,031	66,902	67,628	70,150

素材型はパルプ・紙・木製品、化学製品、石油・石炭製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属(除通信ケーブル)、金属製品。

加工型は食料品、繊維製品、一般機械(除事務用機械)、電気機械(除パソコン等)、輸送機械、精密機械、その他の製造工業製品(除出版、新聞等)、事務用品。

電気・ガス・水道は電気・ガス・熱供給、水道・廃棄物処理。

その他サービスは公務、教育、医療・保健・社会保障・介護・その他の公共サービス、対事業所サービス、対個人サービス、分類不明。

図表2 - 40 情報通信財・サービス 産業別投入係数の推移

単位: %

	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
情報通信産業	19.9	20.2	20.0	20.4	20.6	20.4	20.2	20.1	19.2	18.8
情報通信部門	16.7	17.2	18.2	18.5	20.2	20.3	20.3	20.9	21.1	21.5
通信部門	12.3	13.0	14.2	14.8	18.8	20.2	20.2	20.4	20.7	21.2
放送部門	25.0	26.9	31.4	31.4	33.0	33.3	34.8	35.7	37.3	37.9
情報サービス部門	10.8	12.2	12.9	12.7	13.4	13.4	14.0	14.9	14.9	15.4
映像・音声・文字情報制作部門	26.3	26.3	28.0	30.1	29.7	27.8	28.2	29.9	30.4	30.7
情報通信関連部門	26.0	25.8	24.4	25.3	24.2	23.5	23.0	21.9	19.4	18.1
情報通信関連製造部門	22.3	23.0	20.4	21.6	20.3	19.4	19.5	18.1	14.0	13.1
情報通信関連サービス部門	29.6	28.7	28.6	29.2	28.2	28.1	26.6	25.2	24.5	22.5
情報通信関連建設部門	12.9	13.8	12.3	12.5	14.0	13.3	13.8	15.6	16.1	15.9
研究部門	8.8	9.3	9.8	10.4	10.5	10.3	10.8	11.6	11.8	11.6
一般産業	3.9	4.3	4.4	4.7	4.8	4.9	5.3	5.5	5.5	5.7
農林水産業	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5
鉱業	1.5	1.6	1.7	1.9	1.9	1.9	2.0	2.1	2.1	2.2
製造業	5.0	5.3	5.5	5.8	5.8	5.9	6.4	6.7	6.6	6.7
素材型	4.7	4.6	4.6	5.3	5.9	5.6	5.9	6.6	6.4	6.9
加工型	5.2	5.7	6.0	6.1	5.8	6.0	6.6	6.7	6.8	6.6
建設業	1.5	1.7	1.9	2.1	2.2	2.3	2.6	2.8	2.9	2.8
電気・ガス・水道	4.2	4.4	4.7	5.0	5.2	5.1	5.6	6.4	6.4	7.0
卸売・小売	5.1	5.3	5.7	6.0	6.2	6.6	7.1	7.9	8.4	8.4
金融・保険	9.0	10.6	10.6	11.1	11.3	11.7	12.6	13.0	12.7	14.7
不動産	0.6	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
運輸	2.6	2.8	3.2	3.3	3.2	3.2	3.5	3.8	4.0	4.2
その他サービス	3.5	3.9	4.0	4.2	4.5	4.6	4.7	4.5	4.4	4.4
産業合計	5.2	5.6	5.9	6.2	6.4	6.5	6.9	7.1	7.1	7.2

素材型はパルプ・紙・木製品、化学製品、石油・石炭製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属(除通信ケーブル)、金属製品。

加工型は食料品、繊維製品、一般機械(除事務用機械)、電気機械(除パソコン等)、輸送機械、精密機械、その他の製造工業製品(除出版、新聞等)、事務用品。

電気・ガス・水道は電気・ガス・熱供給、水道・廃棄物処理。

その他サービスは公務、教育、医療・保健・社会保障・介護・その他の公共サービス、対事業所サービス、対個人サービス、分類不明。

図表2 - 41 情報通信財・サービス 産業別中間投入額の成長率・寄与度

単位: % (対前年成長率)、% (年率換算成長率)

	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成7年 ~平成12年	平成12年 ~平成16年	平成7年 ~平成16年
情報通信産業	4.1	2.5	1.7	1.5	1.8	1.4	0.2	0.1	0.5	2.3	0.5	1.5
情報通信部門	1.5	1.8	1.4	2.1	1.1	1.0	0.9	0.5	0.4	1.6	0.7	1.2
通信部門	0.6	0.8	0.6	1.6	1.0	0.4	0.3	0.2	0.2	1.0	0.3	0.6
放送部門	0.1	0.3	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1
情報サービス部門	0.6	0.5	0.3	0.4	0.3	0.6	0.4	0.2	0.3	0.4	0.4	0.4
映像・音声・文字情報制作部門	0.2	0.3	0.4	0.0	0.3	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1
情報通信関連部門	2.3	0.4	0.1	0.6	0.7	0.2	0.9	0.5	0.0	0.5	0.3	0.1
情報通信関連製造部門	1.6	0.1	0.0	0.3	0.1	0.0	0.7	0.4	0.1	0.2	0.3	0.0
情報通信関連サービス部門	0.8	0.6	0.0	0.4	0.5	0.1	0.2	0.0	0.1	0.3	0.0	0.2
情報通信関連建設部門	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
研究部門	0.2	0.2	0.2	0.0	0.0	0.2	0.2	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1
一般産業	7.0	2.9	2.3	1.4	3.4	3.4	2.7	0.9	3.3	3.4	2.6	3.1
農林水産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	2.1	1.4	0.5	0.7	1.2	1.3	1.1	0.8	1.1	0.9	1.1	1.0
素材型	0.1	0.1	0.9	0.6	0.2	0.1	0.8	0.1	0.7	0.2	0.4	0.3
加工型	2.2	1.4	0.3	1.3	1.4	1.2	0.2	0.9	0.4	0.6	0.7	0.7
建設業	0.6	0.0	0.1	0.1	0.1	0.3	0.1	0.0	0.2	0.2	0.0	0.1
電気・ガス・水道	0.2	0.1	0.2	0.1	0.0	0.2	0.3	0.0	0.3	0.1	0.2	0.2
卸売・小売	0.4	1.1	0.5	0.5	0.3	0.6	1.3	0.6	0.4	0.5	0.7	0.6
金融・保険	1.4	0.0	0.4	0.2	0.6	0.8	0.3	0.4	1.6	0.5	0.6	0.6
不動産	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
運輸	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1
その他サービス	2.2	0.0	0.5	1.2	1.2	0.1	0.7	0.2	0.1	1.0	0.2	0.4
合計	11.1	5.3	4.0	3.0	5.2	4.8	2.9	1.1	3.7	5.7	3.1	4.5

素材型はパルプ・紙・木製品、化学製品、石油・石炭製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属(除通信ケーブル)、金属製品。

加工型は食料品、繊維製品、一般機械(除事務用機械)、電気機械(除パソコン等)、輸送機械、精密機械、その他の製造工業製品(除出版、新聞等)、事務用品。

電気・ガス・水道は電気・ガス・熱供給、水道・廃棄物処理。

その他サービスは公務、教育、医療・保健・社会保障・介護、その他の公共サービス、対事業所サービス、対個人サービス、分類不明。

図表2 - 42 情報通信財・サービス 国内最終需要の推移

単位：十億円(平成12年固定価格)

	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
情報通信財・サービス合計	21,714	25,668	29,553	30,163	32,070	36,114	38,667	37,676	42,440	44,872
情報通信部門	10,278	11,610	13,651	15,125	16,255	17,438	19,367	19,927	20,899	21,235
通信部門	3,749	4,293	5,191	5,935	6,628	7,111	7,674	8,106	8,534	8,555
放送部門	758	721	815	885	949	904	956	1,037	1,091	1,136
情報サービス部門	4,235	5,038	6,083	6,739	7,211	8,004	9,355	9,399	9,907	10,136
映像・音声・文字情報制作部門	1,535	1,558	1,562	1,567	1,467	1,419	1,383	1,385	1,367	1,409
情報通信関連部門	10,638	13,142	14,857	13,902	14,629	17,401	18,147	16,593	20,351	21,950
情報通信関連製造部門	9,418	11,935	13,751	12,566	13,111	15,528	16,026	14,834	18,862	20,433
情報通信関連サービス部門	464	442	463	455	443	428	462	467	488	526
情報通信関連建設部門	756	765	643	881	1,075	1,445	1,658	1,293	1,001	991
研究部門	798	916	1,044	1,136	1,186	1,276	1,153	1,156	1,190	1,686

図表2 - 43 情報通信財・サービス 国内最終需要の構成比率の推移

単位：%

	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
情報通信財・サービス合計	4.3	5.0	5.7	6.0	6.4	7.0	7.5	7.3	8.1	8.3
情報通信部門	2.0	2.3	2.7	3.0	3.2	3.4	3.8	3.9	4.0	3.9
通信部門	0.7	0.8	1.0	1.2	1.3	1.4	1.5	1.6	1.6	1.6
放送部門	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
情報サービス部門	0.8	1.0	1.2	1.3	1.4	1.6	1.8	1.8	1.9	1.9
映像・音声・文字情報制作部門	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
情報通信関連部門	2.1	2.6	2.9	2.8	2.9	3.4	3.5	3.2	3.9	4.1
情報通信関連製造部門	1.9	2.3	2.7	2.5	2.6	3.0	3.1	2.9	3.6	3.8
情報通信関連サービス部門	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
情報通信関連建設部門	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2
研究部門	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3

図表2 - 44 情報通信財・サービス 国内最終需要の成長率

単位：％（対前年成長率）、％（年率換算成長率）

	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成7年 ～平成12年	平成12年 ～平成16年	平成7年 ～平成16年
情報通信財・サービス合計	18.2	15.1	2.1	6.3	12.6	7.1	2.6	12.6	5.7	10.7	5.6	8.4
情報通信部門	13.0	17.6	10.8	7.5	7.3	11.1	2.9	4.9	1.6	11.2	5.0	8.4
通信部門	14.5	20.9	14.3	11.7	7.3	7.9	5.6	5.3	0.2	13.7	4.7	9.6
放送部門	5.0	13.0	8.6	7.2	4.7	5.8	8.4	5.2	4.1	3.6	5.9	4.6
情報サービス部門	19.0	20.7	10.8	7.0	11.0	16.9	0.5	5.4	2.3	13.6	6.1	10.2
映像・音声・文字情報制作部門	1.5	0.3	0.3	6.4	3.3	2.5	0.2	1.3	3.1	1.6	0.2	0.9
情報通信関連部門	23.5	13.1	6.4	5.2	18.9	4.3	8.6	22.6	7.9	10.3	6.0	8.4
情報通信関連製造部門	26.7	15.2	8.6	4.3	18.4	3.2	7.4	27.2	8.3	10.5	7.1	9.0
情報通信関連サービス部門	4.7	4.8	1.9	2.6	3.3	8.0	0.9	4.5	7.9	1.6	5.3	1.4
情報通信関連建設部門	1.1	15.9	37.0	22.0	34.4	14.7	22.0	22.6	0.9	13.8	9.0	3.1
研究部門	14.8	13.9	8.8	4.4	7.5	9.6	0.2	3.0	41.6	9.8	7.2	8.7

図表2 - 44 情報通信財・サービス 国内最終需要の成長率寄与度

単位：％（対前年成長率）、％（年率換算成長率）

	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成7年 ～平成12年	平成12年 ～平成16年	平成7年 ～平成16年
情報通信財・サービス合計	18.2	15.1	2.1	6.3	12.6	7.1	2.6	12.6	5.7	10.7	5.6	8.4
情報通信部門	6.1	8.0	5.0	3.7	3.7	5.3	1.4	2.6	0.8	5.3	2.4	4.0
通信部門	2.5	3.5	2.5	2.3	1.5	1.6	1.1	1.1	0.0	2.5	0.9	1.7
放送部門	0.2	0.4	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
情報サービス部門	3.7	4.1	2.2	1.6	2.5	3.7	0.1	1.3	0.5	2.8	1.4	2.1
映像・音声・文字情報制作部門	0.1	0.0	0.0	0.3	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0
情報通信関連部門	11.5	6.7	3.2	2.4	8.6	2.1	4.0	10.0	3.8	5.0	2.9	4.1
情報通信関連製造部門	11.6	7.1	4.0	1.8	7.5	1.4	3.1	10.7	3.7	4.5	3.1	4.0
情報通信関連サービス部門	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0
情報通信関連建設部門	0.0	0.5	0.8	0.6	1.2	0.6	0.9	0.8	0.0	0.5	0.3	0.1
研究部門	0.5	0.5	0.3	0.2	0.3	0.3	0.0	0.1	1.2	0.4	0.3	0.3

2 情報通信財・サービスの最終需要の経済牽引力分析

最終需要は、国内産業の生産活動を誘発し結果として国内産業に付加価値をもたらす。そこで、経済成長の指標である付加価値の成長率に対し、情報通信財・サービスの最終需要が誘発する付加価値の寄与を明らかにすることにより、その牽引力を分析してみよう¹。

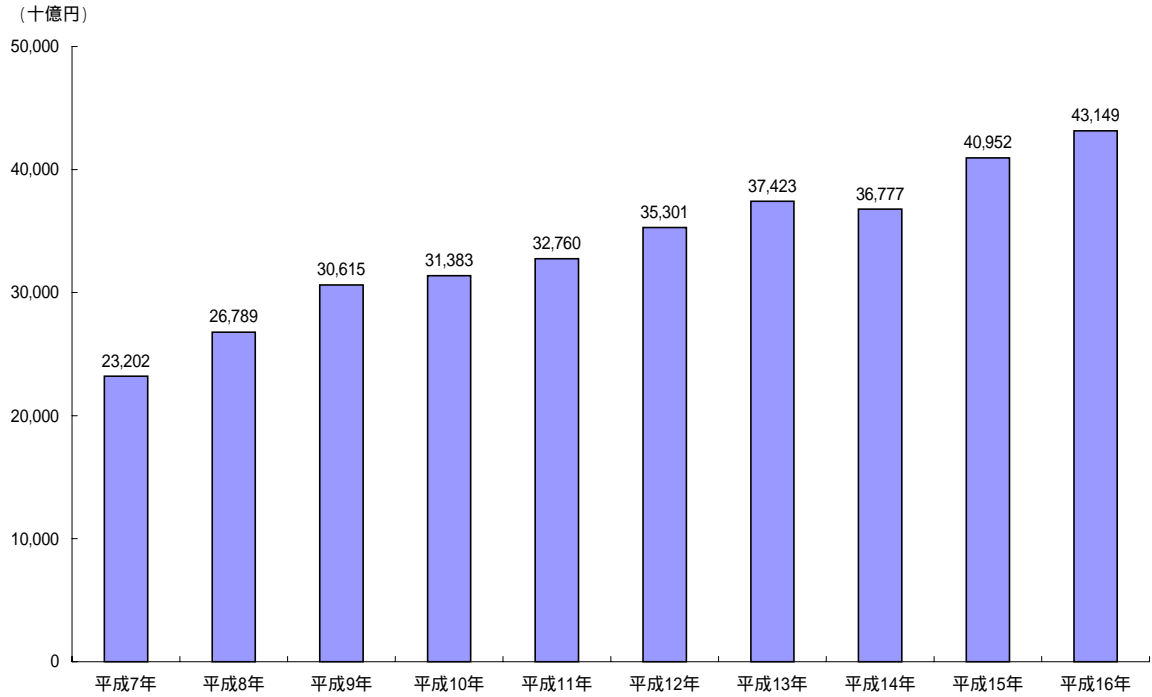
情報通信財・サービスの最終需要計は平成 7 年において 26,833(十億円(平成 12 年価格、生産者価格評価(以下同様)))、このうち国内最終需要計が 21,714(十億円)、輸出が 5,119(十億円)であり 81%が国内の需要である。同様に、16 年においては 53,038(十億円)、このうち国内最終需要が 44,872(十億円)、輸出が 8,166(十億円)であり 85%が国内の需要である。次に財・サービス別にみると、平成 7 年において情報通信部門が 10,496(十億円)、情報通信関連部門が 15,517(十億円)、研究が 819(十億円)である。同様に、平成 16 年においては情報通信部門が 21,504(十億円)、情報通信関連部門が 29,823(十億円)、研究が 1,710(十億円)となっている。また、この間の割合をみると、各年次とも情報通信部門が 40%、情報通信関連部門が 57%、研究が 3%程度であり大きな変化はない(図表 2-47、図表 2-48)。

平成 7 年における情報通信財・サービスの最終需要計 26,833(十億円)が誘発した粗付加価値は 23,202(十億円)、平成 16 年における最終需要計 53,038(十億円)が誘発した粗付加価値は 43,149(十億円)となっている。誘発した粗付加価値を最終需要計で割った誘発計数をみると、平成 7 年は 0.86、平成 16 年は 0.81 と 0.05 ポイントの低下がある。次に誘発された粗付加価値を産業別にみると、平成 7 年における情報通信産業への粗付加価値誘発は 13,472(十億円)、一般産業への粗付加価値誘発は 9,730(十億円)である。同様に平成 16 年においては、情報通信産業が 31,439(十億円)、一般産業への粗付加価値誘発は 13,800(十億円)である。産業別割合をみると、平成 7 年においては情報通信産業が 58.1%、一般産業が 41.9%、平成 16 年では情報通信産業が 72.9%、一般産業が 27.1%であり、情報通信産業への波及の割合が高まっていることがわかる(図表 2-45、図表 2-49)。

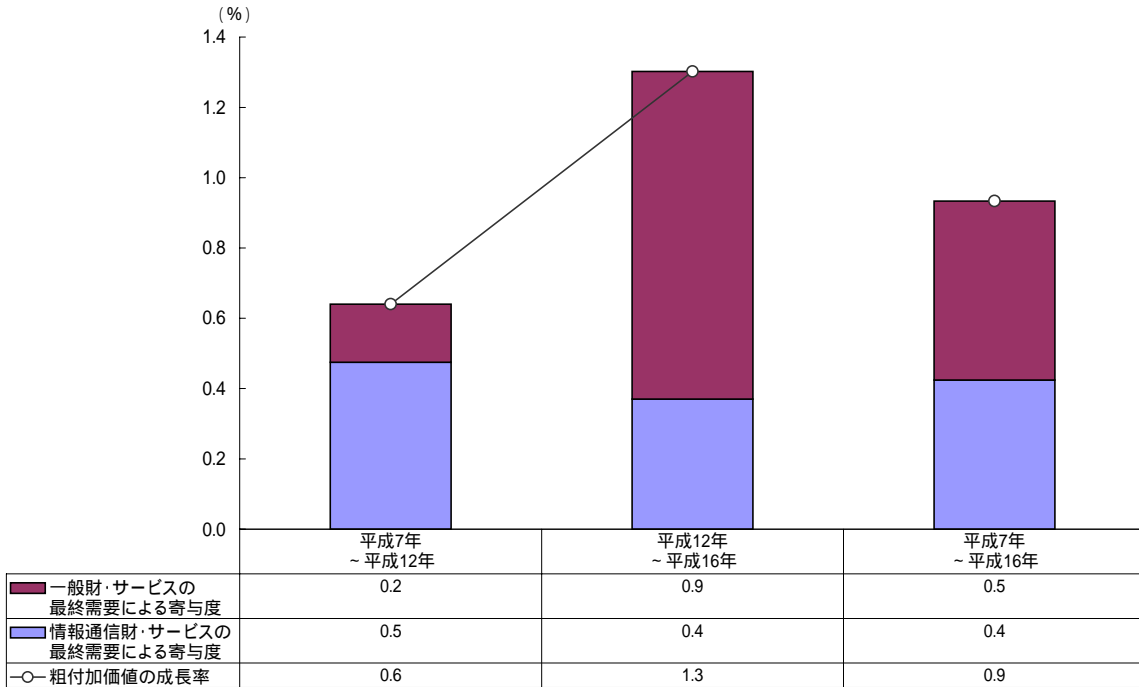
平成 7 年～平成 12 年におけるわが国の粗付加価値の成長率 0.6%に対し、情報通信財・サービスの最終需要計が誘発した粗付加価値の寄与度は 0.5 ポイントであり、情報通信財・サービスの需要がこの間の日本経済を牽引していたことがわかる。同様に、平成 12 年～平成 16 年における粗付加価値の成長率 1.3%に対し、情報通信財・サービスの最終需要計が誘発した粗付加価値の寄与度は 0.4 ポイントであり、平成 7 年～平成 12 年と比べるとその寄与率は低下しているものの 3 割程度は情報通信財・サービスの最終需要の貢献であり、大きな牽引役を担っていることがわかる(図表 2-46、図表 2-50、図表 2-51)。

¹ 一国経済では、最終需要部門計は粗付加価値に等しい(二面等価)が、ある部門の最終需要部門計がそれを産出する産業の粗付加価値になる訳ではない。また、ある財の最終需要が増加した場合でも、それは必ずしも付加価値の増加を意味しない。なぜならその最終需要の増加分が輸入品で賄われている場合等があるからである。したがって、ある部門の財の最終需要増加が必ずしも付加価値の増加をもたらす訳ではない。ここでの分析は、最終需要により誘発される正味の付加価値を計測することにより経済への牽引力を明らかにするものである。

図表2 - 45 情報通信財・サービスの最終需要計による粗付加価値誘発の推移



図表2 - 46 粗付加価値 成長率寄与度



図表2 - 47 情報通信財・サービス 最終需要計の推移

単位：十億円(平成12年固定価格、生産者価格)

	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
情報通信財・サービス合計	26,833	31,389	35,966	36,483	38,360	42,439	45,098	44,534	50,102	53,038
情報通信部門	10,496	11,965	14,074	15,537	16,560	17,771	19,700	20,265	21,199	21,504
通信部門	3,792	4,437	5,338	6,051	6,686	7,163	7,726	8,168	8,590	8,595
放送部門	758	721	815	885	949	904	957	1,037	1,091	1,136
情報サービス部門	4,353	5,183	6,286	6,946	7,387	8,229	9,582	9,603	10,097	10,322
映像・音声・文字情報制作部門	1,592	1,625	1,635	1,655	1,537	1,475	1,436	1,457	1,421	1,451
情報通信関連部門	15,517	18,483	20,822	19,787	20,592	23,370	24,224	23,094	27,691	29,823
情報通信関連製造部門	14,137	17,078	19,504	18,261	18,888	21,304	21,901	21,111	25,952	28,007
情報通信関連サービス部門	624	640	675	645	629	620	665	690	738	825
情報通信関連建設部門	756	765	643	881	1,075	1,445	1,658	1,293	1,001	991
研究部門	819	941	1,069	1,159	1,208	1,298	1,173	1,175	1,212	1,710
情報通信財・サービス合計(再掲)	26,833	31,389	35,966	36,483	38,360	42,439	45,098	44,534	50,102	53,038
国内最終需要計	21,714	25,668	29,553	30,163	32,070	36,114	38,667	37,676	42,440	44,872
輸出	5,119	5,721	6,413	6,320	6,290	6,324	6,430	6,858	7,662	8,166

図表2 - 48 情報通信財・サービス 最終需要計の構成比率の推移

	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
情報通信財・サービス合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
情報通信部門	39.1	38.1	39.1	42.6	43.2	41.9	43.7	45.5	42.3	40.5
通信部門	14.1	14.1	14.8	16.6	17.4	16.9	17.1	18.3	17.1	16.2
放送部門	2.8	2.3	2.3	2.4	2.5	2.1	2.1	2.3	2.2	2.1
情報サービス部門	16.2	16.5	17.5	19.0	19.3	19.4	21.2	21.6	20.2	19.5
映像・音声・文字情報制作部門	5.9	5.2	4.5	4.5	4.0	3.5	3.2	3.3	2.8	2.7
情報通信関連部門	57.8	58.9	57.9	54.2	53.7	55.1	53.7	51.9	55.3	56.2
情報通信関連製造部門	52.7	54.4	54.2	50.1	49.2	50.2	48.6	47.4	51.8	52.8
情報通信関連サービス部門	2.3	2.0	1.9	1.8	1.6	1.5	1.5	1.5	1.5	1.6
情報通信関連建設部門	2.8	2.4	1.8	2.4	2.8	3.4	3.7	2.9	2.0	1.9
研究部門	3.1	3.0	3.0	3.2	3.1	3.1	2.6	2.6	2.4	3.2
情報通信財・サービス合計(再掲)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
国内最終需要計	80.9	81.8	82.2	82.7	83.6	85.1	85.7	84.6	84.7	84.6
輸出	19.1	18.2	17.8	17.3	16.4	14.9	14.3	15.4	15.3	15.4

図表2 - 49 情報通信財・サービス 最終需要計による産業別の粗付加価値額誘発の推移

単位: 十億円(平成12年固定価格)

	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
情報通信産業	13,472	16,154	18,630	19,534	20,788	22,354	24,715	25,067	28,314	31,439
情報通信部門	7,693	8,958	10,576	11,756	12,220	13,104	14,584	14,845	15,373	15,357
通信部門	3,113	3,738	4,591	5,274	5,369	5,736	6,398	6,813	7,096	7,063
放送部門	528	516	569	600	634	593	606	639	652	656
情報サービス部門	2,986	3,580	4,244	4,767	5,106	5,704	6,521	6,367	6,598	6,595
映像・音声・文字情報制作部門	1,066	1,124	1,172	1,116	1,112	1,071	1,059	1,026	1,026	1,043
情報通信関連部門	4,101	5,124	5,787	5,544	6,482	7,048	7,937	8,289	10,933	13,800
情報通信関連製造部門	2,514	3,357	3,847	3,535	4,394	4,684	5,199	5,548	8,079	10,581
情報通信関連サービス部門	1,196	1,393	1,602	1,542	1,539	1,627	1,914	2,105	2,350	2,717
情報通信関連建設部門	391	375	338	466	550	737	825	637	504	502
研究部門	1,678	2,071	2,267	2,234	2,086	2,202	2,193	1,932	2,009	2,282
一般産業	9,730	10,635	11,985	11,849	11,972	12,947	12,708	11,711	12,638	11,710
農林水産業	44	50	47	47	46	42	51	50	47	28
鉱業	17	20	20	19	19	23	24	20	21	18
製造業	3,609	3,986	4,687	4,431	4,485	4,763	4,381	4,003	4,685	3,897
素材型	1,361	1,467	1,616	1,521	1,494	1,576	1,514	1,316	1,335	1,157
加工型	2,248	2,519	3,070	2,910	2,991	3,187	2,867	2,687	3,350	2,740
建設業	149	174	202	189	177	191	198	187	195	136
電気・ガス・水道	391	466	504	534	533	597	605	560	580	581
卸売・小売	1,551	1,704	1,918	1,891	1,892	1,832	1,725	1,555	1,565	1,464
金融・保険	809	863	1,025	1,014	1,070	1,210	1,286	1,246	1,349	1,291
不動産	587	628	591	589	564	764	789	645	580	614
運輸	680	694	668	643	661	707	667	609	604	558
その他サービス	1,891	2,050	2,323	2,492	2,524	2,818	2,983	2,837	3,014	3,124
合計	23,202	26,789	30,615	31,383	32,760	35,301	37,423	36,777	40,952	43,149

素材型はパルプ・紙・木製品、化学製品、石油・石炭製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属(除通信ケーブル)、金属製品。

加工型は食料品、繊維製品、一般機械(除事務用機械)、電気機械(除パソコン等)、輸送機械、精密機械、その他の製造工業製品(除出版、新聞等)、事務用品。

電気・ガス・水道は電気・ガス・熱供給、水道・廃棄物処理。

その他サービスは公務、教育、医療・保健、社会保障・介護、その他の公共サービス、対事業所サービス、対個人サービス、分類不明。

図表2 - 50 情報通信財・サービス、一般財・サービスによる粗付加価値額誘発の推移

単位：十億円（平成12年固定価格）

	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
粗付加価値	503,174	512,214	519,235	510,876	508,652	519,482	519,463	522,944	533,621	547,072
情報通信財・サービスの最終 需要計による粗付加価値	23,202	26,789	30,615	31,383	32,760	35,301	37,423	36,777	40,952	43,149
一般財・サービスの最終需要計 による粗付加価値誘発	479,972	485,425	488,620	479,493	475,892	484,181	482,040	486,167	492,669	503,923

図表2 - 51 情報通信財・サービス、一般財・サービスによる粗付加価値額誘発の寄与度

単位：％（対前年成長率・寄与度）、％（年率換算成長率・寄与度）

	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成7年 ～平成12年	平成12年 ～平成16年	平成7年 ～平成16年
粗付加価値の成長率	1.8	1.4	1.6	0.4	2.1	0.0	0.7	2.0	2.5	0.6	1.3	0.9
情報通信財・サービスの 最終需要による寄与度	0.7	0.7	0.1	0.3	0.5	0.4	0.1	0.8	0.4	0.5	0.4	0.4
一般財・サービスの 最終需要による寄与度	1.1	0.6	1.8	0.7	1.6	0.4	0.8	1.2	2.1	0.2	0.9	0.5